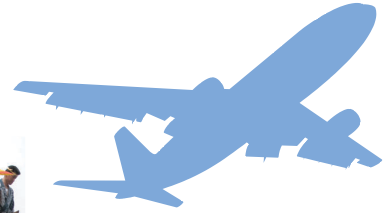


成田市商工業振興計画



平成26年3月

成 田 市

はじめに



本市は、日本の空の玄関である成田国際空港と 1000 年を超える歴史を持つ成田山新勝寺があり、国内外から多くの人・もの、多様な文化が集まり、交流する都市として発展を続けています。

しかしながら、現在の社会情勢は、人口の減少により急速に進む少子高齢化やグローバル化の進展、ライフスタイルの多様化など、産業を取り巻く環境は大きく変化してきています。

このような中で、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は、国内外から観光客の増加とオリンピックに関連する消費の増加、それに伴う企業の投資や雇用の拡大が見込まれるなど、成田国際空港を有する本市にとって大きな好機といえます。

本市の商工業振興においては、商工業の基盤の安定強化と健全な発展に寄与することを目的として、平成 20 年 3 月に「成田市商工業の振興に関する条例」を制定しておりますが、社会・経済情勢の変化に遅れることなく、本市の経済発展を推進するため、関係団体の皆様と連携を図りながら「成田市商工業振興計画」を策定いたしました。

この計画は、「『住んでよし、働いてよし、訪れてよし』の成田のまちづくり」を基本理念として、4 つの基本目標とこれを実現するための施策の方向を中・長期的な視点で示し、本市の有する地域特性や優位性を活かした商工業の振興を図るものであります。

本計画を実現するためには、市、事業者及び市民の皆様や関係機関との連携と、事業者の皆様が主体的な活動が必要不可欠となりますので、今後とも皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただきました「成田市商工業振興計画策定会議」「成田市商工業振興計画策定会議検討部会」の委員の皆様をはじめ、アンケートやパブリックコメント等にご協力いただきました多くの市民の皆様、また事業者・経済団体の方々に心から御礼申し上げます。

平成 26 年 3 月

成田市長 小泉一成

【目次】

第1章 本計画について	1
第1節 計画策定の目的	1
第2節 計画の位置づけ	3
第3節 計画の期間	4
第2章 成田市の地域特性と商工業の実態	5
第1節 地域特性	5
第2節 商工業の概況	12
第3節 事業者・消費者の実態と意識	24
第4節 成田市をめぐる社会経済の動向	38
第3章 成田市商工業のポテンシャルと課題	40
第1節 成田市商工業のポテンシャル	40
第2節 商工業振興の課題	42
第4章 商工業振興の基本的な考え方	46
第1節 基本理念	46
第2節 基本目標	47
第5章 施策の方向	52
第1節 施策の体系	52
第2節 施策の展開	53
1 賑わいの創出と地域経済の活性化	53
2 空港を活用した基幹産業の育成	55
3 観光集客による多様な地域産業の振興	57
4 内発型の商工業振興体制の充実	61
第3節 具体的な展開に向けて	64
第6章 計画の推進	66
第1節 関係主体の役割	66
第2節 計画の推進体制等	67
資料編	
[資料1] 成田市商工業振興計画策定の経緯	71
[資料2] 関係団体ヒアリングの実施概要	72
[資料3] 事業所アンケート調査結果	73
[資料4] 市民アンケート調査結果	80
[資料5] 成田市商工業振興計画策定会議設置要綱	86
[資料6] 成田市商工業振興計画策定会議委員名簿	88
[資料7] 成田市商工業振興計画策定会議検討部会委員名簿	89

第1章 本計画について

第1節 計画策定の目的

●背景

本市は、古くから北総の交流拠点、成田山新勝寺を擁する参詣のまちとして繁栄してきました。昭和53年に成田国際空港が開港すると、我が国を代表する空の玄関口としてさらなる発展期を迎え、首都圏、千葉県の重要な拠点都市となってきました。平成18年3月27日には、旧成田市、旧下総町、旧大栄町の合併を経て北総の中核的な都市となり、平成25年には人口13万人を超える都市となっています。

成田国際空港の開港以来、我が国の社会経済は、成長期から成熟期へ、そして今や、少子高齢・人口減少社会へと移行しています。世界経済が減速する中で、持続的発展が先進諸国共通の課題となり、それぞれの国や地域、企業は、地球環境保全や資源・エネルギー問題、様々な災害、国際競争などに向き合いながら、活路を見出す努力を続けています。また、新たに産み出される価値や消費者ニーズの変化に伴い、企業や事業者には、商品・サービス・技術など、あらゆる面で革新や差別化・付加価値化が求められています。物流分野においても、いかに早く、効率的にモノやサービスを届け、収益を回収するか、日々、高速交通化や情報化、様々な技術開発が進められています。

本市の商工業は、門前町から商都へ、成田国際空港開港後は、国際物流基地、北総の業務核都市*へと発展を続けてきました。現在も市内では、空港やインターチェンジ周辺への産業立地が進み、市内4か所の工業団地は既に分譲が完了しており、新たな受け皿確保が課題となっています。また、郊外部への大規模商業施設の立地が進み、広域から多くの買い物客や通勤者を集めています。鉄道や高速道路等の交通利便性は、ますます向上しつつあり、東京にも外国にも近いまちとして新たな街区開発も続いています。

その一方で、既存商店街の空洞化など、これまで地域とともにあった商工業の活力が減退してきました。本市では、今も人口増加が続いていますが、人口構成の高齢化が進みつつあり、ニュータウンや農業地域は、既に人口減少が始まっています。本市は、広大な市域の6割以上が田園や樹林地など美しい緑の環境に覆われ、農業や伝統文化など、地域に根ざした歴史、生活、文化が今も息づいています。その価値を見つめ、また、生活利便性など各地域の暮らしやすさを確保していく中で、地域とともにある様々な産業の活力を維持・創造し、それが市全体の個性、魅力、活力につながるようなまちづくりが必要となってきたといえます。

*業務核都市…東京中心部への行政、経済、文化等の諸機能一極集中による依存構造がもたらす大都市問題(住宅問題、職住遠隔化等)の回避を目的に、業務機能を柱とする諸機能の適正配置の受け皿となるべき都市として指定された、都心周辺の核都市。

●成田市経済の持続的発展を目指して

以上のような状況に対して、市内の事業者、商工団体、市は、各産業および地域の持続的発展を目指し、様々な取り組みを進めてきましたが、社会経済情勢の目まぐるしい変化に対応しながら、多様化・複雑化する課題に対応していくためには、公民一体となったより強固な取り組み体制が必要との認識が高まってきました。そこで、本市は、平成 20 年 3 月 28 日に「成田市商工業の振興に関する条例」を制定しました。

現在、アジア経済が成長する中、企業活動は、ますますグローバル化しつつあり、各国でハブ空港^{※1}の整備が進められるなど、産業を取り巻く国際的な環境はさらなる変化を続けています。我が国も、経済発展の活路として、様々な分野で国際競争力の向上に力を入れ、クールジャパン^{※2}やインバウンド^{※3}政策など個に訴える政策を強化しています。訪日外国人旅行客数は、東日本大震災後の落ち込みを回復し、平成 25 年は 10 月末時点で累計 866 万人と過去の年間訪日客数を超えました。この月、2020 年（平成 32 年）のオリンピック開催地が東京に決定し、首都圏空港（成田・羽田）の機能強化と都心アクセスの改善を急ぐなど、外国人旅行客の誘致と消費の拡大を目指し、関連する投資や雇用の拡大を促す動きが本格化しつつあります。

これは、成田国際空港を擁する本市にとってまさに発展の好機といえますが、同時に、羽田空港とその周辺地域においても同様のことがいえます。自らの立地条件や地域の特性をどう活かしていけるかは、それぞれの地域による主体的な取り組みによって決まってきます。東京オリンピックは、本市が自らの位置づけと特性を再確認し、アジア、日本、首都圏の中でどのような役割を發揮していくべきか、全市の持続的発展に結びつけていけるかを考える好機であるとも捉えられます。そこでは、事業者、商工団体、市民、市がビジョンを共有し、それぞれの役割を發揮しながら一体となって商工業振興に取り組んでいくことが重要となります。民間事業者が、その豊かな発想と創意工夫、柔軟な機動力を發揮し、市民がこれを享受しながら盛り立てていくことができるよう、市と商工団体は、強力かつ的確に支援をしていく必要があります。

本計画は、本市の有する特性や優位性を活かし、中・長期的な視点で商工業の振興策を図ることを目的に策定し、基本理念や基本目標を定め、商工業振興の施策を推進することにより、持続的かつ安定的な経済の成長を促進するものです。

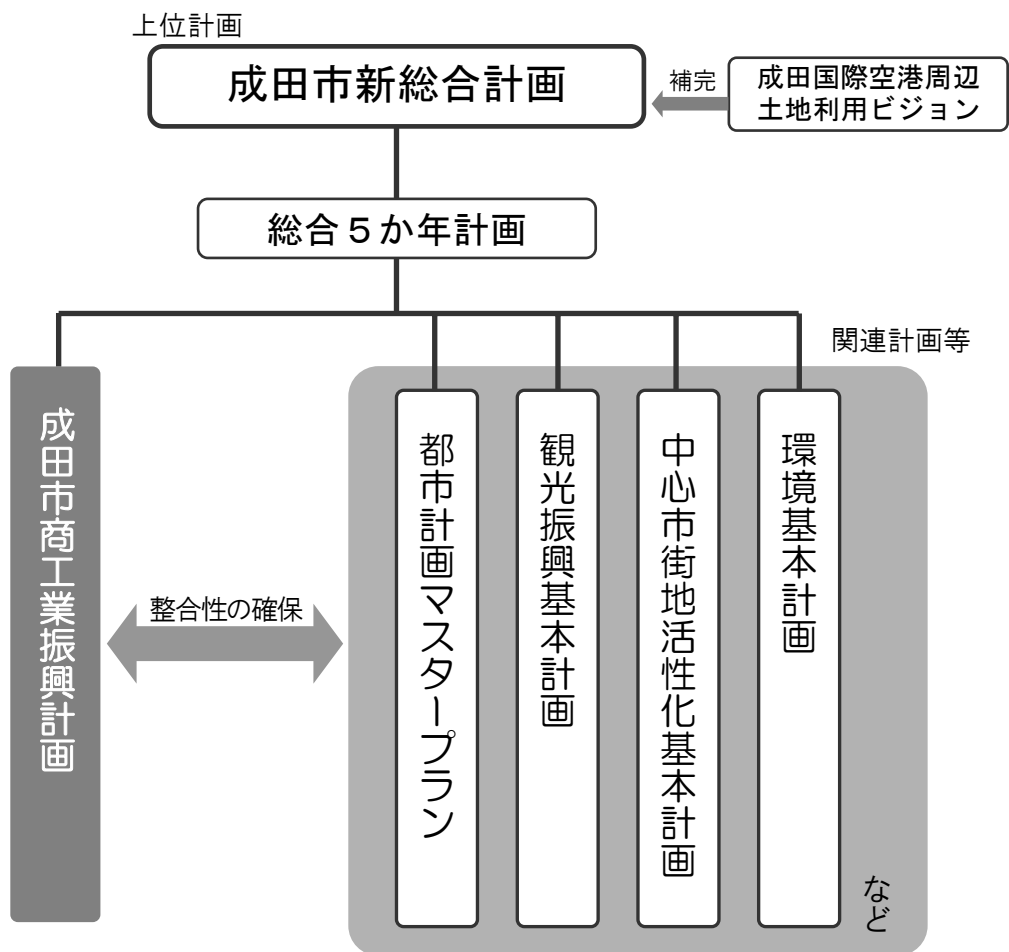
※1ハブ空港…各地からの航空路が集中し、乗客や貨物を目的地に中継する機能をもった、その地域の拠点となる空港

※2クールジャパン…日本独自の文化が海外で評価を受けている現象、またはその日本文化を指す。日本政府による対外文化宣伝・輸出政策用語。アニメやゲーム、ファッションから、食材や伝統工芸、家電まで対象は広範囲に及ぶようになってきている。

※3インバウンド…海外から日本へ来る観光客を誘致すること。

第2節 計画の位置づけ

本計画は、「成田市新総合計画」を上位計画とする商工業分野の個別計画であり、本市の商工業振興を計画的に推進するための方針を定めたものです。本計画の推進にあたっては、中心市街地活性化基本計画や観光振興基本計画、都市計画マスタープランなど、本市が定める各関連計画との整合・調整を図りながら推進します。



第3節 計画の期間

本計画の期間は、平成26年度から平成32年度（2014～2020年度）の7年間とします。
 計画期間の7年間で前期3年、後期4年に区分したうえで、進捗状況や成果を検証し、
 また、社会経済環境の変化に応じて、必要な見直しを行います。

商工業振興計画及び上位計画の期間



さくらの山公園

第2章 成田市の地域特性と商工業の実態

第1節 地域特性

1. 地理的位置と歴史的特性

～交通の要衝として、時代に応じて流通・集客機能を充実させてきたまち～

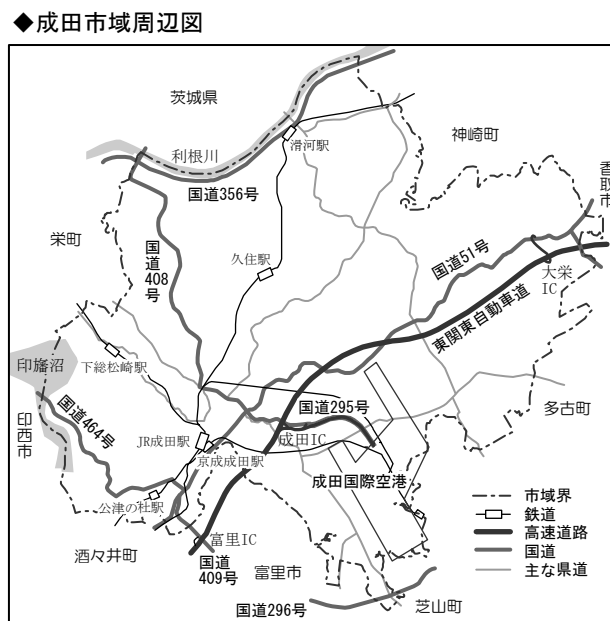
本市は、千葉県北部中央、東京から50～60km圏、千葉市から30～40km圏に位置し、海拔40m前後の北総台地に、利根川、印旛沼等の低地に連なる浸食谷が織り成す複雑な地形をなしています。台地上の安定した地盤は、防災面上有利な条件にあり、首都との近接性と相まって都市・産業・交通施設の立地を受け止めてきました。

歴史的には、3万年前の石器が出土するなど有史前から生活の営みがみられ、古墳時代には大和王権の東国支配における政治・軍事・経済上の重要拠点となり、常陸・上総・武蔵などの隣国や、広く奈良・京都などの都に通じる水陸交通の要衝でもありました。成田山新勝寺は、このような背景の中で940年に開山され、江戸時代中期には、門前町に多数の旅籠や各種店舗が集積するとともに、江戸や常陸方面とつながる街道や舟運交通の要衝として、参拝者、商用旅客等の行き交う商都となりました。また、江戸時代以降、台地上の林地・牧野・畑地に加え、低地に水田地帯が拡充、明治時代以降は台地上の開墾により畑地が拡大し、豊かな農業地域となってきました。

明治、大正期には、鉄道が発達し、これに伴って金融、交通、流通などの企業や公共機関が立地し、北総地域の拠点都市として重要な位置づけとなりました。常磐線に接続する成田鉄道、続いて成田駅と成田門前町を結ぶ県内初の電気軌道が開通し、大正末期には成田駅の乗降客数は千葉駅に次ぐ県内2位までに増加しました。戦後には戦後引き上げ者等による農業開墾が進むなど、本市の産業は、◆成田市域周辺図
参詣と農業に特徴づけられてきました。

高度成長期に入ると、京浜工業地帯をはじめ、臨海部への産業立地、郊外部への住宅立地が進み、首都圏への人口集中が著しくなってきました。交通手段は鉄道時代から自動車時代に移行し、ライフスタイルの都市化とともに、新しいレジャー産業の成長もみられるようになりました。本市でも、昭和40年代からゴルフ場の造成が進みました。

高度経済成長期には国内外の交流が拡



大し、空港・港湾の建設とこれを結ぶ道路網の整備が進められました。首都圏では、羽田空港が昭和 27 年から「東京国際空港」として民生利用を再開していましたが、航空需要の拡大と、将来に向けての日本の経済発展を支えるためには、さらなる空港整備が緊要な課題となってきました。昭和 43 年に成田国際空港の建設が閣議決定され、昭和 53 年 5 月に開港を迎えました。成田国際空港の拡張整備はその後にも徐々に進み、現在^{※1}、航空機が 1 日平均 581 便離着陸し、空港旅客数年間約 3,060 万人（羽田空港 6,670 万人）、貨物取扱量約 194 万トン（羽田空港 84 万トン）と、世界屈指の国際物流量を誇る日本の空の玄関となっています。

空港の立地により、鉄道・道路網の充実が進むとともに、成田ニュータウンや工業団地の開発造成が進められました。特に、空港及び周辺には空港関連産業、物流関連産業が集積し、北総及び本市の産業を大きく特徴づけるようになりました。昭和 58 年に県が策定した「千葉県新産業三角構想^{※2}」で、成田は幕張、木更津とともに県産業の基軸を構成する位置に並びました。平成 18 年 6 月に策定された「千葉新産業振興戦略」（～平成 32 年）では「成田周辺地域は、物流産業の集積と首都圏の食糧生産供給の効率化の推進として空港関連産業・国際物流・新ロジスティック産業^{※3}が集積するほか、首都圏の食料供給基地としての役割を担う」とされています。これは、古くから農業や食品製造業を育ててきた地域特性と空港機能を積極的に結びつける時代の到来を意味しているともいえます。

本市はまた、多極分散型国土形成促進法に基づく業務核都市（平成 16 年～）として多様な都市機能を担っています。本市の中心市街地は、もとより広域の中心としての機能を発揮し、様々な業務や商業機能を培ってきましたが、現在、商業機能は郊外的大型商業店舗へと分散するなど、商都の姿は時代の要請に伴いながら変貌してきています。一方、成田山新勝寺は、現在も年間約 1 千万人が参詣する関東屈指の集客拠点になっており、門前町とともに昔ながらの面影をとどめています。

本市は、合併後、成田市新総合計画（平成 18～27 年）に基づき、新たなまちづくりを開始しました。その後、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災からの回復途上にある本市は「成田から日本を元気にしよう」との気概をもって地域の発展に取り組んでいます。

※1 平成 24 年度実績値

※2 千葉県新産業三角構想…千葉県の内陸部へ幅広く先端技術産業を導入し、工業構造の高度化と均衡のとれた地域構造の実現を目標として昭和 58 年(1983 年)6月に策定。

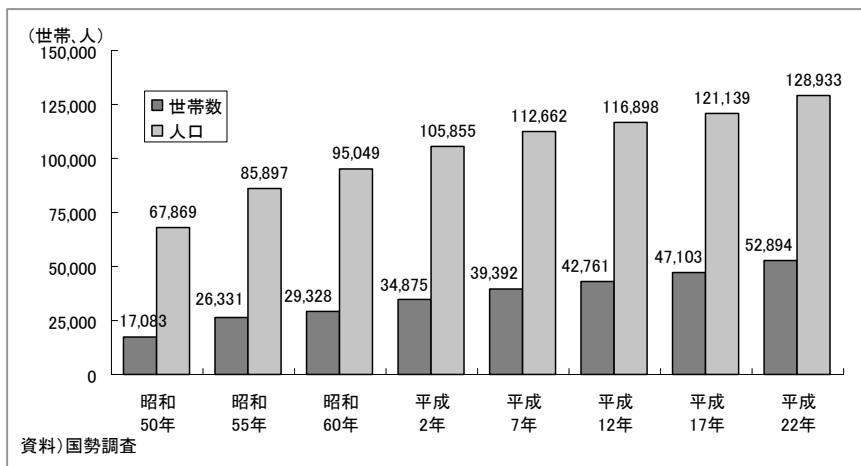
※3 ロジスティック産業…原材料の調達から生産・在庫・販売までの物流の管理を行う。

2. 人口

本市の人口を国勢調査でみると、平成 22 年の総人口は約 12 万 9,000 人で、10 年前に比べ 1 万 2,000 人と 10.3%増加しています。特に、平成 17 年からの増加が著しく、5 年間で 7,800 人、6.4%の増加となっています。人口動態をみると、特に社会増減の大きさが目立ち、転出入とも毎年年間 9 千人近い規模となっています。自然増減については、年間約 1,300 人台の出生、約 1,000 人の死亡がみられ、出生数が死亡数を上回る自然増が続いているものの、その差は徐々に縮まってきています。

社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に行った推計によると、本市の人口は今後も増加を続けて十数年後には 13 万 7,000 人を超え、平成 22 年と比べ 30 年後も減少しないと予想されています。

◆ 成田市の人口・世帯数の推移



平成 22 年の国勢調査の結果から年齢別人口をみると、15～64 歳の生産年齢人口が 68.1%、65 歳以上の高齢者が 17.7%、15 歳未満の子どもが 14.2%で、全国平均、県平均と比べて若い構成になっています。15 歳人口に占める労働力人口の比率が 6 割を超え、完全失業人口も比較的低い状況にあるなど、就業者比率の高い都市であることも特徴です。

◆ 国勢調査結果にみる人口主要指標の比較(平成 22 年 10 月 1 日現在、国・県・主要都市)

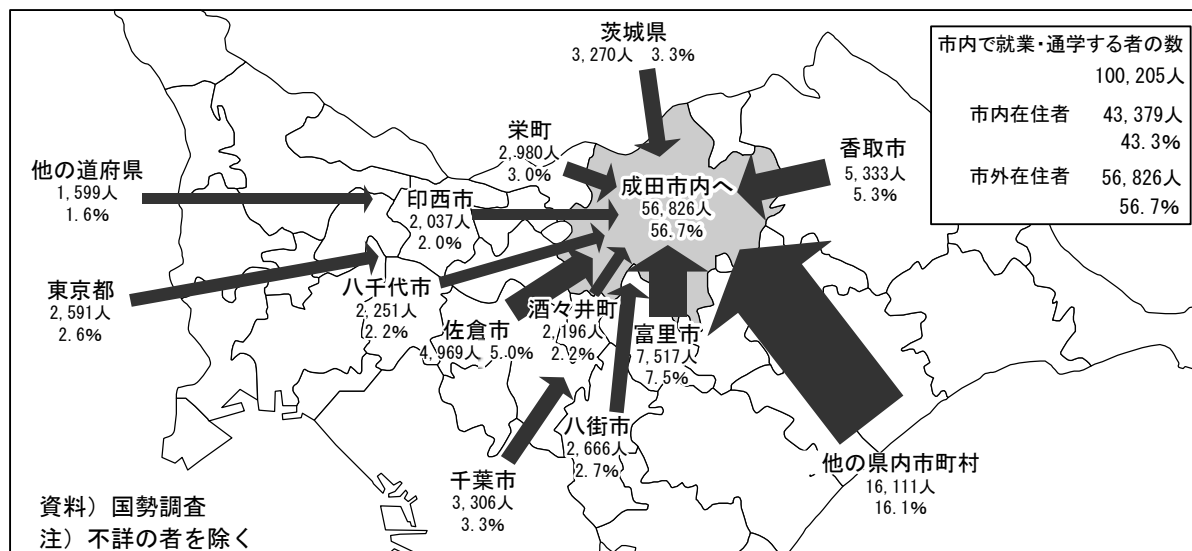
区分 (単位)	総人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	年齢別人口			年齢別人口比率		
				15歳未満 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)
全国	128,057,352	377,950.10	343.4	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.2	63.8	23.0
千葉県	6,216,289	5,156.70	1,205.5	799,646	4,009,060	1,320,120	13.0	65.4	21.5
成田市	128,933	213.84	602.9	18,127	87,111	22,674	14.2	68.1	17.7
浦安市	164,877	17.30	9,530.5	26,929	118,402	19,290	16.4	71.9	11.7
つくば市	214,590	284.07	755.4	32,225	145,431	33,933	15.2	68.7	16.0

項目 (単位)	平均年齢 (歳)	15歳以上人口に占める比率		昼間人口 比率 (%)	外国人人口 比率 (%)
		労働力人口 (%)	完全失業人口 (%)		
全国	45.0	57.8	6.4	—	1.3
千葉県	44.3	58.0	6.1	89.5	1.3
千葉県	44.0	56.9	6.0	97.5	1.5
成田市	41.9	60.5	4.8	126.7	1.9
浦安市	38.3	61.6	4.8	98.4	1.7
つくば市	40.3	58.2	4.3	108.7	2.8

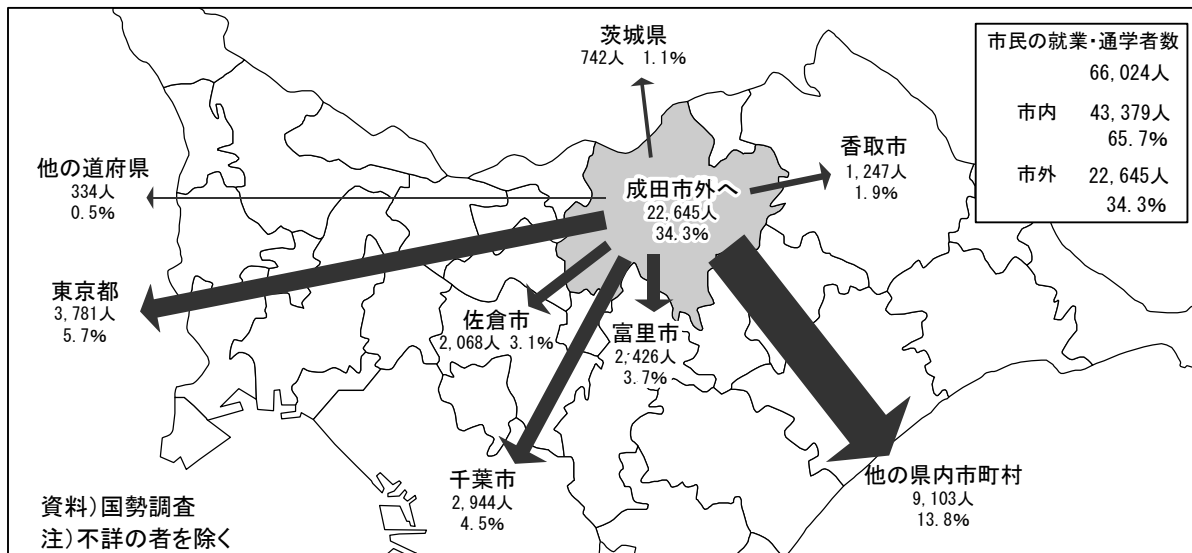
本市で従業・通学する就業者・通学者（100,205人）の居住地をみると、「市内」は43.3%で、近隣市町を中心に「市外」が56.7%と市内を上回っています。一方、本市に常住する就業者・通学者（66,024人）のうち、東京23区や県内各地に通勤・通学している者が34.3%と、市内に通勤・通学している者より少なく、トータルでは流入が流出を大きく上回り、夜間人口に対する昼間人口の比率が126.7%と、非常に高い都市となっています。本市の交流人口は、成田山新勝寺を中心とする観光（平成23年の延入込客数約1,230万人：県内比9.2%、成田山新勝寺は県内2位）や広い商圏を有する商都としての集客により、さらに大規模なものとなっています。

しかし、地区別にみると、人口の集積や高齢化率は地域によって異なり、北部の農業地域やニュータウン地区では、高齢化や人口減少社会への進行もみられます。

◆成田市で就業・通学する者の常住地(平成22年)

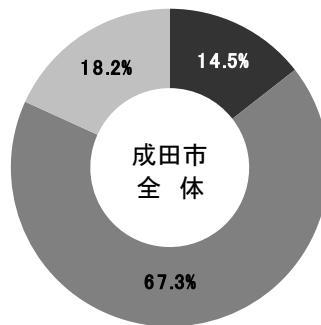


◆成田市民の就業・通学先(平成22年)

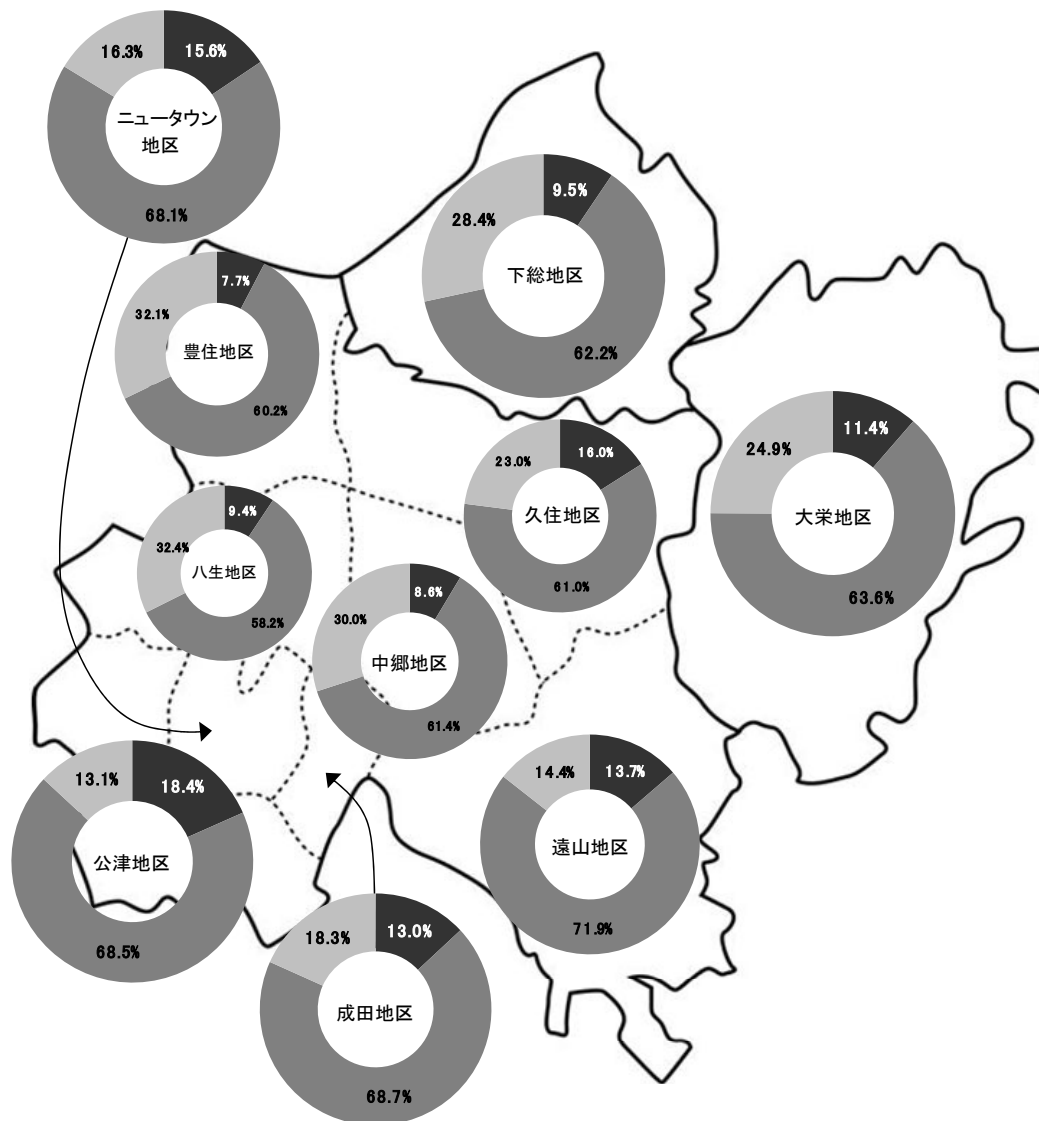


◆地区別人口(平成 24 年3月 31 日現在)

成田市全体
 総人口 126,801人
 世帯数 54,688戸
 世帯当平均 2.32人



成田地区 総人口 18,954人 世帯数 9,075戸 世帯当平均 2.09人	ニュータウン地区 総人口 33,023人 世帯数 14,335戸 世帯当平均 2.30人	公津地区 総人口 27,854人 世帯数 11,842戸 世帯当平均 2.35人	八生地区 総人口 3,401人 世帯数 1,313戸 世帯当平均 2.59人	中郷地区 総人口 1,378人 世帯数 474戸 世帯当平均 2.91人
久住地区 総人口 3,925人 世帯数 1,423戸 世帯当平均 2.76人	豊住地区 総人口 2,104人 世帯数 775戸 世帯当平均 2.71人	遠山地区 総人口 17,105人 世帯数 8,505戸 世帯当平均 2.01人	下総地区 総人口 7,338人 世帯数 2,740戸 世帯当平均 2.68人	大栄地区 総人口 11,719人 世帯数 4,206戸 世帯当平均 2.79人



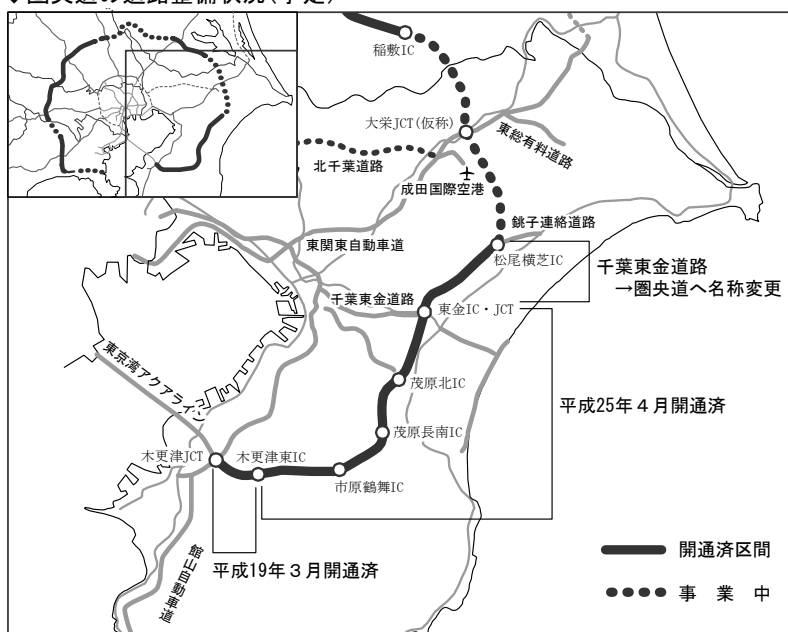
資料)成田市統計書

3. 交通

本市の交通は、国内 15、世界 101 の空港とつながる成田国際空港（平成 25 年 10 月現在）を中心に、JR 成田線、京成電鉄、東関東自動車道といった、東京都心と千葉・茨城方面を結ぶ広域交通網が基軸をなすとともに、中心市街地・成田山を中心に国道 51 号、295 号、408 号、409 号、464 号などが延びる放射状の交通網が形成されています。

鉄道網は、京成線が都営線経由で京急線とつながり、スカイライナー等の高速運行も充実するなど、利便性が高まっています。道路網は、首都圏中央連絡自動車道（通称「圏央道」）、北千葉道路の整備が進みつつあり、空港及び市内へのアクセス性は、今後ますます向上していきます。

◆圏央道の道路整備状況(予定)



資料)国土交通省関東地方整備局 HP

空港の利用状況をみると、平成 24 年度の成田国際空港の航空旅客数は 3,060 万人余（羽田空港の約 2 分の 1、関西国際空港の約 1.8 倍）で、そのうち国際線の通過客（トランジット）が 577 万人を占めています。一方、同年の貨物取扱量は約 194 万トン（羽田空港の約 2.3 倍、関西国際空港の約 2.8 倍）と、国内第 1 位、世界でも上位の規模となっています。

◆成田国際空港の輸送実績

		成田国際空港					羽田空港	関西国際空港
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度	
乗降客数(人)	国際	28,438,261	28,122,539	27,917,483	24,197,508	26,881,528	7,948,089	11,245,425
	国内	1,134,137	1,328,947	1,691,490	1,926,072	3,720,654	58,752,301	5,375,190
	合計	29,572,398	29,451,486	29,608,973	26,123,580	30,602,182	66,700,390	16,620,615
貨物取扱量(t)	国際	1,880,936	1,962,600	2,068,382	1,929,396	1,921,081	140,915	654,134
	国内	4,064	3,272	4,633	6,617	17,201	703,153	28,418
	合計	1,885,000	1,965,872	2,073,015	1,936,013	1,938,282	844,068	682,552
着陸回数(回)	国際	88,845	85,897	85,846	82,119	86,619	20,309	42,353
	国内	7,372	8,194	10,488	12,167	20,379	174,556	22,012
	合計	96,217	94,091	96,334	94,286	106,998	194,865	64,365

注)国際線乗降客数には通過客も含む。発着回数は着陸回数の概ね2倍である。
資料)空港管理状況調査(国土交通省港湾局)

鉄道の利用状況をみると、JR・京成ともに市内では成田駅及び成田空港駅・空港第2ビル駅の利用が多く、中心市街地と成田国際空港での乗降がほぼ同規模となっています。

◆ 平成24年度京成電鉄駅別乗降人員(1日平均)
(単位:人)

駅名	乗降人員		
	定期	定期外	計
京成上野	20,430	23,572	44,002
日暮里	52,210	42,643	94,853
勝田台	32,006	20,833	52,839
京成佐倉	11,594	7,636	19,230
京成酒々井	3,610	2,716	6,326
宗吾参道	1,854	729	2,583
公津の杜	4,226	4,934	9,160
京成成田	19,624	15,802	35,426
空港第2ビル	3,712	14,028	17,740
成田空港	5,914	16,320	22,234
東成田	982	988	1,970
(内、連絡人員)	578	179	757
千葉NT中央	2,942	1,675	4,617
印旛日本医大	544	471	1,015
成田湯川	544	634	1,178

注) 千葉NT中央・印旛日本医大の2駅は、アクセス特急の利用人員のみ

資料) 京成電鉄HP

◆ 平成24年度JR東日本駅乗車人員(1日平均)
(単位:人)

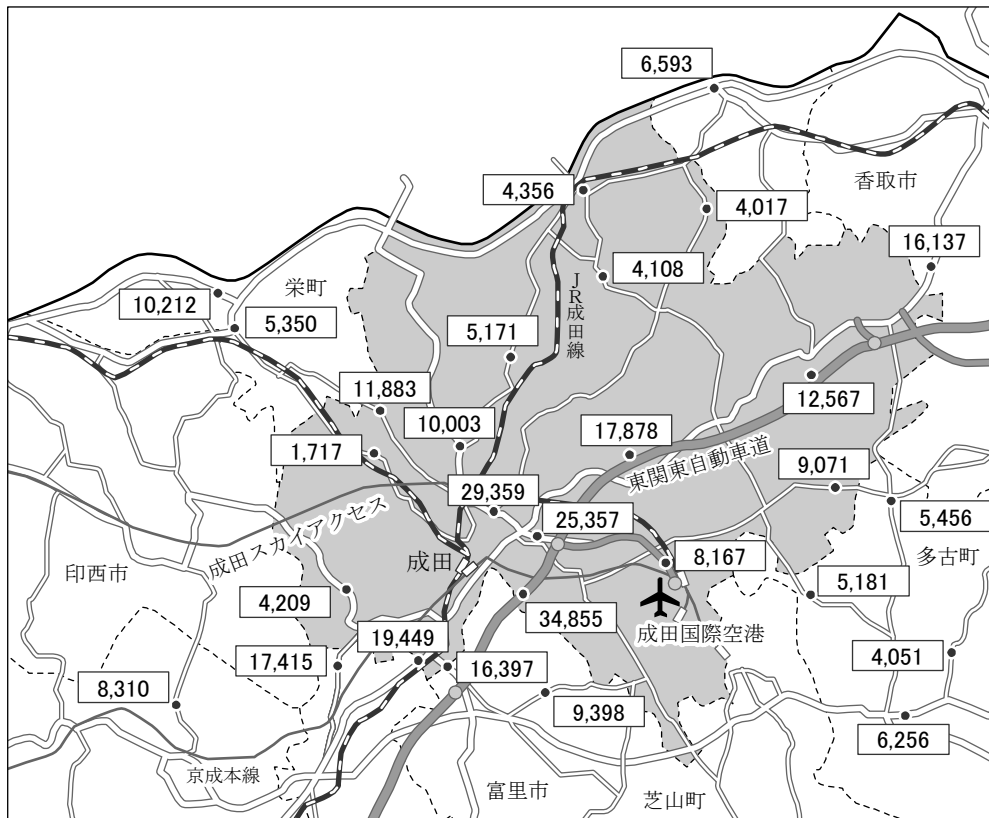
駅名	乗車人員		
	定期	定期外	計
四街道	16,482	5,335	21,817
佐倉	7,546	2,794	10,341
酒々井	2,194	925	3,119
成田	9,166	5,385	14,551
空港第2ビル	837	3,087	3,925
成田空港	1,267	4,775	6,042
下総松崎	564	134	699
木下	1,596	575	2,171
湖北	2,864	1,143	4,007
我孫子	21,109	8,815	29,925
久住
滑河	738	234	973
下総神崎	728	227	956

資料) JR東日本HP

注) 両表の「乗降人員」と「乗車人員」の違いに注意

市内の道路交通量をみると、中心市街地や空港通りのほか、イオンモール成田が立地する土屋地区周辺に交通が集中していることがわかります。

◆ 成田市交通量図



注) 数字は平日昼間の車両交通量

資料) 平成22年度道路交通センサス交通量図

第2節 商工業の概況

1. 産業構成とその変化

平成22年の国勢調査の結果から市民（本市に居住する就業者）の産業別就業状況をみると、第1次産業が2,617人（4.1%）、第2次産業9,765人（15.4%）、第3次産業46,929人（74.2%）となっており、第3次産業の比率が国・県平均を上回って特に高い構造にあります。平成2年から平成22年にかけての推移をみると、第1次産業人口は半減、第2次産業人口は横ばいから微減に転じています。第3次産業人口は平成17年まで増加を続け、その後横ばいとなっていますが、分類不能が年々増加し、平成22年には3,948人（6.2%）に上っており、第3次産業が雇用吸収力を高めてきた状況とともに、市民の就業先が多様化してきているようすがうかがわれます。

本市で従事する就業者の産業別従業状況をみると、第1次産業の比率がさらに低く、第3次産業の比率が8割以上とより高い状況にあります。第3次産業と分類不能の業種が年々増加してきている傾向は、市内に居住する従業者の傾向と同様です。

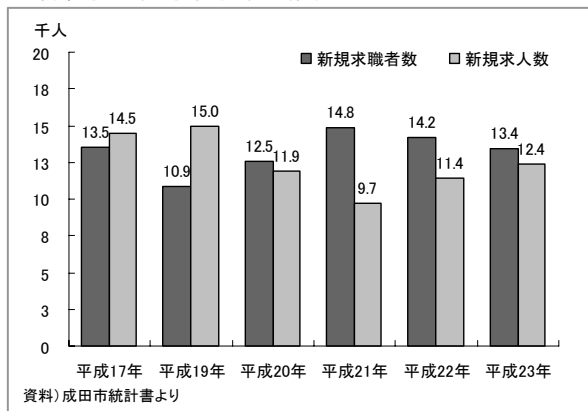
◆産業3区分別就業者数

	就業者数 (人)	産業別就業者数(人)			構成比(%)			
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
成田市	平成2年	53,834	5,374	10,593	37,640	10.0	19.7	69.9
	平成7年	59,494	4,632	10,885	43,406	7.8	18.3	73.0
	平成12年	61,347	4,032	10,553	45,588	6.6	17.2	74.3
	平成17年	62,220	3,742	10,352	46,999	6.0	16.6	75.5
	平成22年	63,259	2,617	9,765	46,929	4.1	15.4	74.2
千葉県	平成22年	2,899,396	82,826	556,856	2,074,615	2.9	19.2	71.6
全国	平成22年	59,611,311	2,381,415	14,123,282	39,646,316	4.0	23.7	66.5

※就業者数は「分類不能」を含むため、第1～3次産業の構成比の和は100とならない。資料)国勢調査

なお、本市における新規求人数・求職者数の推移をみると、平成19年には求人数が求職者数を大きく上回っていたところが、その後は求職者数が求人数を上回り、平成21年には求職者数が求人数の1.5倍にまで上昇しました。その後、そのギャップは徐々に縮小しつつありますが、それは、非正規雇用の拡大を伴うものであり、雇用・就業をめぐる状況は依然として流動的です。

◆新規求人数・求職者数の推移



平成24年の経済センサスの結果をみると、農林漁業と公務を除く市内産業事業所数は、5,182か所、従業者数は81,341人（全産業合計事業所数＝5,225か所、従業者数＝81,848人）で、1事業所当たり平均従業者数は15.7人と、千葉県平均の13.5人を2.2人上回る規模となっています。

法人以外及び外国籍の事業所を除く4,123事業所に関するデータから市内産業の現況をみると、事業所数では、卸・小売が1位、従業者数、付加価値額では運輸業がそれぞれ1位となっています。特に、運輸業は、付加価値額が県内比率13.4%と際立って高くなっています。これに次いで、他に分類されない「その他のサービス業」も県内比率7.8%、電気・ガス・熱供給・水道業も5.9%と高い水準にあり、本市が、「物流産業都市」として特徴ある産業構造を有していることがわかります。

一方で、学術研究、専門・技術サービス業、教育関連業は、県内比率を大きく下回る水準となっていることが注目されます。

◆【参考】市内産業の現況

*①～⑤は、事業所数・従業者数・付加価値額等の項目ごとの各業種の順位(上位5位まで)

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	事業所数 県内比率 (%)	従業者数 県内比率 (%)	付加価値額 県内比率 (%)
全産業合計	4,123 (5,225)	61,516 (81,848)	334,867	2.69	3.72	4.12
農林漁業	37 (43)	445 (507)	1,188	② 4.73	④ 4.83	④ 4.59
鉱業、採石業、砂利採取業	3 (3)	35 (35)	162	③ 4.35	⑤ 4.82	2.97
建設業	③ 388 (462)	2,827 (3,817)	14,062	2.21	2.27	2.36
製造業	199 (229)	④ 6,274 (7,621)	② 56,594	1.95	2.84	4.57
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (5)	343 (343)	7,494	④ 4.20	③ 5.57	③ 5.90
情報通信業	40 (47)	538 (561)	3,719	2.97	2.46	2.09
運輸業、郵便業	247 (384)	① 13,073 (18,831)	① 94,991	① 5.75	① 9.72	① 13.35
卸売業、小売業	① 1,139 (1,417)	② 10,306 (12,433)	③ 42,428	2.91	2.88	2.52
金融業、保険業	95 (108)	1,583 (1,723)	16,985	⑤ 3.64	3.49	3.01
不動産業、物品賃貸業	271 (351)	1,340 (1,851)	6,412	2.56	3.19	2.39
学術研究、専門・技術サービス業	124 (148)	681 (786)	2,728	2.24	1.68	0.68
宿泊業、飲食サービス業	② 556 (765)	⑤ 5,990 (9,398)	14,580	2.88	3.68	⑤ 4.12
生活関連サービス業、娯楽業	④ 376 (479)	2,427 (3,701)	6,464	2.45	2.47	1.63
教育、学習支援業	97 (119)	918 (1,147)	4,336	1.88	1.63	1.95
医療、福祉	226 (276)	4,981 (5,613)	⑤ 25,509	2.07	2.71	2.98
複合サービス事業	25 (25)	180 (180)	766	2.69	1.80	1.77
サービス業(他に分類されないもの)	⑤ 295 (364)	③ 9,575 (13,301)	④ 36,449	3.05	② 6.96	② 7.77

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注1)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

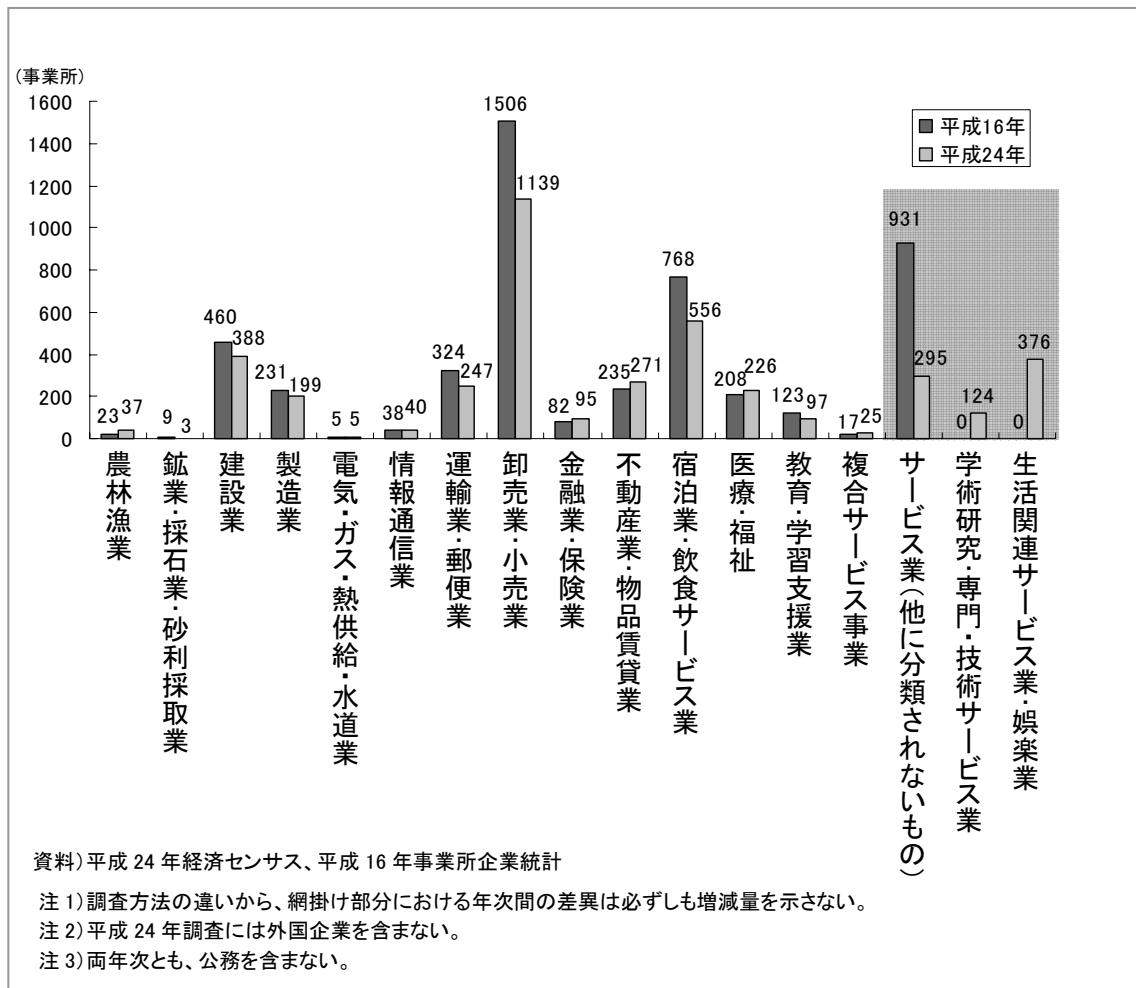
注2)表中「全産業合計」欄は公表統計にはなく、足し上げて算出した。

注3)付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。生産額から原材料等の中間投入額を差し引いて算出される。

事業所数の変化に着目すると、平成16年には4,960か所あった市内法人事業所が、平成24年には4,123か所と800か所以上減少しています。特に、卸・小売業、宿泊・飲食業といった、かつての本市の主産業で減少が目立っています。これは、大規模店舗出店の影響などとともに、平成20年の金融危機を契機とする不況により、企業経営の合理化、効率化、消費の縮小化が進んできていたことなどを示すものであり、中小企業が厳しい経営環境におかれていることがわかります。

一方で、不動産業・物品賃貸業のほか、医療・福祉などは増加傾向にあり、人口の高齢化などに伴い、医療や介護・福祉サービスへの需要が高まってきていることが示されています。

◆ 事業所数の産業別変化(平成16年～平成24年)



2. 商業

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の商業（卸売業、小売業）事業所は、1,417 か所（国内法人は 1,139 か所）、従業員数は 12,433 人となっており、1 事業所当たり平均従業員数は 8.8 人で、県平均の 9.2 人を僅かに下回っています。商業統計から過去の推移をみると、平成 21 年に店舗数、従業者数が最大となり、その後、いずれも縮小傾向に転じています。年間販売額は、平成 16 年の 3,543 億円から平成 24 年には 2,846 億円と 2 割減となっており、厳しい状況が続いています。

北総の中核となる本市の商圈は、17 市町約 30 万人の規模に及んでおり、平成 24 年の千葉県商圈調査によれば、商圈内吸引力 228.0%と県内で最も高い数値となっています。地元購買率も 88.1%と、県内主要商業中心都市の中で最も高い水準にあります。

本市の商業は、従来、成田山参道や中心市街地を中心に発達し、駅前やニュータウンなどにも商店街が形成されていましたが、車社会の進展に伴う沿道型の商業立地により大きく構造が変わってきています。現在、市内には 17 の商店会がありますが、大規模ショッピングモールを中心に大型店の進出も多く、小規模な商店の減少、商店街の空洞化、地区ごとの買い物環境の格差につながっています。

この動きに伴って卸売業の構造も変化し、本市の卸売市場の取扱量は、昭和 60 年をピークに大きく減少しています（青果に比べると水産物はここ数年堅調に推移）。

現在、市内では、中心市街地における買い物環境の整備（買い物駐車場の運営、セットバックによる歩道整備等）、市内商店会におけるスタンプ事業の推進、空き店舗対策などの活性化策が進められています。

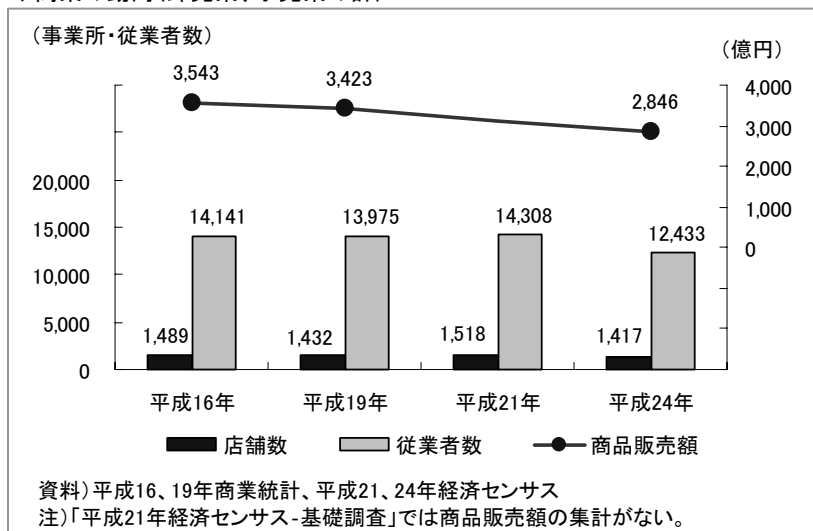
◆商業（卸売業、小売業）の現況

事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
1,139 (1,417)	10,306 (12,433)	8.8	①その他の小売業 ②飲食料点小売業 ③飲食料品卸売業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆商業の動向（卸売業、小売業の計）



◆ 県内の主な商業中心都市

市町村	自市の 行政人口 (人)	地元 購買率 (注1) (%)	商圏内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圏人口 合計 (注2) (人)	吸引人口 合計 (注3) (人)	商圏内 吸引率 (注4) (%)	吸引力 (注5) (%)	
商業 中心 都市	千葉市	963,170	83.7	26	2,410,743	983,082	40.8	102.1
	成田市	129,780	88.1	17	937,210	295,902	31.6	228.0
	船橋市	611,848	82.8	7	1,769,317	660,907	37.4	108.0
	茂原市	91,255	73.0	11	231,623	131,842	56.9	144.5
	館山市	48,747	81.9	4	133,514	85,788	64.3	176.0
準 商業 中心 都市	市原市	278,962	72.8	5	377,758	210,690	55.8	75.5
	八千代市	189,698	83.8	4	1,937,005	301,781	15.6	159.1
	印西市	90,175	78.5	5	478,039	142,827	29.9	158.4
	柏市	404,495	86.9	5	1,340,684	474,186	35.4	117.2
	銚子市	67,875	75.5	3	150,856	63,242	41.9	93.2
	旭市	68,178	63.0	3	122,071	50,542	41.4	74.1
	東金市	61,337	77.5	6	219,654	88,450	40.3	144.2
	木更津市	130,418	78.4	5	361,541	168,423	46.6	129.1

資料) 千葉県の商圏(平成24年度消費者購買動向調査)

注1) 地元購買率は中心都市消費者が自市町村で購買する割合。

注2) 商圏人口は第1次～第3次商圏内市町村の行政人口の合計(平成24年7月現在)。

注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圏人口」の合計。

注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」。

注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」。

◆【参考】市内地区別商業事業所数の推移

	平成13年 卸売・小売業、 飲食店 (か所)	平成18年 卸売・小売業、 飲食店・宿泊業 計 (か所)	平成21年 卸売・小売業、飲 食・宿泊業、飲 食サービス業計 (か所)	増減数 (平成13-21年) (か所)	増減数 (平成18-21年) (か所)
成 田 市	2,365	2,337	2,328	-37	-9
成 田 地 区	890	903	871	-19	-32
公 津 地 区	490	466	460	-30	-6
八 生 地 区	46	43	51	5	8
中 郷 地 区	18	23	24	6	1
久 住 地 区	27	20	22	-5	2
豊 住 地 区	35	28	32	-3	4
遠 山 地 区	444	419	438	-6	19
ニュータウン地区	136	170	168	32	-2
下 総 地 区	104	94	90	-14	-4
大 栄 地 区	175	171	172	-3	1
備考 (各年の業種の 相違に注意)	宿泊業を 含まない	宿泊業含む 飲食業	宿泊業含む 飲食サービス 業(テイクアウトを 含む)		

資料) 平成13年事業所・企業統計、平成18年事業所・企業統計、平成21年経済センサス基礎調査

3. 工業

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の工業（製造業）事業所は、229 か所（国内法人は 199 か所）、従業員数は 7,621 人となっており、1 事業所当たり平均従業員数は 33.3 人と、県平均の 20.8 人を大きく上回っています。工業統計から過去の推移をみると、本市の製造業は、製造品出荷額が平成 17 年から減少傾向を示し、従業者数は平成 19 年、事業所数は平成 20 年をピークに減少してきましたが、いずれも平成 22 年以降は回復に転じつつあります。近年、製造業が全国的に厳しい環境に置かれてきた中で、本市では比較的堅調な推移がみられるといえます。

本市では、成田山参詣の地として食品製造業や伝統的な手工業の発達がみられましたが、最近では、化学工業を中心に、プラスチック製品、生産用機械器具、金属製品製造業、鉄鋼業等が一定規模で見られます。食品製造業も主力産業の一つで、羊羹や芋製品のほか、機内食製造など、空港のまちならではの業種が育まれています。

市内には、4 か所（野毛平、豊住、大栄、成田新産業パーク）の工業団地がありますが、分譲は完了し、立地希望企業があっても受け入れ余地が少ない状況にあります。今後、成田国際空港の航空機発着回数の増加、圏央道の開通などにより、本市の立地優位性はさらに高まり、工業・物流機能の用地需要が大きくなることも予想されます。

本市では、企業誘致制度の利用促進、空港や幹線道路周辺の土地利用の促進などにより工業立地を推進するとともに、工業団地連絡会等を通じた立地企業のバックアップ、成田ブランド*認定などによる市内製造業の発展支援を進めつつあります。

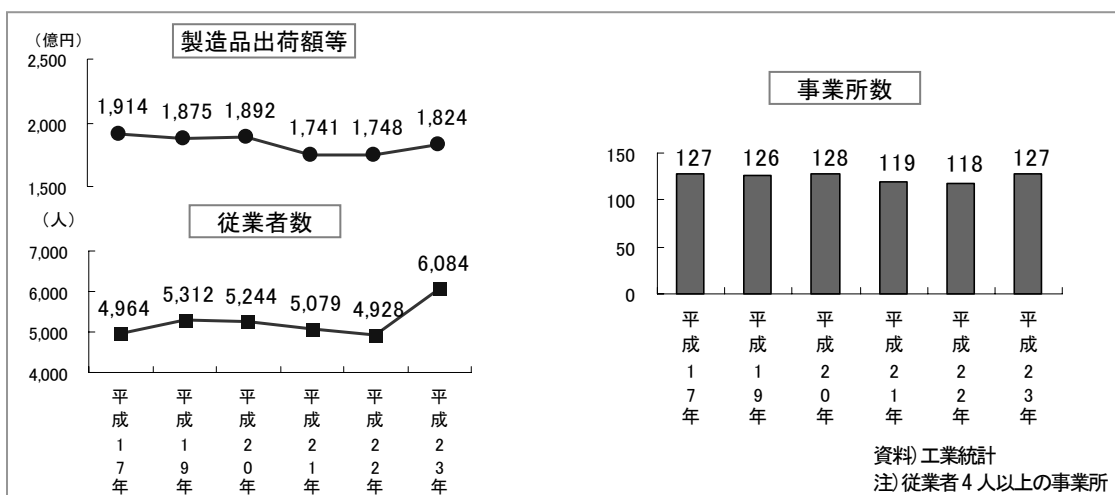
◆工業（製造業）の現況

事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
199 (229)	6,274 (7,621)	33.3	①化学工業 ②プラスチック製品製造業 ③生産用機械器具製造業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆製造品出荷額等、従業者数、事業所数



*成田ブランド…成田市は、成田の既存資源の磨き上げと、新しい魅力発掘を徹底的に行い、空港と地域の一体化によるブランドの構築に取り組んでいる。

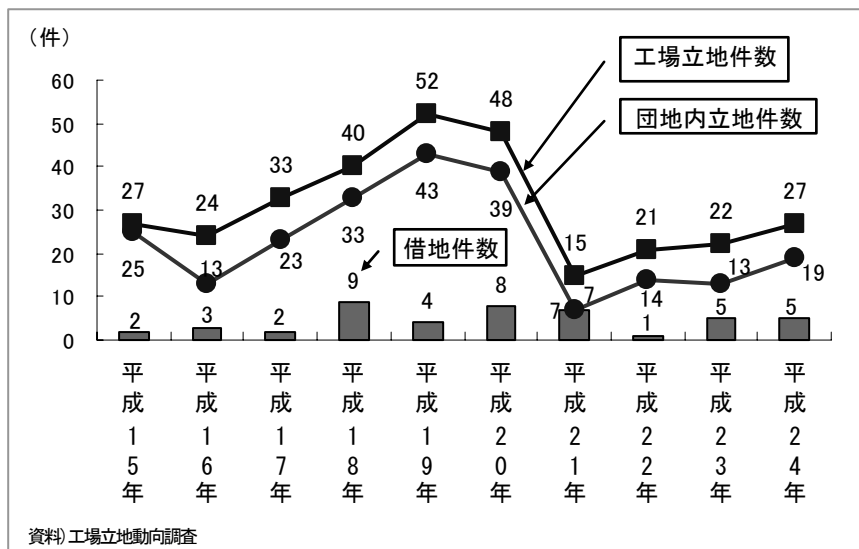
◆成田市の製造業

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)		粗付加価値額 (万円)	
			事業所当たり	従業員当たり	事業所当たり	従業員当たり
製造業計	127	6,084	18,241,885	143,637	2,998	8,515,467
食料品製造業	41	2,601	3,812,634	92,991	1,466	1,647,948
飲料・たばこ・飼料製造業	3	49	101,858	33,953	2,079	28,705
繊維工業	1	4	X			X
家具・装備品製造業	2	18	X			X
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	119	450,192	112,548	3,783	108,111
印刷・同関連業	2	16	X			X
化学工業	11	702	5,623,468	511,224	8,011	3,890,957
石油製品・石炭製品製造業	2	20	X			X
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	532	1,563,333	130,278	2,939	528,560
ゴム製品製造業	4	149	368,544	92,136	2,473	159,217
窯業・土石製品製造業	8	116	381,330	47,666	3,287	57,061
鉄鋼業	3	209	1,183,940	394,647	5,665	242,405
非鉄金属製造業	3	28	153,101	51,034	5,468	▲ 103,658
金属製品製造業	11	361	958,641	87,149	2,656	287,014
生産用機械器具製造業	9	509	1,075,317	119,480	2,113	699,590
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	456	X			X
電気機械器具製造業	3	13	7,129	2,376	548	4,722
輸送用機械器具製造業	3	166	227,556	75,852	1,371	176,602
その他の製造業	3	16	12,375	4,125	773	4,222

資料) 工業統計

注) 従業者4人以上の事業所

◆【参考】工場立地動向(千葉県)



4. 建設業

県内都市の建設業売上高を比較すると、成田市は約 675 億円で 8 番目、北総地域内では最も大きな売上高があります。

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の建設業事業所は、462 か所（国内法人は 388 か所）、従業者数は 3,817 人となっています。1 事業所当たり平均従業者数は 8.3 人で、県平均の 7.3 人をやや上回るものの、中小零細事業所が多い状況にあります。

内訳をみると、県内建設業では、内装や衛生等各種設備・職別工事業が全建設業事業所数の 6 割を占めていますが、本市では、土木施設や建築物の完成や増改築を担う総合工事業が 5 割以上に上っており、本市における建設需要の大きさを反映しています。

最近の推移をみると、事業所数、従業者数ともに平成 21 年頃、ピークを迎え、その後若干減少がみられるものの、概ね堅調に推移しているといえます。市内の建設業は、都市整備、住宅建設などに伴う需要とともに、空港及び関連施設の整備・補修をはじめ、活発な産業活動に伴う需要に恵まれており、今後とも、道路建設や産業用地の整備に伴う新規建設需要が見込まれるほか、社会資本の維持管理、高齢者対応の住宅づくりなどでも需要が活性化していくことが予想されます。

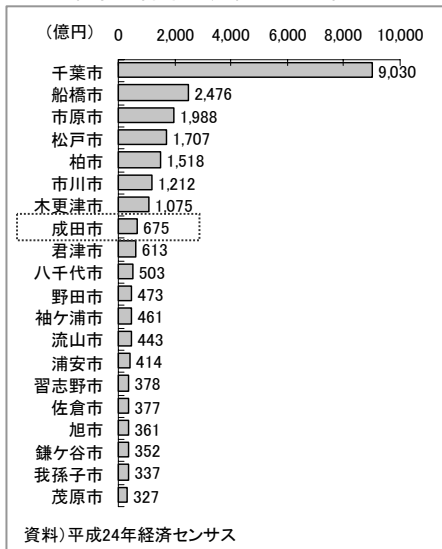
◆建設業の現況

事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業者数 (人)	主な業種(①②③は従業者数からみた順位)
388 (462)	2,827 (3,817)	8.3	①総合工事業 ②設備工事業 ③職別工事業

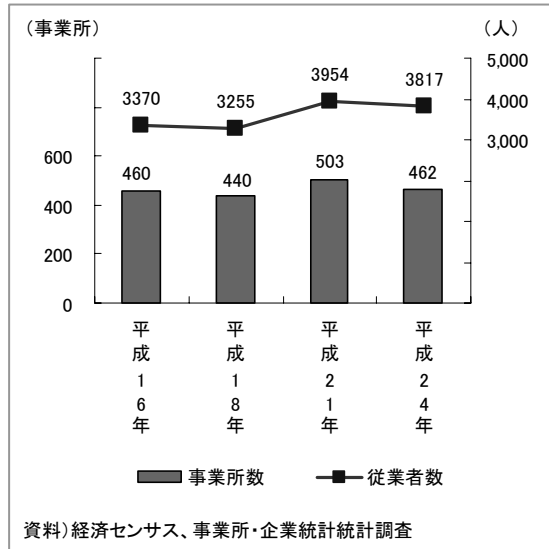
資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆千葉県内都市の建設業売上高(上位 20 市)



◆事業所・従業者数の推移



◆建築確認申請数

区 分年度	総 数	用 途 別			種 類 別			
		専用住宅	併用住宅	その他	新築	増築	改築	その他
平成17	908	663	18	227	781	124	1	2
19	743	537	11	195	632	108	—	3
20	737	545	9	183	637	99	—	1
21	599	460	8	131	520	78	—	1
22	744	555	8	181	633	107	—	4
23	579	550	5	24	537	41	—	1
24	589	550	5	34	541	47	—	1

資料)成田市建築住宅課

5. 運輸業

平成 24 年の経済センサスの結果をみると、本市の運輸業事業所は、384 か所（国内法人は 247 か所）、従業員数は 18,831 人で、1 事業所当たり平均従業員数は 49.0 人と、県平均の 30.0 人を大幅に上回る規模となっています。国内法人事業所の売上(収入)金額約 3,700 億円、付加価値額約 950 億円（県内比率 13.4%）にのぼり、本市の主産業を形成しています。

本市の運輸業は、特に空港及び空港周辺への集積が目立ち、国際物流を中心に、全国レベルで事業展開する大手企業の活動が目立ちますが、空港への送迎をはじめ、市内や周辺地域との間の流動を担う輸送業では、地場の資本による単独事業所も少なくありません。

市内には、空港内外で空港機能を支援する様々な事業や、空港内で商品を販売する事業者などもみられ、「空港産業クラスター※」というべき産業集積がみられます。

今後、空港機能向上、高速道路などの整備進捗に伴い、運輸関係業者の立地ニーズ及び、空港関連産業の集積と高度化が、さらに進んでいく可能性があります。

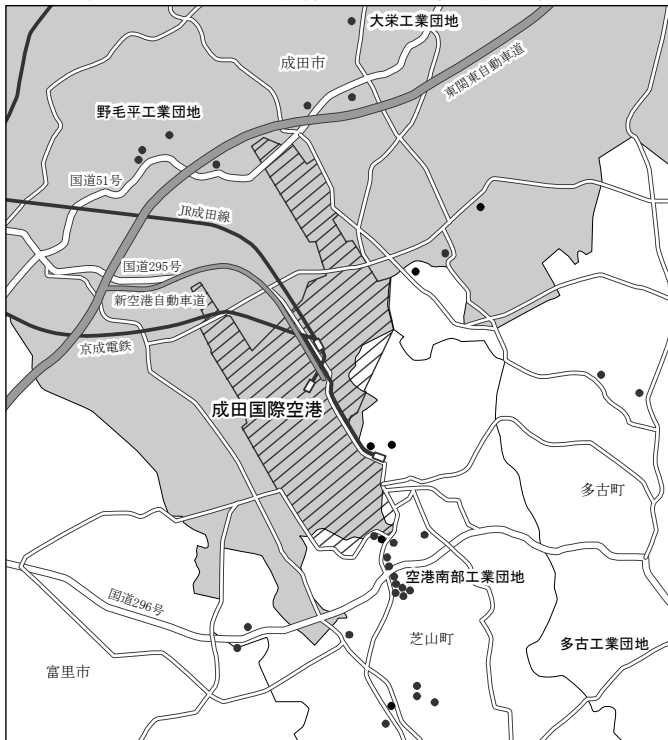
◆運輸業の現況

事業所数 (か所)	従業員数 (人)	1事業所当たり 従業員数 (人)	主な業種(①②③は従業員数からみた順位)
247 (384)	13,073 (18,831)	49.0	①運輸に付帯するサービス業 ②道路貨物運送業 ③航空運輸業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

◆空港周辺のフォワーダー(貨物利用運送事業者)施設



資料)成田国際空港 HP

注)左図内●は空港周辺における各フォワーダー事業者・施設の分布状況を表します。

※産業クラスター……ブドウの房のような産業ネットワーク。特定分野を形成する業界事業者と関連業界、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態のことで、大企業を中心とする垂直型の関係から、中小事業者が主体的に参入してフラットかつ有機的につながり互いに付加価値を高めようとする関係づくりが目指されている。

◆【参考】空港関連産業の概況

	平成18年10月1日現在		平成21年7月1日現在		主な業種(①②③は平成21年度に基づく、従業員数からみた順位)
	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	
全産業合計	494	23,739	544	31,170	
建設業	5	250	15	399	①設備工事業 ②総合工事業
製造業	5	2,115	6	2,117	①食品製造業 ②化学工業
情報通信業	17	73	18	112	①情報サービス業 ②映像・音声・文字情報制作業 ③通信業
運輸業	161	12,201	178	19,260	①運輸に附帯するサービス業 ②航空運輸業 ③道路貨物運送業 等
卸売・小売業	109	1,631	116	1,593	①その他の小売業 ②飲食品小売業 ③織物・衣服・身の回り品小売業 等
金融・保険業	22	1,149	27	655	①補助的金融業等 ②銀行業 ③クレジットカード業等非預金信用機関
不動産業	4	204	8	197	①物品賃貸業 ②不動産賃貸業・管理業
宿泊業、飲食サービス業	64	1,180	69	1,274	①飲食店 ②持ち帰り・配達飲食サービス業 ③宿泊業
医療、福祉	10	66	11	220	①保健衛生 ②医療業 ③社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業	4	257	2	13	①郵便局
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	32	471	①その他の生活関連サービス業 ②洗濯・理容・美容・浴場業 ③娯楽業
教育、学習支援業	-	-	1	2	①その他の教育、学習支援業
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	3	18	①技術サービス業 ②広告業
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	64	4,839	①その他の事業サービス業 ②機械等修理業 ③自動車整備業 等
サービス業	93	5,278	-	-	

資料)成田市統計書

注)調査方法の違いから、網掛け部分における年次間の差異は必ずしも増減量を示さない。

6. サービス業

平成 24 年の経済センサスの結果から、卸・小売業と運輸業を除くサービス系産業は、事業所数 2,687 か所（うち国内法人 2,110 か所）、従業者数 38,604 人、1 事業所当たりの平均従業者数は 14.4 人となっています。国内法人事業所の売上(収入)金額約 2,250 億円、付加価値額 970 億円余の規模となっており、成長を続けています。

本市のサービス業は、観光関連の宿泊・飲食業を中心に発達し、現在では、空港関連産業を含む「その他のサービス業」が最も大きな規模を占めるようになっています。この分野は、事業支援、機械等修理業などが主力で、専門性の高い業務も含みますが、市内に学術研究、専門・技術サービス業や教育関連業が集積するには至っていません。

最近では医療、福祉サービス、人材派遣業などの成長も目立ち、今後とも、生活支援系、対事業サービスなどで多様な業種が広がっていくことも予想されます。

なお、本市は成田山新勝寺を擁し、年間 1 千万人超の集客を誇る県内でも有数の観光地となっており、近年は、「成田太鼓祭」や「成田弦まつり」をはじめ、新たな観光魅力の発掘・創出・PR にも力を入れ、最近では「運氣上昇のまち^{*1}」のコンセプトによる旅行商品や様々なプログラム開発、市の観光キャラクター「うなりくん」による国内客の集客、トランジットツアー^{*2} やラストナイトツアー^{*3} をはじめとする外国人観光客の市内誘導などにも取り組みはじめています。

今後は、平成 32 年の東京オリンピックに先駆け、市内では平成 30 年に成田山新勝寺開基 1080 年祭が予定されており、全市的なシティプロモーション^{*4} の推進とともに、具体的な集客事業や新たな産業展開の機会が開けつつあります。

◆サービス業の概況～商業・運輸業以外の第3次産業について～

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	1事業所当たり 従業者数 (人)	主な業種(①②③は従業者数からみた順位)
計	2,110 (2,687)	28,556 (38,604)	14.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	5 (5)	343 (343)	68.6	①電気業 ②ガス業 ③水道業 等
情報通信業	40 (47)	538 (561)	11.9	①情報サービス業 ②印刷業 ③通信業 等
金融業、保険業	95 (108)	1,583 (1,723)	16.0	①保険業 ②銀行業 ③補助的金融業(ノンバンク) 等
不動産業、物品賃貸業	271 (351)	1,340 (1,851)	5.3	①不動産賃貸業・管理業 ②物品賃貸業 ③不動産取引 業
学術研究、専門・技術サービス業	124 (148)	681 (786)	5.3	①技術サービス業、②専門サービス業、③広告業 等
宿泊業、飲食サービス業	556 (765)	5,990 (9,398)	12.3	①飲食業 ②宿泊業 ③持ち帰り・配達飲食サービス
生活関連サービス業、娯楽業	376 (479)	2,427 (3,701)	7.7	①娯楽業 ②理美容業 等
教育、学習支援業	97 (119)	918 (1,147)	9.6	①学校教育 ②その他学習支援業(学習塾・進学塾等)
医療、福祉	226 (276)	4,981 (5,613)	20.3	①医療業 ②福祉・介護事業 等
複合サービス事業	25 (25)	180 (180)	7.2	①郵便局 ②協同組合
サービス業(他に分類されないもの)	295 (364)	9,575 (13,301)	36.5	①事業サービス業 ②機械等修理業 ③労働者派遣業 等

資料)平成24年経済センサス-活動調査

注)括弧内の数字は、外国の会社及び法人でない団体も含む全数。その他は、外国の会社及び法人でない団体を除く。

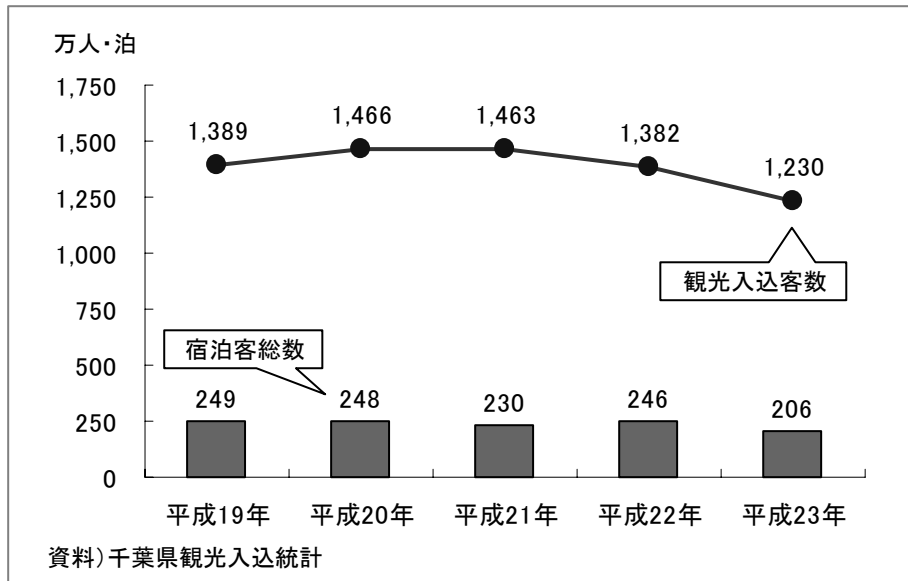
*1 運氣上昇のまち…「成田空港成長戦略会議」が最終とりまとめで平成 25 年に掲げた成田の魅力向上コンセプト。

*2 トランジットツアー…空港利用者が航空機乗り継ぎの待ち時間を活用して、現地の観光を楽しむために企画されるツアー。

*3 ラストナイトツアー…訪日外国人旅行者などが、帰国前の日本最後の夜を楽しむために企画されるツアー。

*4 シティプロモーション…まちが持つ様々な地域資源を外に向けてアピールすることなど、自らのまちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国に売り込むこと。シティセールスともいう。

◆成田市の観光客入込客数・宿泊客総数



表参道



外国人観光客

第3節 事業者・消費者の実態と意識

1. 調査の実施概要

商工業の振興にあたっては、市内事業者と市民（市内消費者）の実態と意識に基づくことが不可欠です。本計画の検討にあたっては、市内事業者の経営状況と今後の意向、市民の消費行動の実態と買い物環境等に対するニーズ、本市の商工業振興に対する両者の考え方など、客観的な統計データでは把握できない実態や意識をうかがう調査を実施し、貴重な結果が得られました。

調査の実施概要は、次の通りです。調査の結果については、次頁以降に示します。

【事業者調査】

◆事業所アンケートの実施概要

調査の目的	市内商工業事業所の経営状況、今後の意向、本市の商工業振興に対する考え方を把握
調査の対象と標本数	市内の事業所 1,500 件（業種ごとの偏りを調整して抽出）
調査の時期と方法	平成 25 年 8 月（郵送による配付・回収）
有効回収数(率)	445 票 (29.7%)

◆事業所ヒアリングの実施概要

調査の目的	関係団体からみた成田市商工業の現状、ポテンシャル、課題、今後の商工業振興の展望について把握
調査の対象	成田商工会議所、成田市東商工会、成田市観光協会、成田青年会議所
調査の時期と方法	平成 25 年 8～9 月

【市民調査】

◆市民アンケートの実施概要

調査の目的	市民（市内消費者）の消費行動、買い物環境等に対するニーズ、本市の商工業振興に対する考え方を把握
調査の対象と標本数	20 歳以上の市民 1,500 人（地域別に無作為抽出）
調査の時期と方法	平成 25 年 8 月（郵送による配付・回収）
有効回収数(率)	562 票 (37.5%)

2. 調査の結果

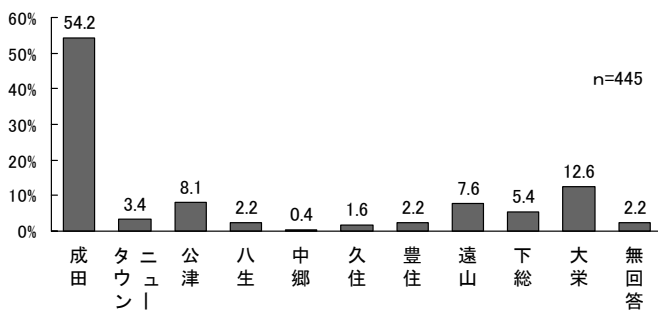
(1) 事業所アンケート・ヒアリングの結果

① 事業所（回答者）のプロフィール

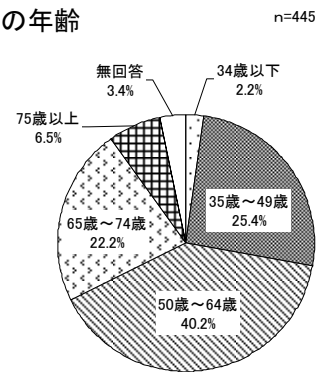
回答のあった事業所の状況は、次のとおりです。

- 『所在地』は、成田地区が54.2%と最も多く、大栄、公津がこれに次いでいます。
- 『経営者の年齢』は、50～64歳の方が40.2%で最も多く、次いで35～49歳が25.4%、65～74歳が22.2%となっています。
- 『業種』は、卸売業・小売業が22.9%で最も多く、製造業13.9%、建設業11.5%がこれに次いでいます（業種ごとに補正して抽出したため実際の業種別分布と異なります）。
- 『形態』は、単独事業所が51.5%と過半数を占め、次いで支社・支店（本社は市外）が28.5%、市内本社本店は18.9%となっています。
- 『所有関係』は、自己所有の割合が約6割、賃借が約4割となっています。
- 『従業員数』は、4人以下が37.8%と多く、30人以下の事業所が85%を占めています。100人以上の事業所も、少数ながら5.2%みられます。

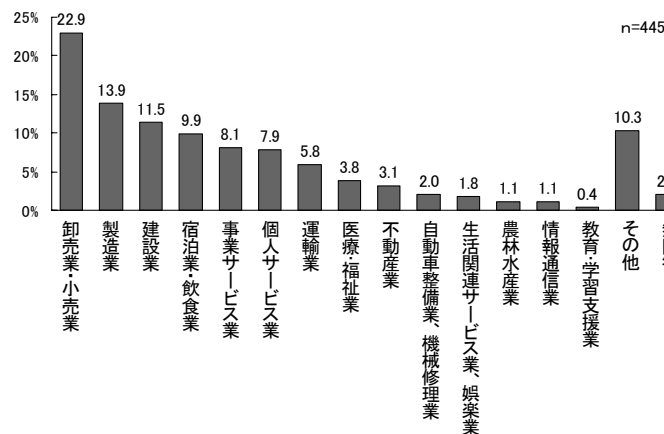
◆所在地



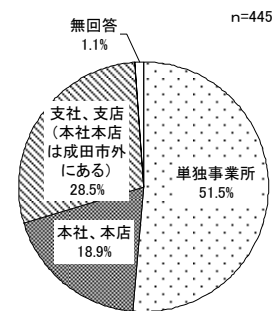
◆経営者の年齢



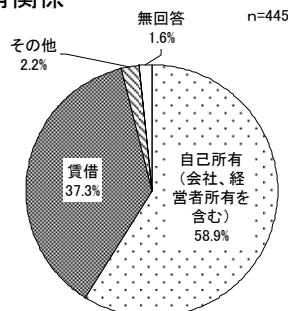
◆業種



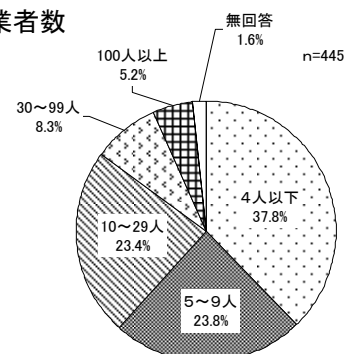
◆形態



◆所有関係



◆従業員数



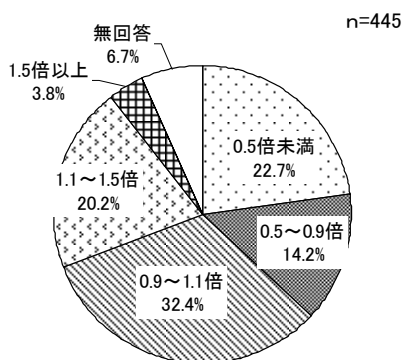
② 経営の現状と見通し

『3年後の売上高』については、現在よりも減少を見込む事業者が 36.9%で、現状程度が 32.4%とこれに次いでいます。10～50%の増加を見込む事業者は 20.2%で、それ以上の増加を見込む事業者は 3.8%にとどまっています。

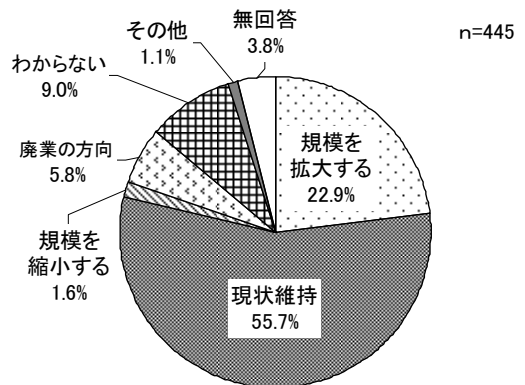
『今後の経営方針』については、55.7%が「現状維持」とし、「規模拡大」を考える事業者も 22.9%みられますが、「3年後の売上高」と照らしてみると、厳しい事業環境にあることがわかります。「規模縮小」は 1.6%と少数ですが、「廃業」との回答も 5.8%みられます。

『従業員の増減』見込みをみると、「減少・削減の見込みがある」が 19.3%、「増加・採用の予定がある」が 38.0%となっており、全体的にみると、今後増加していく方向が示されました。定年退職による代謝や高齢化による事業主の世代交代意向とともに、厳しい経営環境の中で、積極的な営業展開を目指す事業者も少なくないことがわかります。

◆ 3年後の売上高の見込み



◆ 今後の経営方針



◆ 従業員の増減見込み

* 無回答を除いて掲載

	今後の増減	増減予定人数
減少・削減の見込み (定年退職を含む)	「ある」 19.3% → 「ない」 77.1%	「1～3人」 76.7%、「4～6人」 9.3%、「10人以上」 5.8% *n=86
増加・採用の予定	「ある」 38.0% → 「ない」 59.6%	「1～3人」 66.9%、「4～6人」 11.2%、「10人以上」 10.7%、 「7～9人」 1.8% *n=169

③ 事業展開の実態と意識

『製造業・対事業サービス』の状況を聞いたところ、取引先については、顧客・納品先は「成田市内」、外注・調達先は「関東（市外）」がメインで、全国的に事業展開している事業所も1割程度みられます。市内に事業所を置く理由としては、「創業地」であることに加え、「取引先に近い」、「用地コストが適当」、「物流に便利」といった要因が挙げられています。

『小売・飲食・対個人サービス』については、主な顧客が「市内と周辺住民」であるとの回答が多く、「近隣住民」、「観光客」がこれに次いでいます。地元商店会には「不参加」が「参加」を上回り、「商店会がない」との回答もみられます。

また、本市ならではの特徴である『空港関連の取引』について聞いたところ、空港内外で何らかの関連事業を行う事業所が延107件（全445件に対する比率は24.0%）みられ、空港が本市の商工業において大きな位置づけにある状況が示されました。

◆製造業・対事業サービスについて

* 無回答を除いて掲載

	増減予定人数(n=445)
顧客・納品先	①成田市内 31.7%（うち1/4が空港） ②関東 14.6% ③全国 8.1%
外注・調達先	①関東 25.6% ②成田市内 13.3% ③全国 11.5%
市内に事業所を置く理由	①創業地 25.8% ②取引先に近い 10.1% ③用地コストが適当 6.1% ④物流に便利 5.8%

◆小売・飲食・対個人サービスについて

* 無回答を除いて掲載

	増減予定人数(n=445)
主な顧客	①市内と周辺住民 24.3% ②近隣住民 8.1% ③観光客 7.4%
地元商店会への参加	①不参加 21.5% ②参加 18.2% ③商店会がない 9.0%

◆空港関連の取引について

* 無回答を除いて掲載

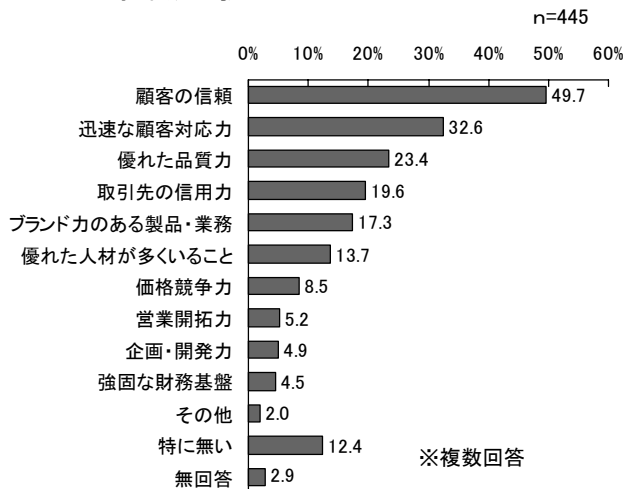
	回答件数	取引のある事業所の特徴(各上位項目)
現在取引がある	延107件	業務内容①空港内外の関連業務 ②資機材供給 ③商品販売 業種 ①卸売業 ②各種サービス業 ③運輸業 * 製造業、建設業事業所も意欲あり
今後取引を希望する	延62件	従業員数①30人以上 ②19~30人 ③5~9人 * 30人以上事業所の過半数が空港関連

『事業者の強み』については、「顧客の信頼」が 49.7%と最も多く、「迅速な顧客対応力」が 32.6%でこれに次いでおり、以下、「優れた品質力」23.4%、「取引先の信用力」19.5%、「ブランド力のある製品・業務」17.3%、「優れた人材が多くいること」13.7%と続いています。「価格競争力」8.5%、「営業開拓力」5.2%、「企画・開発力」4.9%、「強固な財務基盤」4.5%といった項目は、10%を下回っています。

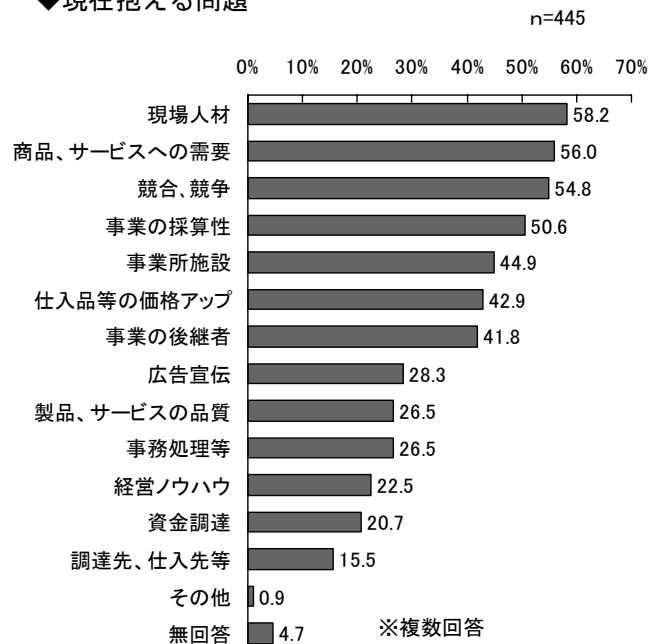
『現在抱える問題』としては、「現場人材」58.2%を筆頭に、「商品、サービスへの需要」56.0%、「競合、競争」54.8%、「事業の採算性」50.6%を挙げる事業者が過半数を超え、「事業所施設」44.9%、「仕入れ品等の価格アップ」42.9%、「事業の後継者」41.8%も4割台と高くなっており、多くの事業者が複数の問題を抱えながら事業を経営している状況にあることがわかります。問題の内容をさらにみても、低価格競争、事業の採算性、人員の高齢化と後継者不足、燃料・電力の価格などが挙げられています。

『今後の取り組みの可能性』としては、「新製品、新サービスの開発・販売」の 33.9%に次いで「現在事業の販路開拓・市場拡大」が 27.2%、「技術力の向上、研究開発の強化」と「新しい事業分野への参入」が各 20.0%みられ、さらなる事業展開への意欲的な取り組み意向がわかります。

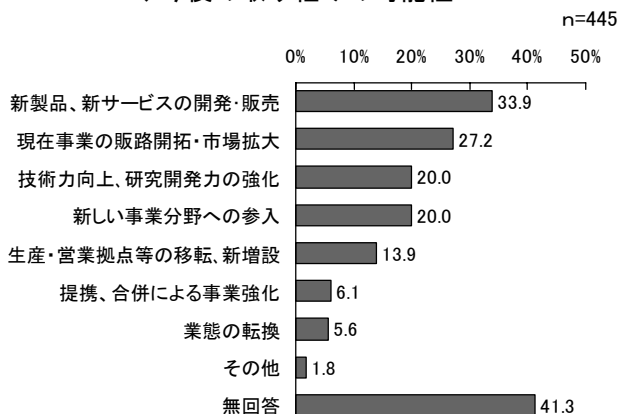
◆事業所の強み



◆現在抱える問題



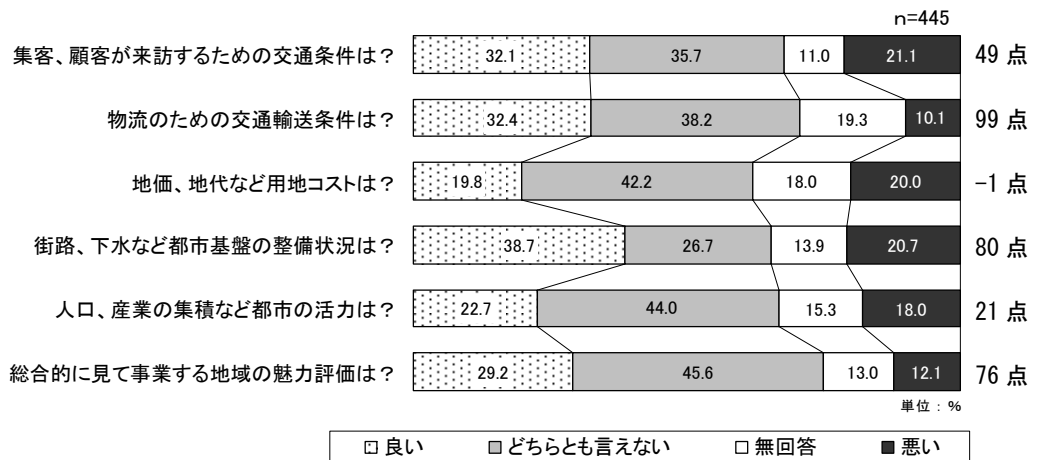
◆今後の取り組みの可能性



④ 成田市の評価と今後の商工業振興に関する意向

『立地条件の評価』をみると、「物流のための交通輸送条件」、「街路・下水など都市基盤の整備状況」への評価は高いものの、「用地コスト」、「都市の活力」への評価は相対的に低いものとなっています。これを地域別にみたところ、「物流」のための交通輸送条件は、概ね市域全体で比較的高い評価がみられるものの、「集客・顧客来訪」のための交通条件や「都市基盤」、「都市の活力」については、市街地は比較的高い評価が高いが、一部評価の低い地域がみられるなど、地域によって条件が異なるようすが示されています。

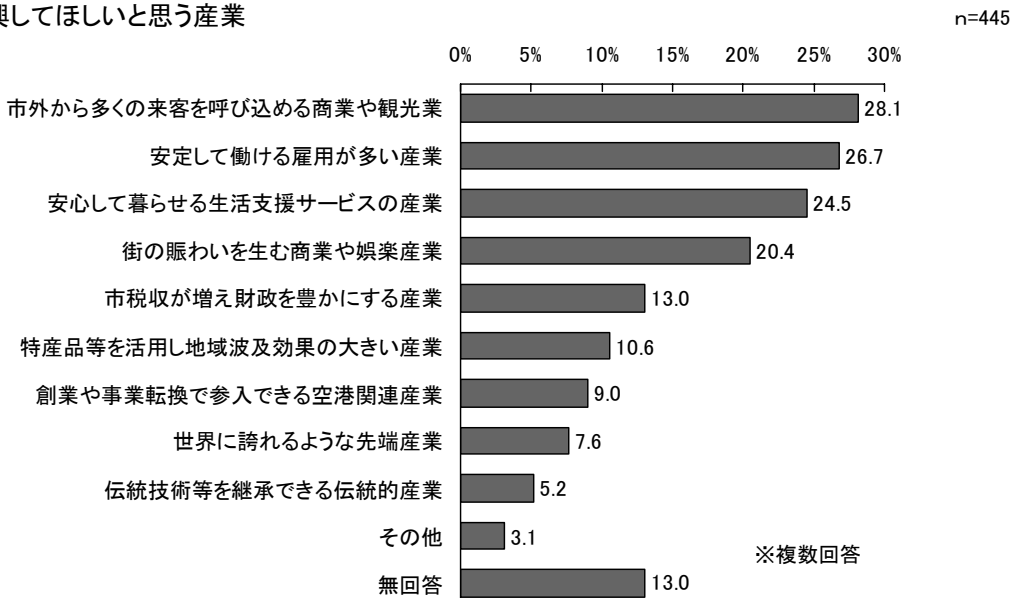
◆立地条件の評価



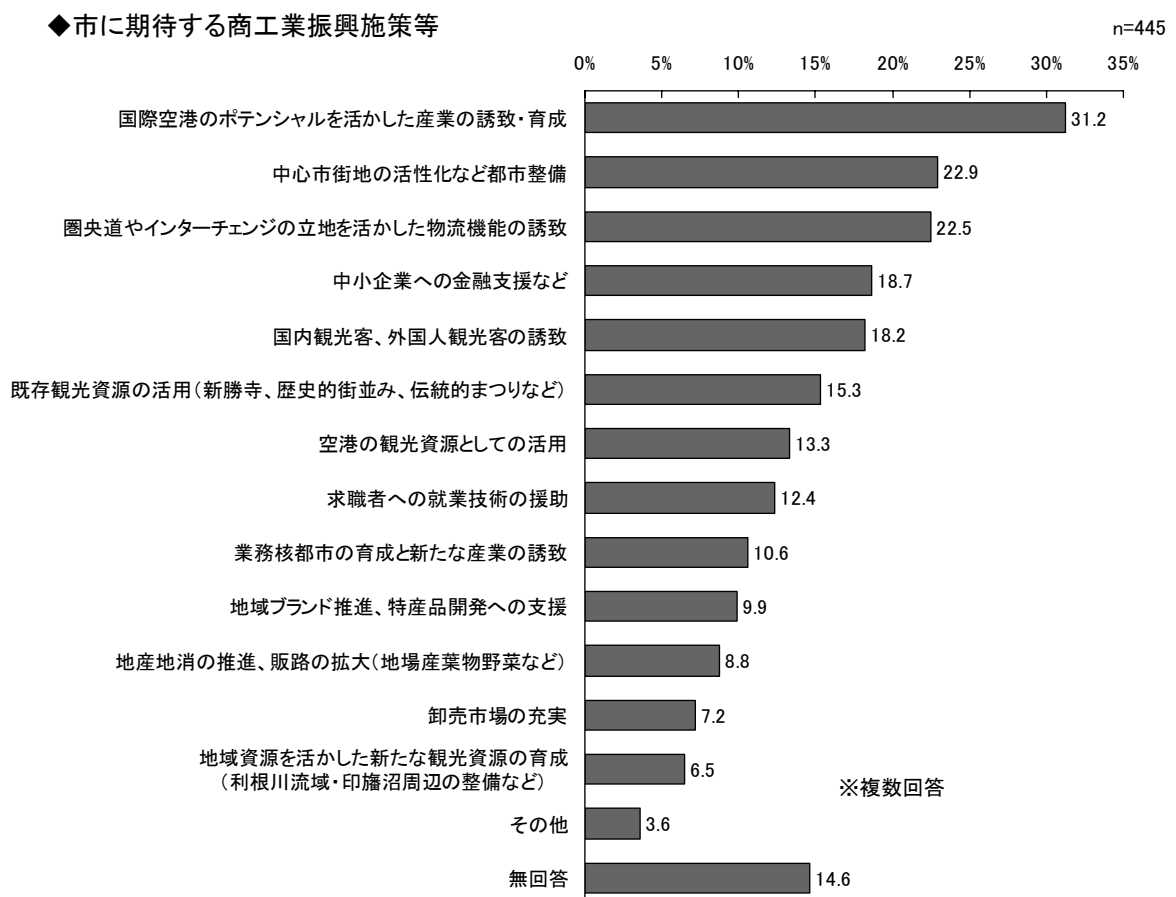
(注) 点数は、「良い」を1点、「悪い」を-1点、「どちらともいえない」及び「無回答」を0点として足した総和

『振興してほしいと思う産業』としては、「市外から多くの来客を呼び込める商業や観光業」28.1%、「安定して働ける雇用が多い産業」26.7%、「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」24.5%が上位で挙げられ、次いで「街の賑わいを生む商業や娯楽産業」も20.4%と2割を超えています。

◆振興してほしいと思う産業



『市に期待する商工業振興施策等』としては、「国際空港のポテンシャルを活かした産業の誘致・育成」が31.2%で1位に挙げられ、これに「中心市街地の活性化など都市整備」22.9%、「圏央道やインターチェンジの立地を活かした物流機能の誘致」22.5%が続いています。次いで、「中小企業への金融支援」17.7%、「国内観光客、外国人観光客の誘致」18.2%がみられます。



なお、自由回答には、①観光振興に関する事項、②空港や交通条件に関する事項、③市街地整備に関する事項、④産業振興・事業者支援の充実に関する事項などが多く挙げられ、⑤大学・企業の誘致を、といった事項も挙げられました。また、高齢化による事業継続の困難性を挙げる声もみられました。

⑤ 関係団体からみた成田市商工業

市内関係団体（成田商工会議所、成田市東商工会、成田青年会議所、成田市観光協会）へのヒアリング調査では、空港環状道路や駅前の利便性向上、来訪者向けの国際会議や研修施設、市民ニーズを踏まえた定住環境提供ビジネス（高齢者や若者向け住宅、駅前オフィス等）などの意見が出されました。

◆市内関連団体ヒアリング結果(キーワードの抽出)

現状と問題点について	資質や可能性について
<p>○まちづくりの方向やブランド形成について</p> <ul style="list-style-type: none"> 成田ブランド構築のために色々とやっているが、核となるものがない状況。 まちの色がはっきりしない。ブランド構築が必要。 <p>○空港や高速道路の活用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 空港会社と地元中小企業との取引が伸びていない。 税関、検疫の稼働時間の遅さ(短さ)による成田国際空港の取り扱い貨物量減少。 市内の必要な場所に両替所が少ない。 空港を囲む環状道路の整備が必要。 <p>○商業・買い物環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> ニュータウン商店地区、土屋商店街等、中心市街地以外の商店街の衰退。 北千葉道路、圏央道の開通による周辺地域(千葉ニュータウン等)への商圈分散。 <p>○観光集客について</p> <ul style="list-style-type: none"> 駅周辺に観光客が集えるような案内所や、駐停車場に送迎を待つためのベンチがほしい。 成田地区はホテル数が多く、宿泊単価も厳しい。 宿泊施設は空港系と駅前ビジネス系。最近では価格設定が厳しい。ブライダルを扱うホテルは減少。 大規模な国際会議場が必要。 <p>○事業所について</p> <ul style="list-style-type: none"> 官公需の仕事量が少ない。 工場の周りが市街地になってしまったため、周辺道路が狭隘。 駅前にミーティングルームや安価な貸オフィスがほしい。 成田市内4つの工業団地は相互に交流が進んでいないため、今後は旗振り役となる人間が必要。 <p>○人材確保等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内での人材確保が難しい。 事務系は困らないが、技術系は人材不足。 空港は高卒者の雇用も多いが、離職率も高い。 職安に求職者はいるが(工業への)集まりが悪い。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的なまち、住み続けられるまちのイメージ、ブランドを。ヒトとモノが行き交うまちに。 若い人の創業で駅前飲食店が増加、若返りが進んでいる。 LCC就航による国内線利用客の増加。 潜在顧客としてのトランジット客。 成田空港に就航する路線のバランスの良さ。 配送会社が多く、立地メリットがある。通販にも有利。 東京オリンピックを生かしたい。 大栄JCTの先にICができると物流拠点の可能性も。 既存の商店街の存在は重要。 セットバックは助かる。 若者が24時間遊べるところがあるとよい。 空港関連従業者やビジネス利用者の、市内飲食店やショッピングモールなどの利用。 外国人観光客が増加(市内ドライブイン、ショッピングモール、牧場等)。 テレビドラマ等をみた人が来てくれる。 市内一部ホテルは研修ビジネスに力を入れている。 中国人や欧米人に茶器、掛け軸等が人気。 IR、MICEの誘致は是非進めたい。 特色ある製造業がある(機内食、放送機器の特注品等)。 民間住宅建設は増加。高齢化対応で介護や園芸を組み合わせた建設事業も出現。 災害時に地元業者が担う役割を考えると、地元業者の育成は重要。 若い人が市内に住宅を取得している。 市民の所得水準、教育水準は高い。 成田ニュータウンは若い世代からも人気が高い。 成田に魅力を感じ、成田で働きたい、まちづくりに貢献したいという人はたくさんいる。

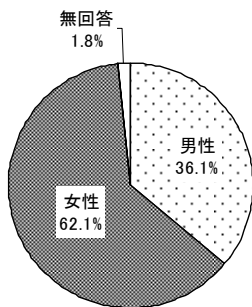
(2) 市民の消費生活と産業振興をめぐる意識～市民アンケート結果より～

① 回答者のプロフィール

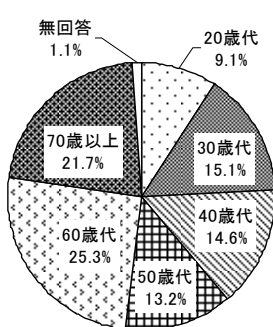
回答者のプロフィールは、次のとおりです。

- 『性別』は、女性が62.1%と2/3近くを占めています。
- 『年齢』は、60歳以上が47.0%、次いで40～50歳代27.8%、20～30歳24.2%と、ゆとり世代が多い構成です。
- 『家族構成』は、2人29.7%と3人23.8%で過半数を占め、4人以上も33.8%みられます。単身は11.7%となっています。
- 『職業』は、正社員26.3%、無職23.0%、専業主婦19.9%、パート16.5%、自営9.6%、学生1.8%という構成です。
- 『通勤・通学先』は、市内（徒歩圏・30分以内・30分以上を含む）が35.8%、市外が16.9%で、通勤・通学している人の約2/3が市内を通い先としています。
- 『居住地域』は、成田が28.1%、次いでニュータウン25.8%、公津12.6%、大栄11.2%の順でみられます。

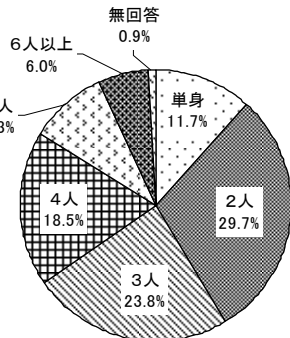
◆性別



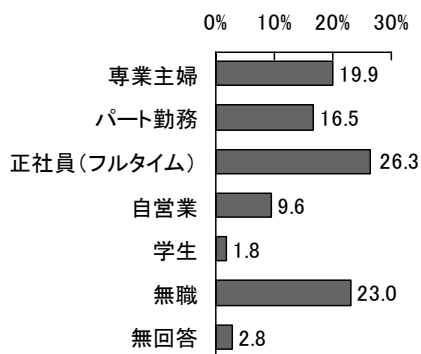
◆年齢



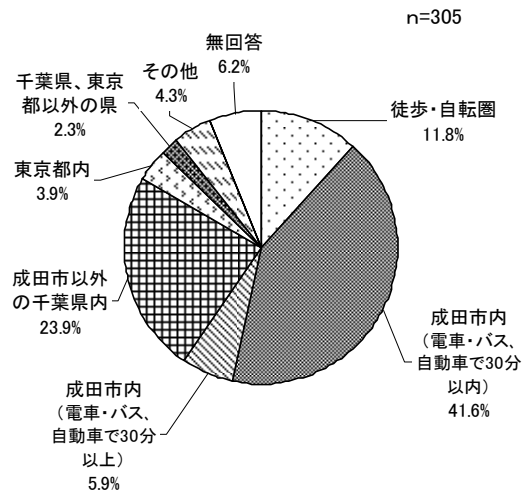
◆家族構成



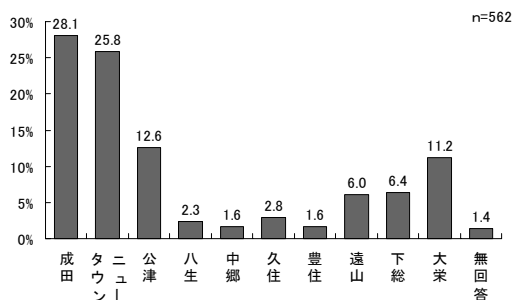
◆職業



◆通勤・通学先



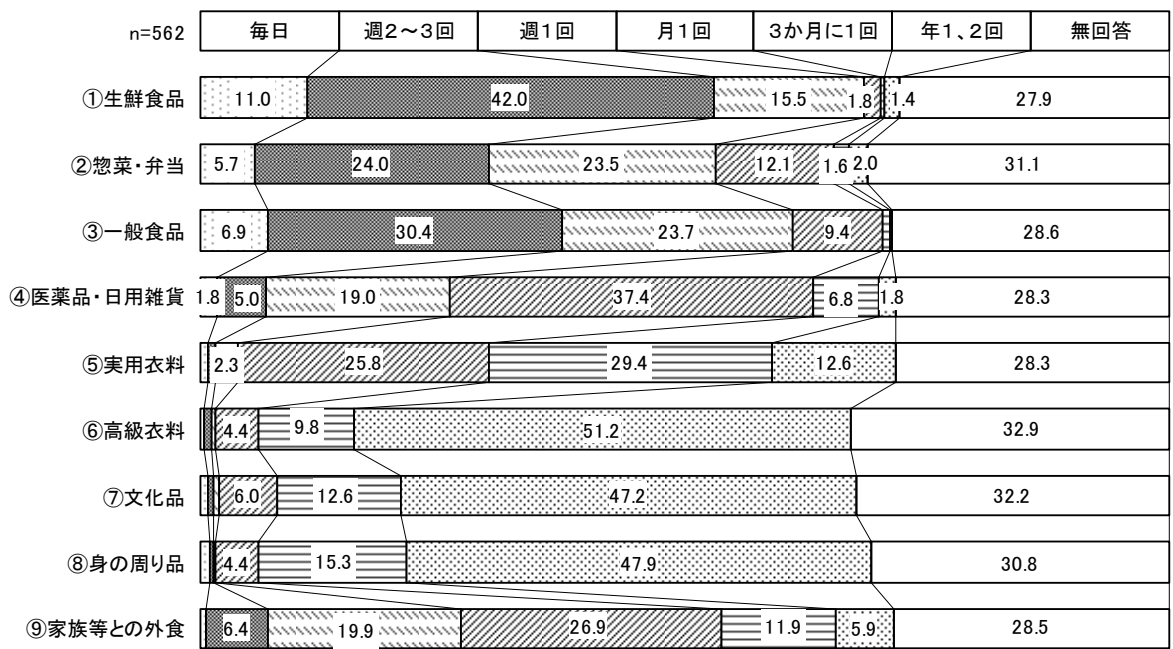
◆居住地域



② 買い物行動

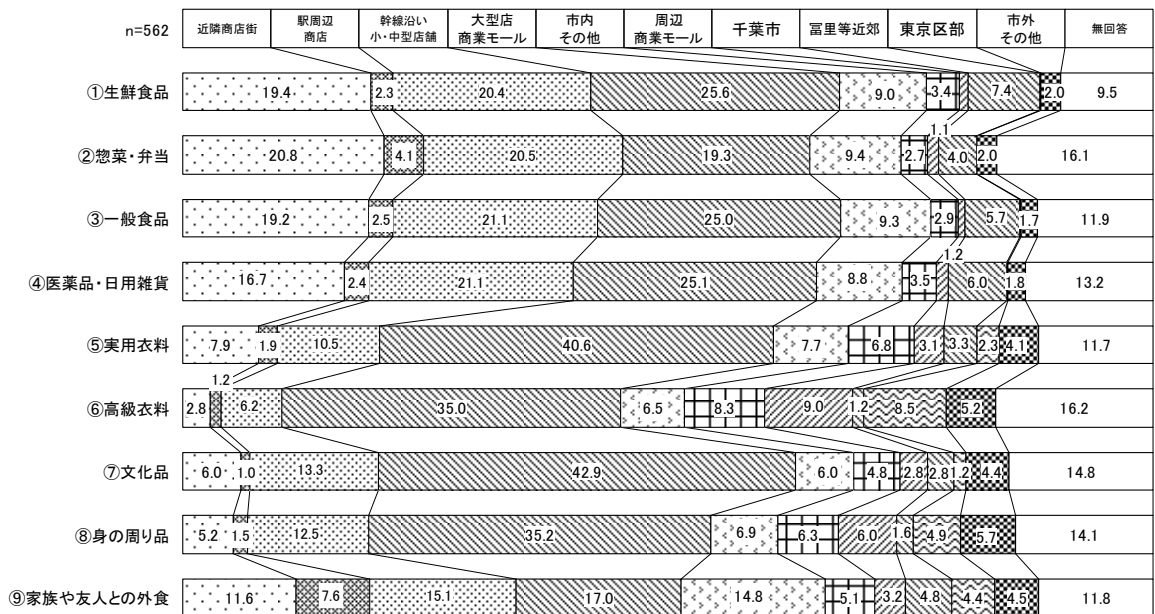
まず、回答者の『買い物の頻度』と『買い物の場所』に関する回答から、市民の基本的な買い物行動の傾向を把握すると、食品は週1回以上購入、医薬品や日常雑貨の購入や家族等との外食は月に1回以上程度の頻度で行われていること、買い物の場所は、大型店・商業モール、沿道の小中型店舗、近隣商店街がメインとなっていることがわかります。特に、大型店・商業モールは若い人、幹線道路沿いの小中店舗は中高年、近隣商店街は高齢者で相対的に選好度が高くなっています。

◆買い物の頻度



単位：%

◆買い物の場所



単位：%

注) 1.0%未満の数値は表示せず

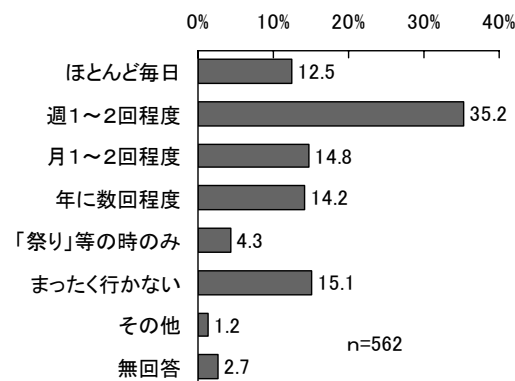
『地元商店街や小売店での買物頻度』をみると、「週1～2回程度」35.2%、「ほとんど毎日」12.5%と、約半数が週1回以上利用しています。一方「まったく行かない」、「年に数回程度」、「祭り等の時のみ」という回答も3割を超え、地元商業との関わりに二極化がみられます。

『商店・商店街、駅前等に欲しい施設』としては、「駐車場」40.7%、「気軽に利用できるトイレ」36.3%、「夜も明るく歩きやすい幅広の歩道」33.3%、「ちょっと休める小公園やベンチ」32.0%と、利便性の向上に関わる項目が他を引き離して多くなっています。

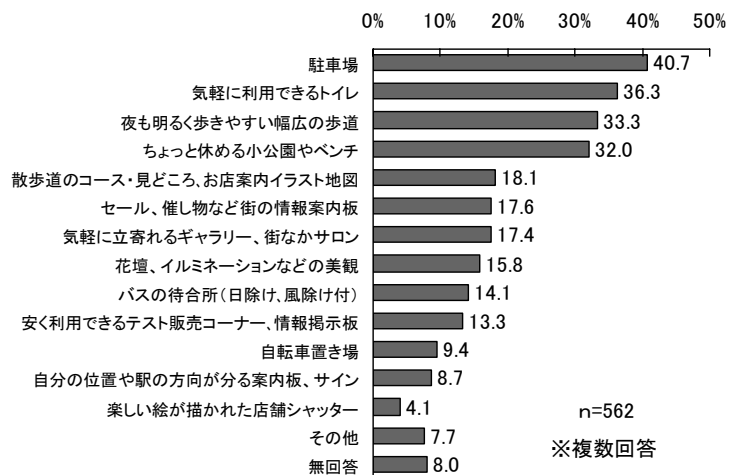
『大中型店の利用』では、イオン（254件）とタイヨー（123件）が合わせて377件の回答を集め、イオンモール周辺の利用が圧倒的に多くなっています。

『日頃の買い物先の選好理由』としては、「近くて便利、行きやすい」が74.4%と最も多く、次いで「駐車場があり便利」50.5%、「品数が豊富」42.3%、「値段が安い」35.2%が上位を占め、“便利で安くて品数豊富”であることが求められています。

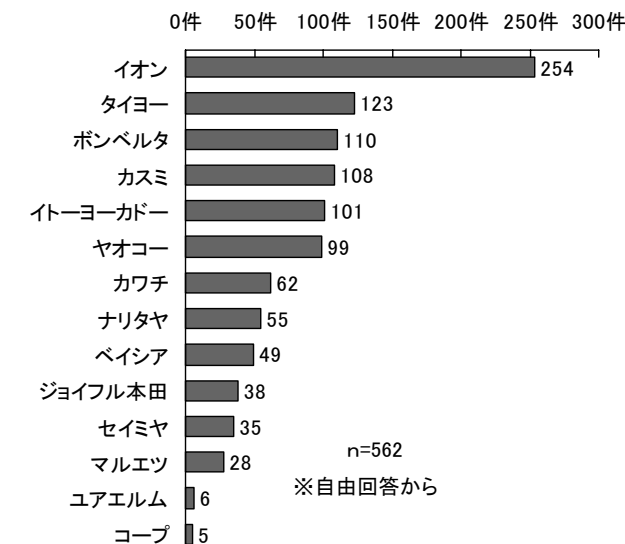
◆ 地元商店街や小売店での買物頻度



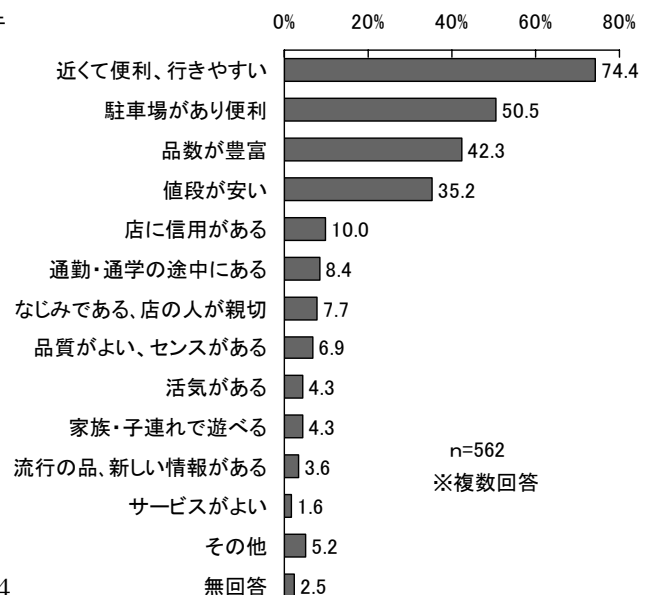
◆ 日頃利用する商店・商店街、駅前等に欲しい施設



◆ 日頃よく利用する地元商店街やスーパー等大中型店



◆ 日頃の買い物先の選好理由



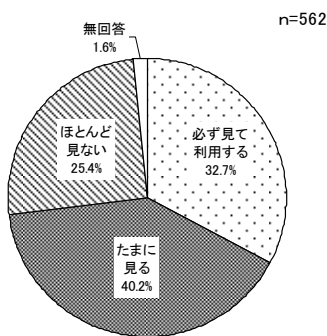
地元商業との関わりをさらにみると、『売り出しのチラシ』は「たまに見る」が 40.2%で、「必ず見て利用する」は 32.7%、「ほとんど見ない」も 25.4%みられます。

『商店会のスタンプラリー』は、「知らない」が 58.5%、「知っているが利用していない」も 35.1%と多く、「利用している」はわずか 3.6%です。

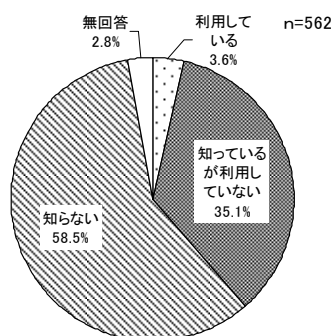
『成田市プレミアム付商品券』は、「知っているが使っていない」が 50.4%で、「知らない」が 30.4%、「使っている」は 12.3%と 8 人に 1 人程度の割合でみられます。

また、成田国際空港との関わりについて聞いたところ、3 人に 2 人程度が、過去 3 年間に何らかの目的で訪れており、自分又は家族の「出張・旅行」、「知人の送迎」、「仕事」が主な目的となっており、年に何回かの来訪が一般的です。「一度も行かなかった」人も約 3 割みられ、年齢では高齢者、居住地区では市内でも成田国際空港から遠い地区でやや割合が高くなっています。

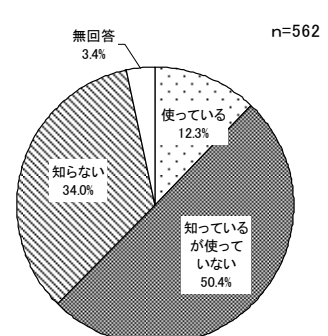
◆売り出しのチラシの利用



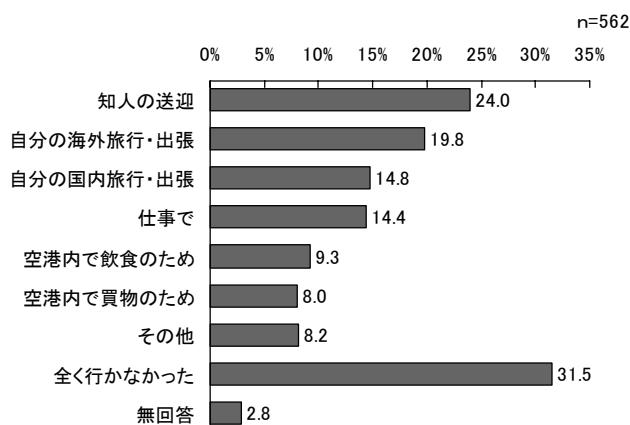
◆商店会のスタンプラリーの利用



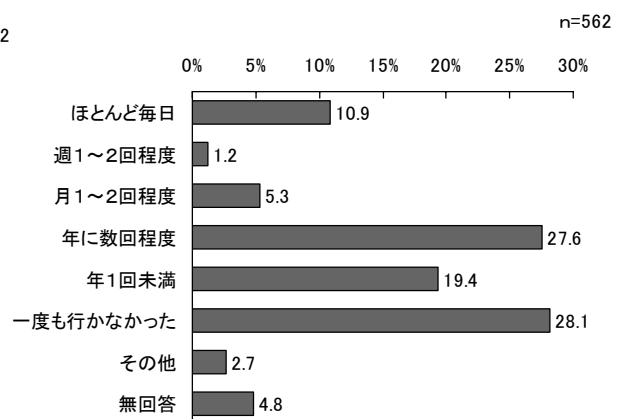
◆成田市プレミアム付商品券の利用



◆過去3年間の成田国際空港への来訪状況



◆過去3年間の成田国際空港への来訪頻度



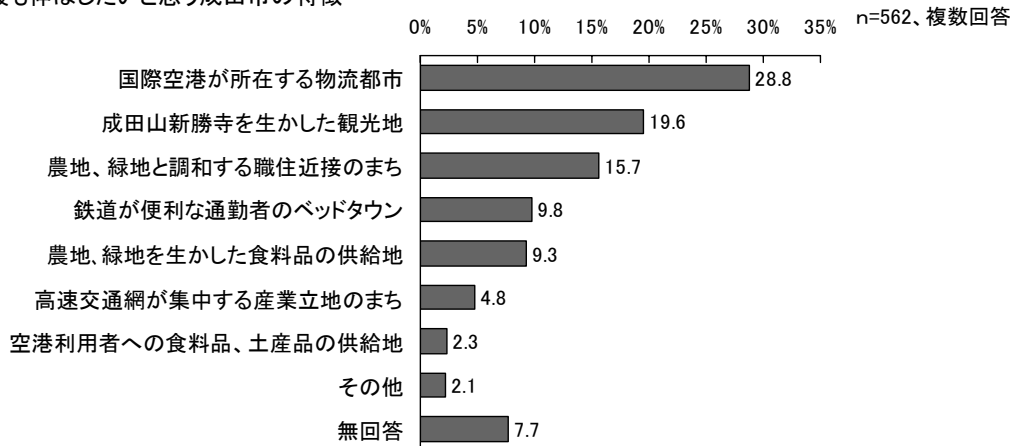
③ 成田市産業の評価と振興への期待

まず、『最も伸ばしたいと思う成田市の特徴』としては、「国際空港が所在する物流都市」が28.8%と最も高く、これに「成田山新勝寺を生かした観光地」19.6%、「農地、緑地と調和する職住近接のまち」15.7%が続いています。

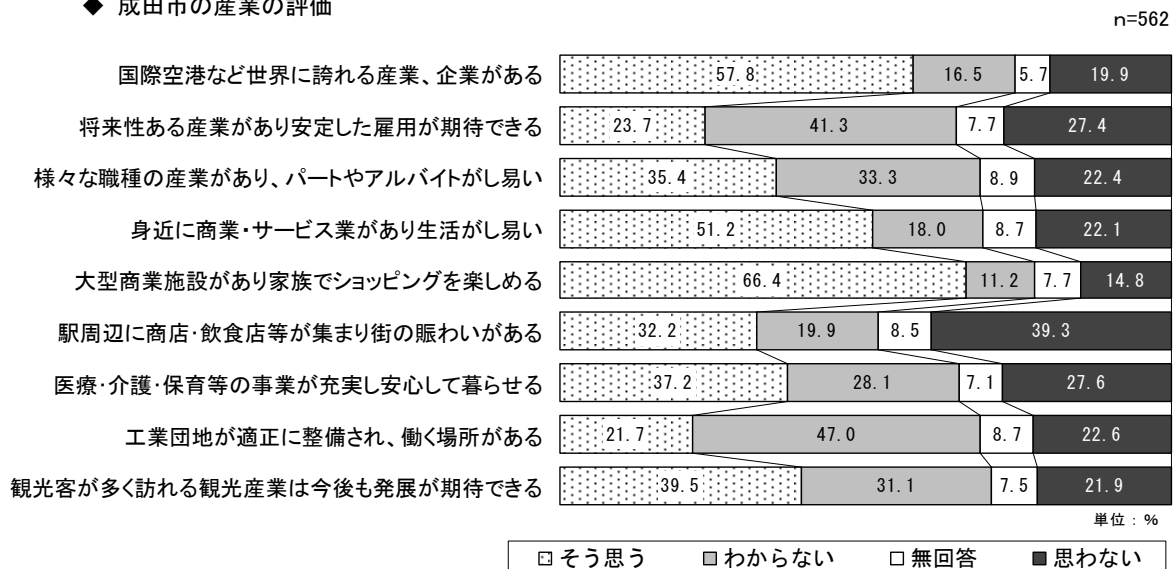
『成田市産業の評価』としては、「大型商業施設があり家族でショッピングが楽しめる」が1位、「国際空港など世界に誇れる産業、企業がある」は2位、「身近に商業・サービス業があり生活がしやすい」が3位となっており、市民が生活の中での便利さや楽しさを重視しているようすがわかります。

『振興してほしいと思う産業』としては、「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」を45.4%、次いで「安定して働ける雇用が多い産業」を38.6%が挙げ、自らの生活に関わる事項が高位となっています。

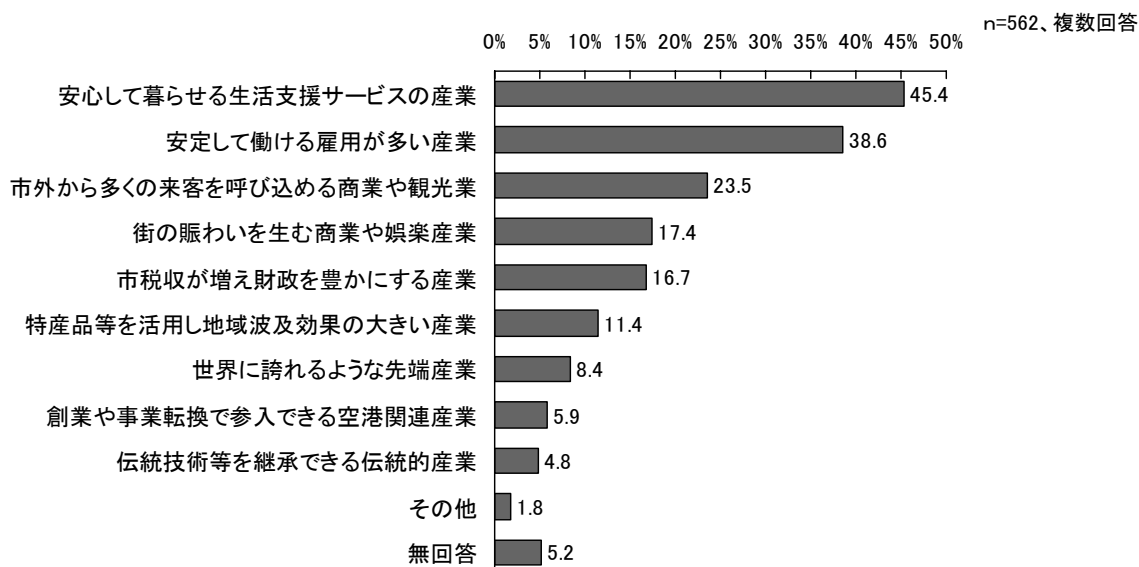
◆ 最も伸ばしたいと思う成田市の特徴



◆ 成田市産業の評価



◆ 振興してほしいと思う産業



なお、自由回答をみると、①駅や駅周辺・駐車場・歩道・各地区の基盤環境などに関する事項、②産業振興・企業誘致・雇用に関する事項、③空港及び空港周辺のあり方に関する事項が多く挙げられています。

(3) 調査結果のまとめ

事業所は、低価格競争、事業の採算性などを課題視しながら、事業の活路開拓や人材確保などを前向きに考えています。全国スケールで運輸業等を営む企業にとって、空港と高速道路があり、用地コストも妥当な本市の環境は魅力であり、地域密着型の事業所は、顧客の信用を第一に切磋琢磨しています。商店会への加入は半分以下の状況です。

市民は、利便性の高い生活環境、雇用の安定への関心が高く、買い物環境としては“便利で安くて品数豊富”な店を求めています。地元商店のチラシや、買い物ポイントなどはあまり取り入れていません。

事業者、市民とも、「空港のポテンシャルを活かした産業振興」への期待は共通しているものの、振興策として事業者は「市外から集客する観光業」、市民は「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」を1位に挙げています。

本調査は、大手企業、地元事業者、市民が求めていることの共通点と相違点を確認し、今後、ともによりよい関係を築きながら発展を目指していくにあたっての貴重な資料になったといえます。

第4節 成田市をめぐる社会経済の動向

人口減少社会の到来により、わが国の社会そのものの枠組みが激しく変化するなかで、本市を取り巻く社会経済環境の動向としては、次のようなことが挙げられます。

●超高齢・人口減少社会の到来

我が国の総人口は、平成20年の1億2,806万人をピークに減少しはじめており、社会保障・人口問題研究所によると、30年後（平成52年）の総人口は、約7割の自治体で平成22年に比べ2割以上減少すると推計されております。また、65歳以上の人口が40%以上を占める自治体が半数近くに増加すると見込まれています。本市では、現在も人口増加が続き、平成22年と比べ30年後の想定人口も減少しないと予測されていますが、高齢者人口の比率は現在よりも上昇していきます。

人口規模の減少と高齢化に伴い、医療や介護、様々な生活支援ニーズの拡大、また、徒歩圏に都市機能や人口を集中させようといったコンパクトシティの考え方など、これまで社会を支えてきた社会資本の配置や、物やサービスの流れ方も変化が予想されます。本市は、いまだに人口の増加が続く、人口構成も比較的若い都市ですが、市内には高齢化が進み、人口減少が始まっている地域もあります。本市を取り囲む生活ニーズ、産業ニーズは、社会構造の変容に伴って今後とも変化していくことが予想され、今から高齢化に対応した産業づくり、交流拠点づくりを進めていくことが求められます。

●社会経済のグローバル化

先進諸国の経済の行き詰まりは、世界経済の減速につながっていますが、一方で、新興国が経済力を高めつつあり、先進諸国の経済活動に大きな影響を与えています。

経済のグローバル化に伴って活発化する人や物の流れの中で、世界とつながる国際空港を抱える本市においては、国際交流拠点としての機能をますます充実させていくとともに、市内の産業や人材の国際化を後押ししていく方向性が求められます。

●高速交通社会の進展

本市のポテンシャルである成田国際空港関連の動向としては、LCC*の就航など国内線増強の効果により、発着回数の拡大が進み、世界各国へのバランスの良い路線が就航する、成田国際空港の持つ本来の優位性を発揮する機会が拡大してきています。また、訪日外国人観光客数は、平成25年12月に待望の年間1,000万人を突破し、日本観光への関心の高まりと、国のビザ緩和政策等により、今後も大幅な増加が予想されています。

一方で、羽田空港の国際線増強、24時間利用が開始されたことで、空港間競争が激しさを増しており、成田国際空港利用者にアピールする魅力の向上が必要になっています。

成田国際空港の発着回数30万回化の動きに合わせ、成田空港活用協議会では空港及び

*LCC(ローコストキャリア)…効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社

県内経済活性化を目指して、外国人観光客へのさらなる県内観光資源のプロモーション施策や、旅客以外の幅広い層による空港利用促進のための方策が検討されており、本市においても、市内商工業と連動した空港の活用策を推進し、市内経済の活性化を図る好機となっています。

道路交通網の整備では、圏央道の稲敷 I C から大栄 J C T 間の開通が、平成 26 年度を新たな目標として進められており、今後、大栄 J C T から松尾横芝 I C 間についても、平成 32 年に開催が決定したオリンピックに向けて、早期開通を目指した事業本格化への期待が高まっています。また、北千葉道路の部分開通や整備のほか、成田国際空港周辺の道路網の整備により、成田国際空港へのアクセスの向上や物流機能の集約が期待されます。

◆成田市をめぐる社会経済環境の動向

西暦年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
計画年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
主な出来事・予定		・ 成田山新勝寺開基1070年祭		・ 成田国際空港2・5000mB滑走路供用	・ 東日本大震災 / 空輸量減少	・ LCC就航 ・ 空港容量27万回に拡張	・ 成田国際空港開港35周年 ・ 成田空港活用協議会発足 ・ 景気回復基調	1 ・ 空港容量30万回化(目標) ・ 圏央道大栄JCT・稲敷IC間開通(目標)	2 ・ J R 成田国際空港発着回数26万回(目標) ・ 成田駅東口再開発事業完成予定	3 ・ 北千葉道路印西市瀬戸より成田市押畑間暫定供用開始予定	4	5 ・ 成田山新勝寺開基1080年祭	6	7 ・ 東京オリンピック・パラリンピック

資料)成田市統計書



成田国際空港

第3章 成田市商工業のポテンシャルと課題

第1節 成田市商工業のポテンシャル

本市は、成田国際空港を擁する「空の港町」、千葉北部中央の中核都市として流通・集積機能を育んできました。今後の環境変化の中でその資質を見据え、商工業振興に向けての本市のポテンシャルを整理すると、次のことが挙げられます。

【地域特性と立地優位性】

●自然・歴史・先端性が共存する多様な地域環境

本市は、首都から数十キロ圏に位置し、歴史的に広域の参詣地、北総の中核的な都市として発展してきました。成田山新勝寺が県内有数の観光拠点となっているほか、その他の歴史的・文化資源、利根川や印旛沼、北総台地が育む豊かな自然、美しい田園環境、国際空港を擁する先端的な都市環境など、多様な資源に恵まれています。

地に根ざした歴史特性と豊かな地域環境は、本市ならではのかけがえのない資産であり、多様な産業を育む土壌として将来的に一層価値を発揮していくことが考えられます。

●成田国際空港の立地と整備された交通・物流ネットワーク

成田国際空港は、日本を代表する空の玄関口、国際的な交流拠点として日本及び首都圏の経済を支える重要な位置づけにあります。

空港を中心とした空陸両面の交通・物流ネットワークは、本市及び広域の重要な交流基盤であるとともに、運輸関連業をはじめ、本市の産業を支える重要なインフラともなり、空港関連産業、運輸・物流産業等の集積にもつながっています。

現在、空港機能の拡充、圏央道や北千葉道路の整備が進められ、平成32年の東京オリンピック開催に向けて、本市を取り囲む交通の利便性は、さらに高まっていくことが見込まれます。

●広い市域、安定した地盤

本市の広い市域は、緑と水に恵まれた環境資源であり、整備された都市・交通インフラ、労働力人口の規模などとともに、産業立地に有利な資質となっています。

市内には4か所の工業団地がありますが、空港との近接性、比較的有利な地価水準などから既に分譲が完了しています。そのため、本市は、平成25年10月に「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準」を運用開始し、空港周辺の柔軟な土地利用の促進などの施策展開を図ることで、さらなる企業立地の可能性が広がります。

【社会経済の活力】

●定住人口・交流人口の集積～拡大する消費者需要～

本市は空港の発展とともに、居住・就業環境の向上に伴い、現在も人口の流入が続いています。比較的年齢構成が若いうえ、生産年齢人口の割合が国や県の平均と比べても高く、働き盛り・子育て期にある市民が多い都市として、労働力人口に恵まれています。定住人口の増加は今後もしばらく続き、生活に伴う消費活動が拡大していくことが予想されます。

本市の小売業は、大型ショッピングモールや成田山新勝寺周辺の表参道を核に 17 市町に及ぶ広い商圈を形成し、地元購買率、商圈内吸引力ともに県内最高水準となっており、北総地域における商業中心都市としての役割を担っています。また、成田山新勝寺は、東京ディズニーランドに次ぐ県内第 2 位の観光入込客数を誇る観光拠点となっています。平成 32 年の東京オリンピックに向け、国や首都圏、本市においてはインバウンド政策、クールジャパン政策などによる消費拡大策を積極化しています。本市では、東京オリンピックに先駆けて、平成 30 年には成田山新勝寺開基 1080 年祭が控えており、集客力を拡充していくチャンスが拓けています。

●国際物流都市としての産業集積と多様な産業の広がり

日本一の貨物取扱量を誇る成田国際空港を擁し、運輸関連産業が本市産業の主力となり、本市の国際物流都市としての資質を高めています。また、空港自体が様々な業務や消費の源となって、市内の多くの事業所が直接・間接に空港と関わり、「空港産業クラスター」ともいべき集積を形成しています。専門的なサービスから機内食製造業、空港内での商品販売などの展開は、古くから本市に育まれた旅客向けの商いの発展形であるということもできます。今後は、新たな産業集積と、古くから培われた商都としての資質を結びつけ、本市ならではの総合交流産業へと高めていくことが期待されます。

また、本市には、化学工業、食品製造業を中心とする工業、参道や中心市街地、郊外への商業集積、空港関連機能から派生する様々なサービス業、住民ニーズに応えながら成長する医療・福祉サービスなど、新旧の多様な事業が展開しています。最近では、地元農産物の直売所開設や成田ブランド商品の開発など、地に根ざした産業づくりが進みつつあり、医療系大学の立地予定がみられるなど、産業の多様性はさらに拡大しつつあります。

今後とも、「空港産業クラスター」の一層の高度化、地域特性を活かした様々な産業の振興、生活や産業を支援する様々な産業の育成と創造、これらの産業を複合化・連携化していくことによる新たな可能性の広がりなどが期待できます。

本市は、空港の立地やこれまでの産業発展により財政力に恵まれた都市となっています。事業者には、今後に向けての前向きな事業展開意欲があり、市民には旺盛な生産力があります。本市は、これらを資本に、来るべき高齢化・人口減少社会化に備え、都市と産業の活力を維持・創造していくべき時を迎えているともいえます。

第2節 商工業振興の課題

本市及び本市の商工業は、将来に向けての成長ポテンシャルとともに、解決していくべき問題も抱えています。それは、主に次のようなものです。

○中心市街地、既存商店街の空洞化

既存の商店街から沿道型への商業の重心移動などにより、既存の商業は継続が難しくなっています。これに伴い、地域の買い物環境の利便性低下、地域社会の活力低下も進み、高齢者にとっての暮らしやすさが減退してきています。

○流動性が高く、不安定な就業環境

本市は、定住人口・交流人口の集積がみられますが、住民の転出入も多いなど流動性が高い社会となっています。少子高齢化が進む社会の中で、安心して暮らし、働き続けられる都市づくりが求められます。

○地域間・業種間の不均衡

本市の社会経済は、全体としては成長基調にありますが、立地条件をはじめ、事業をめぐる条件は、地域間、業種間で異なっています。これらに対応し、市域全体のバランスある発展、立地条件等の格差解消を図っていくことが必要です。

○産業魅力の見えにくさ

本市には、空港や成田山観光をはじめとする本市ならではの特性、歴史と先端性、都市と自然など多様な資質がありますが、それらを備えた成田市としての魅力、成田市産業の魅力は未だに見えにくい状況にあります。本市商工業の市場価値を高めるためにも、成田市としての産業のイメージ形成が急がれます。

○企業経営上の課題の多様化

アジア圏の成長、広域交通の充実などは、本市の事業所に発展可能性とともに、競争条件の厳しさももたらしています。各事業所は、低価格競争、各種コストの高騰、需要の不安定化、従業員の高齢化や人材確保の必要性をはじめ、様々な課題を抱えながら経営努力を続けています。社会経済の目まぐるしい変化の中で、企業経営をめぐる問題は、ますます多様化、複合化していくことも予想され、個々の事業者のみならず、地域全体として対応力を高めていくことが必要となってきています。

○事業者と市民の意識ギャップ

「国際空港のポテンシャルを活かした産業の誘致・育成」は、事業者・市民共通の期待ですが、両者の間には視点の違いがみられます。事業者は物流機能の充実、国内外の観光客誘致など積極的な産業振興策を望み、市民は生活支援ニーズへの対応、雇用の安定、既存観光資源や地域資源の活用に期待しています。本市の商工業は、市民のニーズとともに、首都圏をはじめ広域のニーズに対応していくべき性格を備えています。

市民の市内購買率は、高い水準にありますが、沿道のショッピングセンターでの買物を志向し、地元商店街への期待は必ずしも高くありません。市内商工業の振興、活力ある地域社会づくり、市内外のニーズに応える産業振興、安定した雇用環境を目指すためには、事業者と市民が、それぞれの立場を理解し、将来に向けてともに歩んでいけるような環境づくりが必要といえます。

本市の商工業は、将来に向けて、以上のような問題に対応しながら、成長ポテンシャルを発揮していく必要があります。

本市の商工業振興の課題は、次のように整理されます。

市全体の暮らしやすさ、持続的な発展につながる「成田市ならではの産業」の育成

- 要点・歴史に培われた「地域特性」と空港のある「立地優位性」の活用
- ・広域のニーズと住民ニーズへの対応、事業者・市民・市のつながりの強化
- ・東京オリンピックを機会と捉えた戦略的な取り組み

○都市としての魅力づくり、市全体の活性化を実現する産業振興

北総の中核的な都市として、中心市街地の魅力を再興するとともに、一部地域でみられる商店街の空洞化、買い物環境の悪化などに対応し、市内のどこに住んでも安心と利便性、活力が感じられるような環境づくりと、子育て世代や高齢者の暮らしやすさを支え、健康や教育文化ニーズ、環境にやさしいライフスタイルに応える産業の育成が重要性を増しています。

広域から人が集い、働く都市として、周辺の住民に愛される都市、働きやすい都市をつくっていくことも重要です。中核都市にふさわしい快適で魅力的なまちを整備していくとともに、首都圏のライフスタイルを支える質の高い商品やサービスを提供すること、そして、これを通じて、本市の産業全体の高付加価値化につなげていくことが重要です。

そこでは、流動性の高い社会の中で、市民がふるさと意識を育み、ともに地域経済の活性化を目指していけるような関係づくりとともに、空き店舗の有効活用、市民が主体となるビジネスの育成など、新たな視点の投入も求められます。

○国際空港のある環境を積極的に活かした、本市ならではの産業振興

本市には、成田国際空港の立地や、空港周辺の道路交通網など、整備された都市インフラがありますが、これらを十分に活かしている地域や企業は限られており、恵まれた立地条件を全市的に活かしていくことが課題となっています。また、高速交通化や情報化の進展などにより、企業活動をめぐる国内外での競争は激化しつつあり、地域産業の競争力をいかに強化していくかが大きな課題となっています。

本市が歴史の中で培ってきた集客・流通都市としての蓄積と空港関連産業の集積を最大限に活かして「空港産業クラスター」の高度化を目指し、首都圏、全国、世界の物流に貢献する「頭脳型物流産業」の構築と地域産業全体の振興に貢献する産業間連携の強化などを進めることが期待されます。

また、本市は、食品製造やものづくり産業を通じて首都圏のライフスタイルを支えてきました。今後とも、多くの人々が集い、行き交い、働くまちとしての特性を活かし、市内外の消費者に訴求する商品づくり、市や商品のPRに力を入れていく必要があります。そ

のためには、一般の消費者からは見えにくい物流や工業を紹介するなど、全体として魅力的な産業のまちづくりに力を入れることも重要です。

○歴史や自然環境など、本市ならではの地域特性を活かした産業振興

本市は、関東有数の集客力を誇る成田山新勝寺を擁するほか、その他の歴史文化資源や、印旛沼・利根川などの豊かな緑と水の環境を有し、都市と田園、自然の多様な資源性に優れています。しかし、それらの活用は必ずしも十分ではなく、成田国際空港を利用する国内外の旅行者が市内を回遊する機会も限られていました。

これに対して、現在、「運氣上昇のまち」「うなりくん」などのPRを推進するとともに、空港利用者のトランジットツアー、ラストナイトツアーの促進が図られています。今後は、これらを一層進めるとともに、質の高い観光サービス業の育成、まち全体の景観の魅力化、地域や事業者による受け入れ体制の整備などを進め、国際的な観光地としての資質を高めていく必要があります。

観光には、産業観光、産業体験や、食、土産などを通じて地域の産業全体を活性化していく効果があります。市や経済団体、各地域では、地産地消、6次産業化^{※1}などに力を入れ、観光との結びつきも強めつつありますが、今後とも地域の魅力をさらに発掘し、地域に根ざした観光と地域産業の振興を一層積極的に進めていくことが求められます。

地域産業の振興に際しては、本市に集積している物流機能を積極的に市内で利用するなど、本市ならではの特性を活かした地域産業群を形成していくことが重要です。

○都市経済の持続的発展を支える商工業振興体制の確立

本市の商工業は、様々な経営課題を抱えながら、本市のポテンシャルを有効に生かし、自らの発展と地域社会の活性化に貢献していくべき立場にあります。本市の事業者は、将来に向けて前向きに事業展開していく姿勢を持っていますが、経営環境は厳しく、多様な課題を抱えています。経営環境の厳しさは、空港や大手企業にとっても同様です。これまでは「成田空港あつての成田市」でしたが、今後は「成田市あつての成田空港」といった互恵的な関係の下でともに持続可能な経営をしていくことが期待されます。市内の地域間、業種間、事業者と市民、市の関係においても同様のことがいえます。

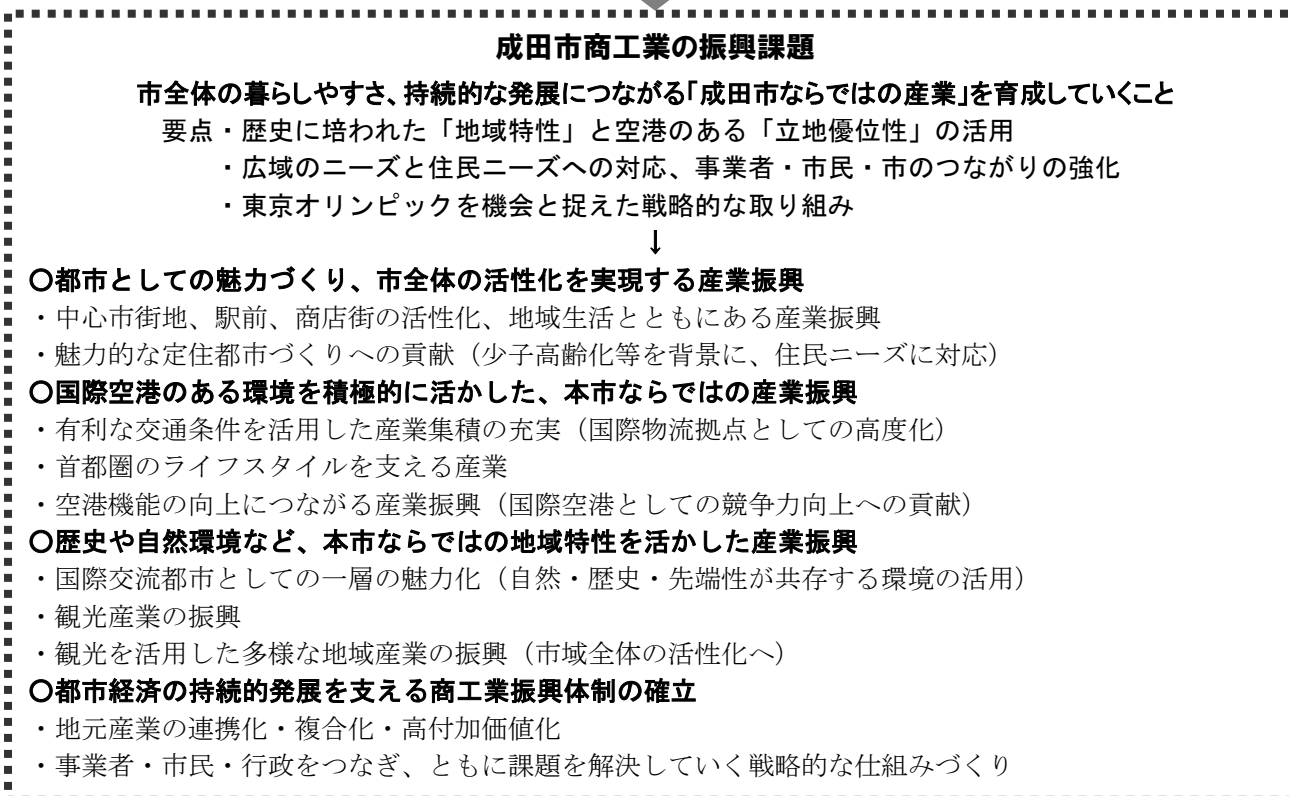
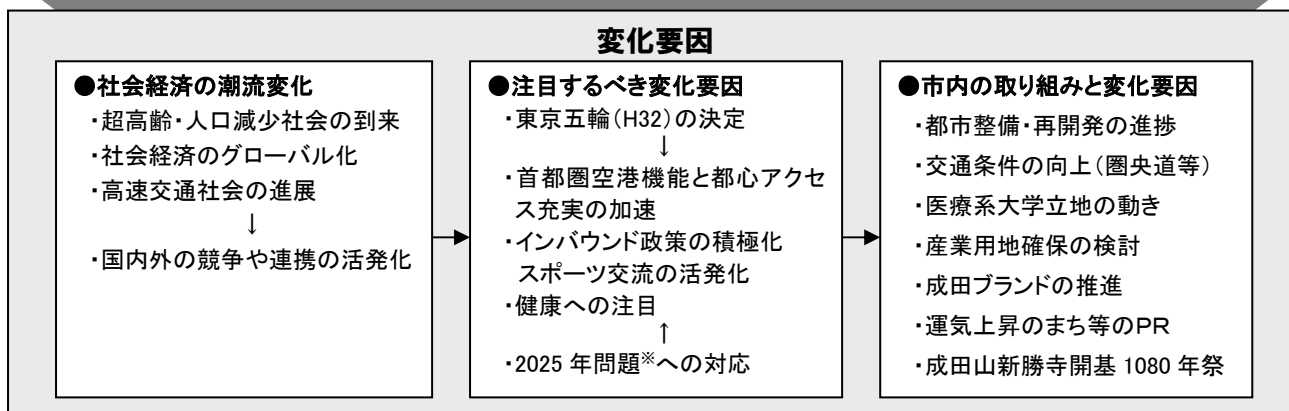
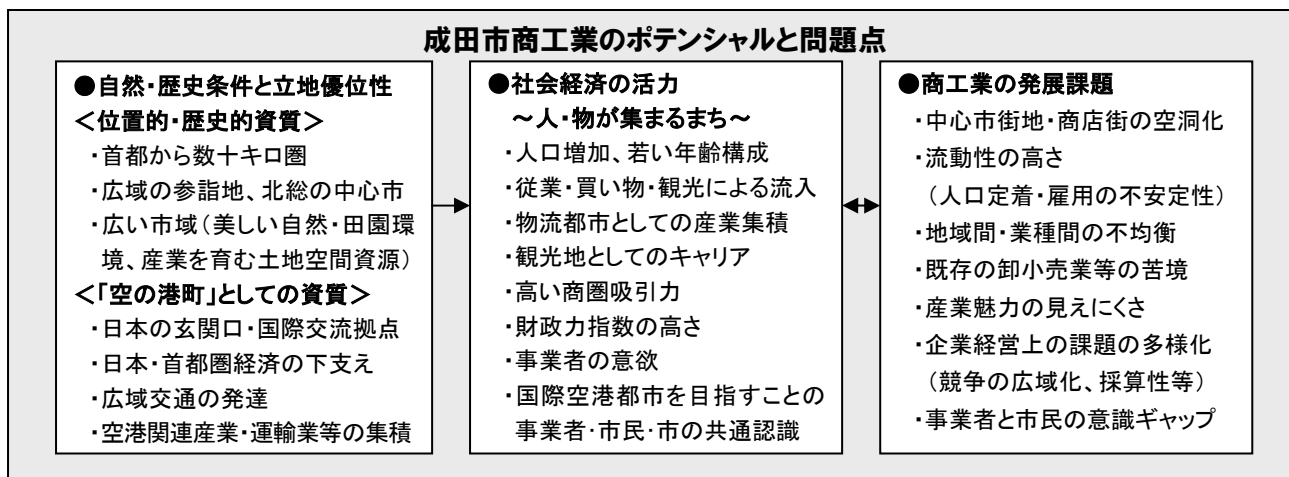
今後は、足腰の強い地域経済を内発的に構築していくため、事業者、関係団体、市民、行政を一体とする産業振興体制を確立し、個々の事業者の経営支援と、地域産業全体のバランスある振興を図っていく必要があります。

本市では、「成田空港と成田山新勝寺は知っていても、成田というまちは具体的にイメージできない」といった状況に対して、成田ブランドの推進に取り組みはじめています。そこでは、既存の各種イベントや祭り、フィルムコミッション^{※2}活動など、公民によるあらゆる取り組みを積極的に展開していくことが重要です。

※16次産業化…農業・水産業(第1次産業)が、生産だけでなく、食品加工(第2次産業)や流通、販売(第3次産業)等にまで踏み込んでいくこと。

※2フィルムコミッション…映画、テレビドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、スムーズに進めるための非営利公的機関。

◆成田市における商工業振興の課題



[※]2025年問題…団塊の世代が後期高齢者になることで生じる、社会保障費急増等の様々な問題。

第4章 商工業振興の基本的な考え方

第1節 基本理念

本市の商工業に関する現状と課題をふまえ、商工業振興計画の基本理念を掲げます。

「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の成田のまちづくり

これまで本市は、国際空港の立地により大きく発展してきました。

しかし、本市も空港も、国内外の社会経済環境の目まぐるしい変化にさらされ、今後とも変化が続いていくことが予想されます。このような中で、本市が今後も持続的に地域経済の活力を維持していくためには、本市の事業者、市民、行政が主体となって、本市ならではの資質に立脚した、「内発型の地域産業*」を築いていく必要があります。

本市の利便性の高い都市・交通環境は、居住環境としても優れ、本市は今も人口増加が続く都市となっています。また、本市は、広域住民に様々な都市機能、買い物や就業の場を提供する都市として、昔も今も、強い求心力を発揮しています。しかし、その一方で、中心市街地の活性化、地元商店街の空洞化が大きな課題となるなど、これまで地域を支えてきた従来の産業が苦境に立たされています。今後は、首都圏住民のライフスタイルの創造に貢献する産業を育むとともに、住民の生活とともにある産業を市民とともに育み、便利で活力のある商店街の振興を通じ、「住んでよし」のまちづくりを進めます。

本市は、国際空港を擁する立地条件に恵まれ、空港を中心に運輸業をはじめとする様々な産業が集積する「空の港町」として成長してきました。首都圏整備が進む中、空陸の交通ネットワークはさらに整備充実する方向にあります。今後は、この立地優位性と、これまで本市が培ってきた地域特性、産業特性を有利に活かし、本市ならではの地域産業群を形成し、日本を代表する国際物流拠点、首都圏の生活や産業を支える都市として、魅力的な商工業が集積する「働いてよし」のまちづくりを進めます。

本市には、首都圏でも有数の観光拠点である成田山新勝寺があります。この他にも、地域が守り、育んできた自然や歴史的・文化的環境に恵まれていますが、その魅力は十分に知られていません。今後は、これらの地域資源に光を当て、国際観光地にふさわしい都市イメージの形成、集客交流の魅力づくりを進め、「訪れてよし」のまちをつくっていくとともに、これを通じて地域製品の販路拡大を進めます。

「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」のまちをつくっていくためには、まちぐるみの取り組みが必要です。本市では、商工業者を中心に、関係団体、市民、行政が連携・協力し、一体となって成田市ブランドのまちづくりを進めていくこととします。

*内発型の地域産業…外部資本の導入に頼った外來型の産業ではなく、地域がもともと保持している地場産業や文化・資源・伝統、住民の意志を重視した産業形態のこと。

第2節 基本目標

『住んでよし、働いてよし、訪れてよし』の成田のまちづくりの基本理念を実現していくため、本計画では、本市の立地優位性、地域資源、事業者・市民が望む商工業振興の方向性に立脚し、次の基本目標を設定します。

基本目標 1 賑わいの創出と地域経済の活性化

本市は、古くから人々が行き交う交通の要衝であり、北総の中核的な都市として発展してきました。現在も、JR・京成成田駅から成田山新勝寺につづく表参道周辺は、国内外に日本の歴史的・伝統的な魅力を発信する風情ある街並みであるとともに、本市の商業を代表する中心的な役割を担っています。

また、国際空港の建設により、成田ニュータウンの造成や空港周辺の道路交通網整備が進められ、旧来の中心市街地以外の地区や幹線道路沿いなどにも、大・中型の商業施設の立地がみられるようになりました。一方、下総、大栄地区の自然豊かな田園地域や、近年では、公津の杜地区などを中心とした都市インフラの整備進展にともなう住宅需要の高まりなど、多様な魅力が共存する都市として発展を続けています。

加えて、本市は、全国・県の平均と比較しても、働き盛り・子育て期にある年代の人口が多いこと、15歳以上人口に占める労働力人口比率が比較的高く、完全失業人口は低い状況にあることなど、広域に雇用の場を提供する都市としての資質を備え、今後の行政、事業者、市民の取り組み次第で、さらに大きく発展していく可能性を秘めています。

住民の、健康や教育・文化への関心は高く、高齢化と相まって医療・福祉をはじめとする生活支援サービスへのニーズが高まりつつあります。また、環境・資源・エネルギー制約に対し、人の健康や地球環境にやさしいライフスタイルが求められています。

これらの背景をふまえ、本計画では、北総の中核的な都市にふさわしい魅力と活力にあふれる中心市街地づくり、各地域の暮らしとともにある商店街の活性化を進め、市民および広域住民の豊かなライフスタイルの創造に貢献する商工業を育み、それが地域経済全体の持続的な発展につながる「住んでよし」のまちをつくることを目標に掲げます。



JR 成田駅東口開発事業

基本目標 2 空港を活用した基幹産業の育成

本市は、国際空港を擁する「空の港町」として発展してきました。成田国際空港は、日本を代表する空の玄関口、日本及び首都圏の経済を支え、空港を中心に発達した空陸両面の交通網は、本市及び広域の重要な交流基盤であるとともに、本市の産業を支える重要なインフラともなっています。本市には、空港やインターチェンジ周辺を中心に産業立地が進み、特に運輸業、空港関連産業の集積は、本市の産業を大きく特徴づけるものとなっています。また、化学工業、食品製造業を中心とする工業も堅調に推移し、運輸業、工業とも、全国的に事業展開する大手企業から地元資本の単独事業所まで多様です。

現在、首都圏空港の機能強化と都心アクセスの充実、リニア鉄道や圏央道など、首都圏の交通網はますます充実しつつあり、本市及び本市産業の立地優位性は、さらに高まっていくことが予想されています。特に、空港を活用した地元産業の育成に対する期待が高く、本市では、4か所の工業団地の活性化や、空港周辺の土地利用の推進を含めた制度の整備を進め、物流機能の誘導や新産業の誘致につながる施策の展開を図っていますが、今後はさらにスピード感をもって、既存事業者の育成とともに、新たな企業立地を呼び込むための情報発信や支援体制の構築にも取り組んでいく必要があります。

空港機能や高速交通ネットワークの充実は、現在、国内外で進められており、競争条件もますます激しくなっています。今後は、空港や高規格道路*を有する環境をより積極的に活かして集積産業の高度化を促進し、空港機能の向上に貢献する産業を育成するとともに、その効果が市内商工業の全体に波及するような、本市ならではの「空港産業クラスター」を形成していきます。これを核に、本市の地域特性を活かした様々な商工業を振興し、市全体が魅力的な就業の場、人材育成の場となるような、事業所と就業者、地域の元気を支える「働いてよし」のまちをつくることを目標に掲げます。



成田国際空港

*高規格道路…高規格幹線道路と地域高規格道路がある。高規格幹線道路は、全国的な高速交通網を形成する自動車専用道路のこと。地域高規格道路は、高規格幹線道路と一体となり、地域発展の中心となる拠点を連結する、地域の交流や連携を促進するなどの機能を有する道路のこと。

基本目標 3 観光集客による多様な地域産業の振興

本市には、成田山新勝寺を中心とした門前町として都市的な発展を遂げてきた歴史があり、昔も今も千葉県を代表する観光地の一つとなっています。

国は、「新成長戦略」において、7つの戦略分野の1つに「観光立国・地域活性化戦略」をあげ、「訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人まで伸ばす」方針を打ち出し、この方針は現在も引き継がれています。本市においても、平成21年度に観光振興基本計画を改定し、「多彩で魅力ある観光資源の強化育成」や、「快適に回遊し滞在できる観光地づくり」を目指し、施策・事業の展開を行ってきました。

現在、国や首都圏各地域では、平成32年の東京オリンピック開催に向けて、日本独自の文化を海外に売り込むクールジャパンや外国人観光客誘致に関わる活動が活発化しています。新勝寺及び参道は、国際空港に最も近い日本文化の集積地でもあります。東京オリンピックに先駆けて平成30年には成田山新勝寺開基1080年祭が行われ、本市は市をあげての観光立市づくりを進める好機を迎えています。本市は、「運氣上昇のまち」として、主に国内客を中心とする誘客を図っていますが、東京オリンピックに向けては、これを世界にアピールし、各国の人々を市内に誘うきっかけとすることが肝要です。

本市では今後、訪日客のメインゲートとしての資質、参詣客をもてなしてきた歴史ある観光地としての資質を軸に、広い市域に広がる美しい自然環境、歴史文化、多様な産業と観光との結びつきを強め、食や土産、農業体験や産業観光といった多様な魅力づくりとともに、会議・研修や展示会などのコンベンション、スポーツを通じて旅行の魅力を高めるスポーツツーリズムなど、本市の地域環境を活かした新たなスタイルの観光の育成を目指し、年間を通じて国内外の観光客を迎える、回遊性、滞留性の高い観光地を目指すこととします。

これにより、観光関連産業を本市の基幹産業の一つとしてさらに充実するとともに、農業や製造業など、市域に広がる様々な産業の活路をひらき、また、すべての地域、事業者、市民によるおもてなしの展開を通じて、国内外からの来訪者に愛される「訪れてよし」のまちをつくることを目標に掲げます。



成田太鼓祭

基本目標4 内発型の商工業振興体制の充実

本市が、立地優位性と豊かな地域環境を活かし、持続可能な地域経済を内発的に構築していくためには、事業所、市民、市が協力しながら、上記基本目標の実現を総合的に推進していく必要があります。

これまで、本市は、商工会議所や商工会、工業団地連絡協議会、観光協会などの関係団体との連携を軸に、事業者の立場に立った商工業振興を進めてきました。今後とも、この体制をベースに、事業所が厳しい経営環境の中で安心して事業の継続・高度化・創造などを果たしていけるよう、各種経営支援や、人材の育成確保、産業まつりをはじめとする共同的なPR活動、異業種・同業種連携の機会づくりなどを支援していくこととします。これにより、個別市内地域間、業種間、事業者と市民との関係づくりなどを進めるとともに、市民の雇用・就業機会が安定的に確保されることを目指します。

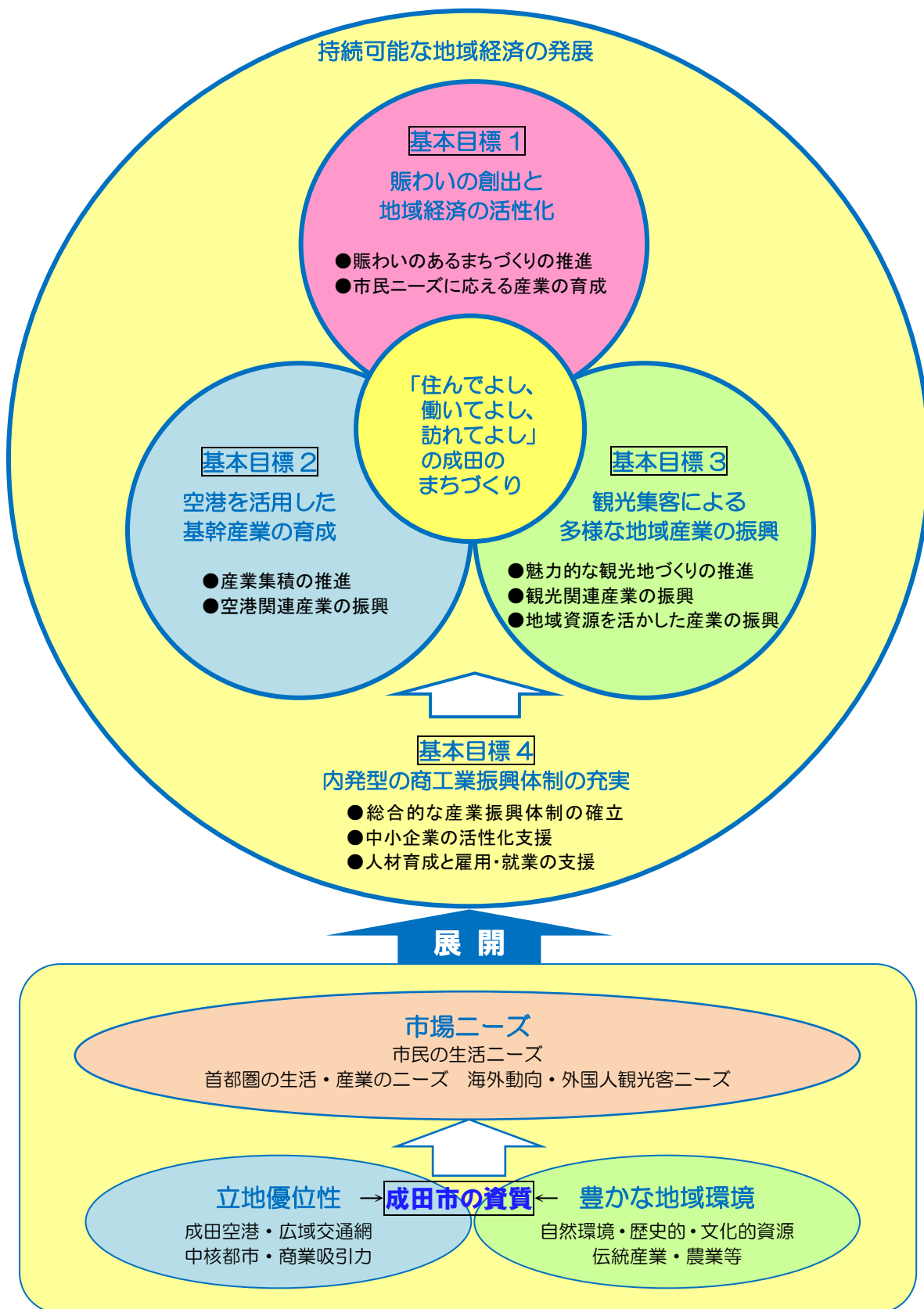
特に、本市では「成田空港と成田山は知っていても、成田市がどんなまちかわからない」という状況に対して、本市及び本市産業の魅力を伝えていくため、本市の観光キャラクター「うなりくん」の活用をはじめ、本市のプロモーションに力を入れています。これらの取り組みを一層進めることで、事業者の営業活動を支援していくとともに、市民のふるさと意識を高め、事業者とともに本市の元気を盛り立てていく流れをつくることが重要と考えています。

これにより、事業者にとって「経営してよし」、市民にとって市内商品を「買ってよし」というように、事業者と市民が互いに協力・連携して豊かなまちづくりに向かっていけるようなまちづくりを進め、本市の特性・優位性を活かした内発型の地域経済の構築が推進されることを目指します。



産業まつりと観光キャラクター「うなりくん」

◆成田市における商工業振興のビジョン(基本理念と基本目標)イメージ



第5章 施策の方向

第1節 施策の体系

◆施策の体系

基本理念	基本目標	基本施策	個別施策
「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の成田のまちづくり	1 賑わいの創出と地域経済の活性化	(1)賑わいのあるまちづくりの推進	①中心市街地の活性化 ②駅周辺の賑わいの創出 ③商店街の振興
		(2)市民ニーズに応える産業の育成	①生活支援型産業の振興 ②文化創造型産業の振興 ③スマートシティの形成
	2 空港を活用した基幹産業の育成	(1)産業集積の推進	①国際物流・産業集積基地としての充実 ②工業の振興 ③企業誘致活動等の推進 ④新産業の育成
		(2)空港関連産業の振興	①空港関連産業の育成 ②空港活用の促進
	3 観光集客による多様な地域産業の振興	(1)魅力的な観光地づくりの推進	①観光拠点の整備と回遊性の確保 ②観光客誘致活動の推進 ③観光情報の提供 ④集客イベントや集客プログラムの充実 ⑤市ぐるみの「おもてなし」の展開 ⑥東京オリンピックに関連した商工業の振興
		(2)観光関連産業の振興	①観光産業の育成 ②観光による地域産業の活性化 ③コンベンションの推進
		(3)地域資源を活かした産業の振興	①成田ブランドの育成・地場産業の振興 ②6次産業化の推進
	4 内発型の商工業振興体制の充実	(1)総合的な産業振興体制の確立	①産業支援体制の充実 ②シティプロモーションの推進 ③卸売市場の充実
		(2)中小企業の活性化支援	①中小企業の経営支援 ②起業・創業の支援 ③公共調達(官公需)における中小企業の活用 ④商工団体の活動に対する支援
		(3)人材育成と雇用・就業の支援	①人材の育成 ②雇用・就業の促進 ③働きやすい環境づくり

第2節 施策の展開

1 賑わいの創出と地域経済の活性化

(1)賑わいのあるまちづくりの推進

国際観光文化都市、首都圏の業務核都市にふさわしい都市機能と華やぎのある中心市街地づくり、地域生活を支える各商店街の活性化により、市民や観光客に親しまれる魅力あるまちづくりを進めます。

①中心市街地の活性化

JR・京成成田駅中央口地区や表参道を中心とする本市の中心市街地は、中心市街地活性化基本計画に基づき、商工団体等と連携して、商業事業者や地域団体等とともに、一体的な活性化を進めています。また、買い物環境の向上を目指し、これまで進めてきた駐車場の確保やセットバック事業による歩道整備などとあわせた商業の活性化を推進します。

②駅周辺の賑わいの創出

駅周辺については、各地域の生活拠点として、便利で魅力ある買い物環境づくりを進めるため、複数の商店街が共同実施する大規模イベント事業や、商工団体の事業と連携した集客事業の支援を通じて、賑わいの創出を進めます。

医療系大学の立地が予定されている公津の杜駅周辺については、学生や教員で賑わうまちづくりを進めるため、関連事業の需要把握、事業化セミナー開催等の支援など、関連ビジネスの振興を図っていきます。

③商店街の振興

市民の生活に身近な商店街について、装飾街路灯などによる華やぎの演出、商業活性化のためのイベント実施、商店会スタンプ事業の推進、ユニバーサルデザイン※化の促進など、誰もが地元での買い物や交流に参加できるような環境づくりを進めます。

また、空き店舗を地域コミュニティの活性化や、起業支援の場に活かすなど、地域課題の解決や新たな市民ニーズに対応する商店街づくりを支援していきます。

※ユニバーサルデザイン…文化・言語・国籍の違いのほか、年齢や障害の有無にかかわらず、はじめからすべての人にとって使いやすいように意図してつくられた製品・情報・環境のデザインのこと。

(2) 市民ニーズに応える産業の育成

市民の多様なライフスタイル、高齢者や障がい者、子育て中の市民のニーズに寄り添う生活支援型産業、国際都市にふさわしい教育・文化を支える文化創造型産業を、市民（消費者）、事業者とともに育みます。

①生活支援型産業の振興

少子・高齢化する社会に対応し、ヘルスケア産業、介護・福祉・子育て支援サービスの育成、安全・安心な住宅づくりをはじめ、市民ニーズにきめ細かく対応するサービス産業を振興し、誰もが安心して住み続けることのできるまちづくりを進めます。その中で、地域の中で互いに課題を解決しあうようなコミュニティビジネス^{※1}、ソーシャルビジネス^{※2}といった地域住民を主体とするビジネスの育成、事業者の参入を推進します。

②文化創造型産業の振興

北総の中核的な都市として住民の生活の質を高めていくとともに、国際観光都市にふさわしい文化をつくっていくため、教育関連産業、文化・教養サービス業、ギャラリーをはじめとする様々なアート関連産業などを振興していきます。

③スマートシティ^{※3}の形成

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーへの転換、ごみの減少・資源の再利用・再生利用を進め、環境ビジネスや新エネルギー産業の振興など、地球環境と健康にやさしい都市づくりを推進します。

地球温暖化防止対策などの環境に配慮した経営を行う事業者に対し、中小企業資金融資制度（環境経営支援資金）などにより支援します。

※1コミュニティビジネス…地域が抱える課題を、地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。

※2ソーシャルビジネス…コミュニティビジネスとほぼ同義。社会性、事業性、革新性を以て特徴とし、地域や国境を越えた事業も生まれている。

※3スマートシティ…IT や環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図る、省資源化を徹底した環境配慮型都市のこと。

2 空港を活用した基幹産業の育成

(1) 産業集積の推進

空港周辺地域における企業立地や産業集積等を推進するとともに、整備が進む圏央道インターチェンジ、中心市街地の機能も活かして産業集積を一層進め、物流産業をはじめ、世界とつながる交流拠点にふさわしい基幹産業を育成していきます。

① 国際物流・産業集積基地としての充実

本市の産業を特徴づける国際物流拠点としての機能を拡充・高度化していくため、「成田国際空港周辺土地利用ビジョン」に基づく空港周辺での土地利用の推進、インターチェンジ周辺への産業集積エリアの形成を進めます。また、空港やインターチェンジ周辺、中心市街地を結ぶ業務ネットワークの形成を促進するなど、市内各地域の特性に応じた適切な産業配置を進め、業務核都市として、全市域で産業集積を受け止めていきます。

市場ニーズへの対応力の高い産業を育むためには、原材料調達から生産、消費までの流通全体の最適化を図ることが重要となり、物流産業の高度化（専門化、マーケティングや在庫管理、一次加工機能などを含む総合的な機能の向上）が求められています。本市も、時代の要請に応える国際物流都市づくりを目指し、必要な基盤整備を検討していくとともに、業種間連携を促進するなど、物流産業クラスターの形成を促進します。

② 工業の振興

工業についても、空陸の交通ネットワークと物流機能に恵まれている本市の立地優位性を活かし、集積を進めていきます。必要な生産基盤の整備を進めるとともに、各種産業支援機関と連携しながら、既存事業の高度化・複合化、新規事業の開発を促進します。また、市内4か所の工業団地からなる連絡協議会の運営支援を通じて、企業間の交流、企業と地域との関係づくり、企業活動の円滑化に関わる共同事業などを促進します。

③ 企業誘致活動等の推進

産業集積を進めるため、企業誘致制度の利用を促進し、今後とも企業誘致に力を入れます。既存の工業団地は分譲を完了していますが、「市街化調整区域における土地利用基準及び地区計画運用基準」などを活用し、空港周辺の土地利用の推進を図るとともに遊休地・施設情報の提供に努めます。また、立地後の企業活動や従業員の生活についての相談を受け付けるなど、立地企業へのフォローアップ活動に力を入れます。

これらを総合的に進めるため、市と民間の連携により、企業向けワンストップ相談窓口を運営し、利用を促進していきます。

④ 新産業の育成

スポーツを通じて新たな旅行の魅力を創り出すスポーツツーリズム、国際物流関連産業、観光産業、医療産業など、空港の立地を活かした新たな産業の育成を進めます。

(2) 空港関連産業の振興

空港関連産業は、国際物流都市としての本市の産業の核の一つとして、空港機能の支援に関わる各種ビジネスを振興するとともに、空港を活用した地元産業のPRや商品販売を促進するなどの振興を図ります。

空港は、様々な業務の発生源、地元のPRや商品販売、観光誘客のための重要な拠点であると同時に、様々な専門サービス、質の高いおもてなしサービスを育む産業育成、人材育成拠点でもあります。この多様な機能を総合的に活かして関連産業の集積を進め、本市ならではの「空港産業クラスター」の拡充、高度化を進めます。

① 空港関連産業の育成

成田国際空港の機能を支える各種サービス、施設の整備やメンテナンス、機材提供・整備、技術提供、備品・消耗品・食材等の提供、流通サービス、情報処理や各種業務支援サービスなど、多岐にわたる関連事業の供給力を高め、空港機能の向上と、日本を代表する玄関口としての質の高い交流拠点づくりに貢献しながら、市内に多様な業種・職種の事業所や人材を育み、裾野の広い産業群を形成して育てていきます。

② 空港活用の促進

空港を、本市産業のPR、商品販売の場として積極的に活用するとともに、空港を介して国内外の人、物、情報等を市内に誘導し、本市の経済活性化を図ります。

また、空港自体の観光魅力に着目し、周辺の関連施設とともに、本市ならではの産業観光の推進拠点の一つとしていきます。



成田国際空港内ショッピングエリア

3 観光集客による多様な地域産業の振興

(1) 魅力的な観光地づくりの推進

成田国際空港、成田山新勝寺という2大資源を核に、観光拠点の形成とネットワーク化、観光資源の充実、市ぐるみで来訪者をもてなす体制をつくとともに、これまで進めてきた観光客誘致活動や観光情報提供を一層積極的に進め、国際的な観光都市にふさわしいまちづくりを進めます。

① 観光拠点の整備と回遊性の確保

成田国際空港、成田山新勝寺周辺の魅力向上、集客・宿泊機能の拡充を進めるとともに、甚兵衛公園、印旛沼、利根川をはじめ、多様な観光拠点を形成して集客を促します。

各観光拠点の利用促進を図るため、成田国際空港、主要駅、インターチェンジ等の玄関口機能を高め、花の回廊づくり、観光拠点や商店街拠点をめぐるルート開発などを進め、市内の循環性を高めていきます。また、中心市街地や商店街の整備を進めてまちなかの回遊性を高め、散策する観光客の商店街への来訪及び消費を促進します。

② 観光客誘致活動の推進

国内外での観光客誘致活動、観光宣伝キャンペーンを、ターゲット層のニーズに即して効果的に実施するとともに、空港利用者の市内への誘導を強化します。

特に、「運気上昇のまち 成田」を国内外にアピールすることによる新たな来訪需要の喚起、フィルムコミッション活動による市内地域のPRとロケ地観光の推進など、通年型の観光地づくりに向けて戦略的な誘致活動を展開します。

③ 観光情報の提供

本市の魅力伝え、来訪時の行動を支援する観光情報の整備・提供を進めます。

地元事業者や市民によるご当地情報の提供、店や商品を紹介する既存パンフレット類の更新を進めるなど、魅力的な情報の整備を進めるとともに、多言語対応の地図やパンフレット、インターネットを活用した情報提供など、多様な情報媒体を確保し、わかりやすい提供が進むよう図ります。

また、観光案内所機能の充実、標識・案内板等のサイン整備、ICT*を活用したナビゲーション機能の充実、観光ガイド活動の振興などにより来訪者の回遊性、滞留性を高め、市内での消費を促進します。

* I C T…Information and Communication Technology の略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

④ 集客イベントや集客プログラムの充実

産業イベントは、生産物の有効な販売機会であるだけでなく、地域の産業を事業者が直接アピールし、消費者と交流する機会としても重要です。表参道沿いの商店の魅力をアピールする「うなぎ祭り」、伝統工芸や農産物など、本市の産業を紹介する「成田市産業まつり」、大栄地区において開催される「大栄ふるさとふれあいまつり」、下総地区において開催される「下総ふるさとふれあい納涼まつり」、商店街イベントなど、市内の商工関係イベントのPRや運営を支援します。

また、空港利用者が日本最後の夜を楽しむラストナイトツアー、航空機乗り継ぎの待ち時間を活用して現地の観光を楽しむトランジットツアー、会議後の楽しみを提供するアフターコンベンションや、スポーツを通じて新たな旅行の魅力を創り出すスポーツツーリズムなど、本市ならではの観光プログラムを育成し、集客機会、消費機会の拡大を図ります。

⑤ 市ぐるみの「おもてなし」の展開

観光地としての安全対策、環境保全対策、ユニバーサルデザイン化、医療や生活支援サービスをはじめ、様々な分野での外国語対応の推進など、国際観光地にふさわしいまちづくりを推進します。また、本市のPR情報の充実、沿道の美化や景観づくり、ガイド、通訳等の活動やあいさつ運動などを通じて、事業者、市民、行政が一体となって来訪者をあたたかく迎えるまちづくりを進めます。

そのため、観光産業を担う専門人材をはじめ、ガイドボランティアや通訳ボランティアなど、国際観光地としてのおもてなしを担う幅広い人材を育成していきます。

⑥ 東京オリンピックに関連した商工業の振興

本市は、日本の玄関口として、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、周辺都市と連携しながら適切な受入準備を進め、これに伴って発生する様々な交流に対応し、本市への来訪の拡大を図っていきます。

また、スポーツツーリズムを育成する取り組みを支援するなど、これを機にスポーツ交流の活性化を図ります。



成田山新勝寺

(2) 観光関連産業の振興

本市は、関東を代表する参詣地として観光関連産業を育み、発展してきました。そして、現在は、国際空港とその周辺に、新たな集積がみられます。今後とも、それを両輪に、国際観光都市として質の高い観光産業を育成するとともに、多様な地域産業との結びつきを強めて、本市の観光魅力の向上と、観光関連産業の活性化を進めていきます。

① 観光産業の育成

国際観光地として集客力を高め、滞在型の観光地づくりを進める中で、宿泊業、飲食業、土産物の製造・販売業、レジャー産業をはじめ、運輸業、小売業、各種関連サービス業等の関連産業を育成します。

② 観光による地域産業の活性化

本市の市域には、農業や製造業、伝統工芸から先端産業まで、様々な産業の広がりがあります。これらを観光と結びつけ、多様な事業者の参加によって、名産品や土産物の開発、体験型観光などを充実し、本市の観光の魅力化を図っていきます。これにより、来訪者の回遊性・滞在性を高めて市内での消費機会を拡大し、観光産業とその他の産業分野の相乗的な発展を図り、地域経済全体への波及を高めます。

③ コンベンションの推進

国際交流拠点としての資質を活かした滞在型の観光地づくりを進めるとともに、市内産業の高度化に資する情報や人材の交流を促進するため、県と連携してコンベンションの推進を図るとともに、民間事業者を中心とするMICE*の誘致・開催を支援していきます。



成田祇園祭

*MICE…Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、Convention または Conference(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の略

(3) 地域資源を活かした産業の振興

経済のグローバル化が進展する中で、地域特性を活かした付加価値の高い地域ブランドづくりに取り組むことは、伝統工芸や地場産業の振興に大きな役割を果たします。

農業は、市民に新鮮な食材を提供するだけでなく、食品産業を支える基礎であるとともに、農業体験や美しい田園環境の保全を通じて観光地としての魅力を支えます。

各産業の多様な機能を引き出し、産業間の連携を高めながら、地域資源を活かした産業の振興を進めます。

① 成田ブランドの育成・地場産業の振興

本市には、正二郎餅などの伝統工芸品、鉄砲漬などの観光土産、特産品のサツマイモやブランド米などがあります。

その魅力を広く国内外に伝え消費拡大を図るため、人材育成による技術の継承、ブランド認定制度の確立や新たな商品開発などの取り組みを支援していきます。

本市では、市としてのイメージ形成と、その魅力を広く発信するシティプロモーションとして「成田ブランド」の形成に取り組んでおり、従来からの「うなぎ」に加えて「成田ソラあんぱん」など、本市のイメージをPRする商品の開発・販売を進めています。

今後とも、このような取り組みを促進するとともに、市内の特色ある生産物、製造品等を、「成田ブランド」として認定していくなど、本市のプロモーションと地域産業の振興を一体的に進めていきます。

② 6次産業化の推進

本市の農漁業は、季節とともにある食文化、特産品の形成、緑と水の環境を支える貴重な産業として、観光関連産業等との連携を高めながら振興していきます。

特産品の広域流通のみならず、市内の観光施設や商店街や流通業との連携、学校や地域での食育の推進など地産地消の推進、加工やレストラン事業、体験型観光への展開など、6次産業化による高付加価値化を進めます。

4 内発型の商工業振興体制の充実

(1)総合的な産業振興体制の確立

本市が、既存の資源と有利な立地条件を活かし、市と民間が一体となって本市ならではの競争力ある産業を培っていくため、産業支援体制を充実するとともに、成田市の住みやすさ、働きやすさを国内外にアピールしていきます。

① 産業支援体制の充実

市と商工団体（成田商工会議所、成田市東商工会）の連携・協働体制を基礎に、総合的な産業支援体制を強化し、「成田ブランド」事業の推進、「創業塾」の開催など、地域特性を活かした産業のまちづくりを進めます。

産業の複合化・高度化、共同化、新産業育成などについても、異業種間の交流や産学官連携を促進するなど、様々な機関との連携により、支援体制を強化していきます。

② シティプロモーションの推進

本市では、市のイメージを形成し、産業や地域の魅力を広くアピールするため、ロケ地誘致と本市の観光キャラクター「うなりくん」を活用したシティプロモーション活動を展開しています。

今後とも、インターネットを活用した国内外への情報発信、空港や駅、インターチェンジなどを活用したPRのほか、様々なPRイベントの開催、グルメ開発、ロケ地観光、回遊性の創出、訪日外国人の来成促進に取り組むなど、様々な機会をとらえて地域としての魅力を国内外へ発信するシティプロモーションを総合的に推進し、成田市としてのイメージ形成、競争力アップに努めます。

③ 卸売市場の充実

本市の卸売市場は、生鮮食料品の流通を円滑に行うことで市民の安定した消費生活を支えています。施設の老朽化や耐震化への対応が求められており、また流通事情の変化による取扱量の減少など課題を有しています。

今後の卸売市場のあり方や施設再整備について検討を行い、地産地消のルート確立や農業生産者に対する販路提供、新鮮な食材を提供する常設販売、業務用市の開催、空港の立地を活かした農林水産品の輸出拠点化など、地域経済の活力を高める卸売市場の充実を図ります。

(2) 中小企業の活性化支援

中小企業は地域経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たしており、本市の商工業の発展にとって中小企業の活性化は重要です。地域経済を支える中小企業の雇用吸収力、事業継続性、事業開拓性を伸ばし、経営者・従業員が安心して活躍できる環境をつくりま

す。

① 中小企業の経営支援

中小企業資金融資制度や利子補給制度の運用などを通じて、中小企業の経営安定を支援するとともに、中小企業退職金共済掛金補助金により中小企業の福利厚生や雇用安定に取り組んでまいります。

また、商工団体の支援を通じて、総合相談、各種講習・研修会の開催、同業種間・異業種間の交流、イベント支援や共同事業の推進、各種支援制度の活用などを進めていきます。

② 起業・創業の支援

起業・創業の支援については、商工団体の支援を通じて、相談、研修、各種支援制度の活用を進めるとともに、中小企業資金融資制度の創業支援資金を周知し、利用促進を図るとともに、商工団体等と連携して、資金や経営ノウハウの提供、相談対応などを充実し、就業機会の拡大、新しいビジネスの育成を促進します。

③ 公共調達(官公需)における中小企業の活用

公共調達に関する各種法令等を遵守し、公平性、透明性を確保しながら、公共調達における市内中小企業の活用に努めます。

④ 商工団体の活動に対する支援

商工団体は、中小企業の経営改善や強化支援、金融や経営相談など、商工業振興のための活動のほか、地域の社会的、文化的振興においても大きな役割を果たしています。

成田弦まつりなど、自ら企画提案し地域経済の活性化を図る商工団体の活動を支援していきます。

(3)人材育成と雇用・就業の支援

関係機関と連携して、人材の育成、求人・求職ニーズの円滑なマッチングなど、本市の産業活力を支える人材の確保を進めていきます。また、雇用の安定を図りながら、多様な働き方を選べる環境づくり、ワーク・ライフ・バランス*の推進、障がい者、高齢者、女性、若者などが自分らしい就業を実現していける環境づくりを進めます。

① 人材の育成

就業支援機関や商工団体等と連携して、求職者、従業者などが、必要な技能・技術・知識を獲得していくための機会を確保していきます。

また、学校、事業者、研究機関等と連携して、職業体験やインターンシップなど、青少年や若者のキャリア教育を進めるとともに、高度な知識・技術・技能を持つ専門人材の育成を支援します。

② 雇用・就業の促進

就業支援機関と連携して、市民が自分にあった仕事に就き、雇用・就業を安定的に継続できるような環境づくりを進めます。

県や市、就業支援機関などが行う情報サービスの利用促進、就職説明会・相談会、求人・求職マッチングイベントへの参加促進を進めるとともに、事業者による障がい者雇用の促進、市による障害者優先調達推進法の運用などを進めます。

③ 働きやすい環境づくり

市民のワーク・ライフ・バランスを支える事業者の育児・介護休業制度導入などの取り組みを促進し、また、中小企業の従業員福利厚生など、働く人々の福祉向上に資する取り組みを支援します。

なりた・お仕事ナビ



*ワーク・ライフ・バランス…ワーク(仕事)とライフ(仕事以外の生活)を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい 仕組みをつくることである略

第3節 具体的な展開に向けて

各施策は、産業や地域の現場で、有機的に関連づけながら進めていくべき性格をもっています。本市が、立地優位性と豊かな地域環境を産業発展に活かし、市域全体の活性化を実現していくためには、「空港」と「市街地」の関係づくりを基軸に、市全域の事業者、地域、市民が参加・連携していくことが重要です。

東京オリンピックや圏央道開通等は、本市にとって観光客や企業を外から誘致するための大きな要因となるだけでなく、市内各主体の連携を進める機会としても重要です。

産業基軸の形成（概念的な構成として）

○本市商工業は、「成田山・中心市街地」と「成田国際空港・高速道路等」を両輪に、これをつなぐ基軸を形成し、振興の核とします。

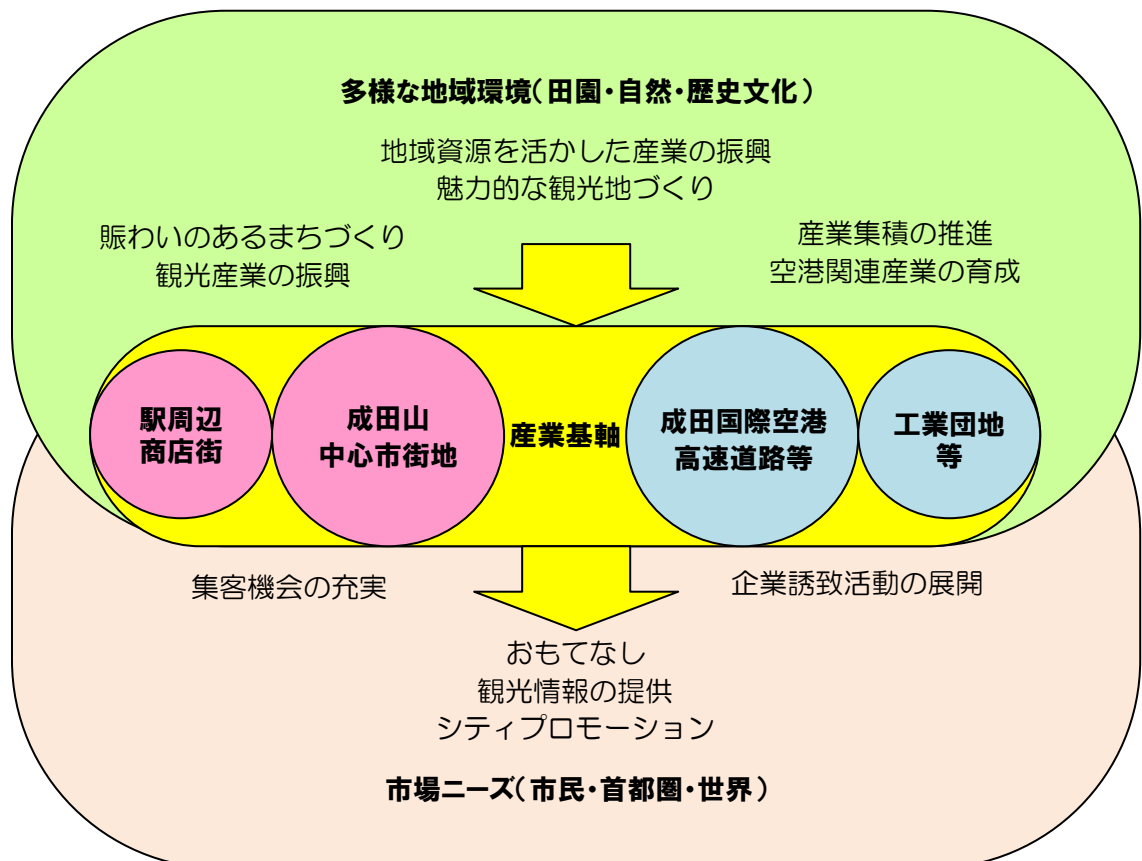
○「駅周辺・商店街」、「工業団地等」をサブ核に、交流人口の集積、産業集積を進めます。

主に市内に向けての展開

○市民定住人口・交流人口の集積に貢献する「賑わいのあるまちづくり・観光産業の振興」、本市ならではの産業集積に貢献する「産業集積の推進・空港関連産業の育成」、それと連携しながら全市域のバランス発展を図るための「魅力的な観光地づくり・地域資源を活かした産業の振興」を進めます。

主に市外に向けての展開

○首都圏、全国、世界に向けて「シティプロモーション・観光情報の提供・おもてなし」を展開し、「集客機会の充実」、「企業誘致活動の展開」を進めます。



◆具体的な展開のポイント

<p>展開のポイント 凡例→</p> <ul style="list-style-type: none"> ★すぐに始められること ☆体制をつくり計画的に進めるべきこと ◇ハード整備等の進捗が待たれるもの 	<p>対応する施策</p>
主に市内向けての施策展開	
<p style="text-align: center;">賑わいのあるまちづくり・観光産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇☆スマートシティは、観光地、空港・道路・鉄道・運輸業、工業団地との連携も視野に成田らしく ◇医療系大学の立地がポイント（市内介護事業所との連携も） ★住民・従業者・観光客等のニーズ把握がポイント（土日や夜の営業も含め） ☆商店街活性化に、大規模店舗との機能分担もポイント ◇市街地は都市整備との関係が密接 	<ul style="list-style-type: none"> 1-2-1 生活支援型産業の振興 1-2-2 文化創造型産業の振興 1-2-3 スマートシティの形成 1-1-2 駅周辺の賑わいの創出 1-1-3 商店街の振興 3-2-1 観光産業の育成 1-1-1 中心市街地の活性化
<p style="text-align: center;">地域資源を活かした産業の振興・魅力的な観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ★地域特性を活用しながら磨いていくため、多様な産業、文化団体、地域、市民等との連携を推進（市民の静かな生活や地域環境の保全との共存・調整がポイント） ☆地産地消に貢献する卸売市場の機能充実を検討 ☆観光産業の育成や地域に根ざした流通体系、観光客の回遊性確保には、空港・IC・駅の活用や運輸業との連携がポイント ◇☆医療ビジネス、スポーツツーリズム等を一体とするメディカル&ヘルス産業と、美しい自然や田園環境との連携も検討 	<ul style="list-style-type: none"> 3-3-1 成田ブランドの育成・地場産業の振興 3-3-2 6次産業化の推進 4-1-3 卸売市場の充実 3-1-1 観光拠点の整備と回遊性の確保 3-2-2 観光による地域産業の活性化
<p style="text-align: center;">産業集積の推進・空港関連産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ★空港との連携が必須 ★羽田空港及び周辺地域との機能分担がポイント ◇圏央道開通がポイント ☆産業用地の新規確保、製造業や物流業の高度化への対応がポイント 	<ul style="list-style-type: none"> 2-1-2 工業の振興 2-1-4 新産業の育成 2-1-1 国際物流・産業集積基地としての充実 2-2-1 空港関連産業の育成 2-2-2 空港活用の促進
主に市外に向けての施策展開	
<p style="text-align: center;">集客機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆首都圏・県内のコンベンション施設等との差別化がポイント（市の環境、既存施設の活用、産業特性に則ったテーマ開拓等） ★地域のまつりとコンベンションの連携も要検討 ☆企業誘致活動とコンベンション誘致のリンクも鍵 ★市内イベント情報の提供がポイント ★地域のイベントをどこまで観光客に開けるか要検討 	<ul style="list-style-type: none"> 3-1-4 集客イベントや集客プログラムの充実 3-2-3 コンベンションの推進
<p style="text-align: center;">シティプロモーション・観光情報の提供・おもてなし</p> <ul style="list-style-type: none"> ★成田山新勝寺開基 1080 年祭（H30）、東京オリンピック（H32）に向けて計画的にプロモーション ★プロモーションには、空港・駅・高速 PA 等との連携のほか、ICT を活用したクチコミ的 PR がポイント（取材活動の招致） ★観光協会や市民活動（シティガイド等）との連携「うなりくん」をはじめ、成田自慢を市民と共有することがポイント 	<ul style="list-style-type: none"> 4-1-2 シティプロモーションの推進 3-1-6 東京オリンピックに関連した商工業の振興 3-1-5 市ぐるみの「おもてなし」の展開 3-1-2 観光客誘致活動の推進 3-1-3 観光情報の提供
<p style="text-align: center;">企業誘致活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ★市内の空港関連産業事業書の PR が必要 ★企業ニーズの把握、ニーズのある業界研究等がポイント ☆国内外の空港のある都市との連携も 	<ul style="list-style-type: none"> 2-1-3 企業誘致活動等の推進

第6章 計画の推進

第1節 関係主体の役割

商工業の振興は、事業者自らが創意工夫及び自助努力を重ねるとともに、事業者及び商工団体、市民、市が連携協力し、推進することが重要です。

○事業者は、事業者自らの創意工夫により経営基盤の安定及び強化、経営の革新、人材の育成、従業員の福利厚生の充実等に努め、事業を通じて地域の発展に貢献していく主体です。各事業者には、市の支援制度等を有効に活用し、また、業界団体や商工団体に積極的に参加し、経営環境の変化への対応力を高めるとともに、市民や市と協働して、業界および地域経済の進歩・発展に前向きに取り組んでいくことが求められます。

○商工団体は、市や県などと連携しながら、経営指導員などによる金融・税務・労務等に関する相談指導を行い、商店街の近代化や地域活性化イベントの開催など、地域経済の活性化のために、様々な取組みを進めています。地域経済団体として、事業者や市と連携を図りながら、賑わいと魅力にあふれる地域づくりに取り組んでいくことが求められます。

○市民は、地元商工業の発展が、自らの生活環境の向上及び地域社会の活性化に寄与することを認識し、地元で買い物をしたり、地域イベントに積極的に参加するなど、消費者として地元商工業の振興に協力していくことが求められます。

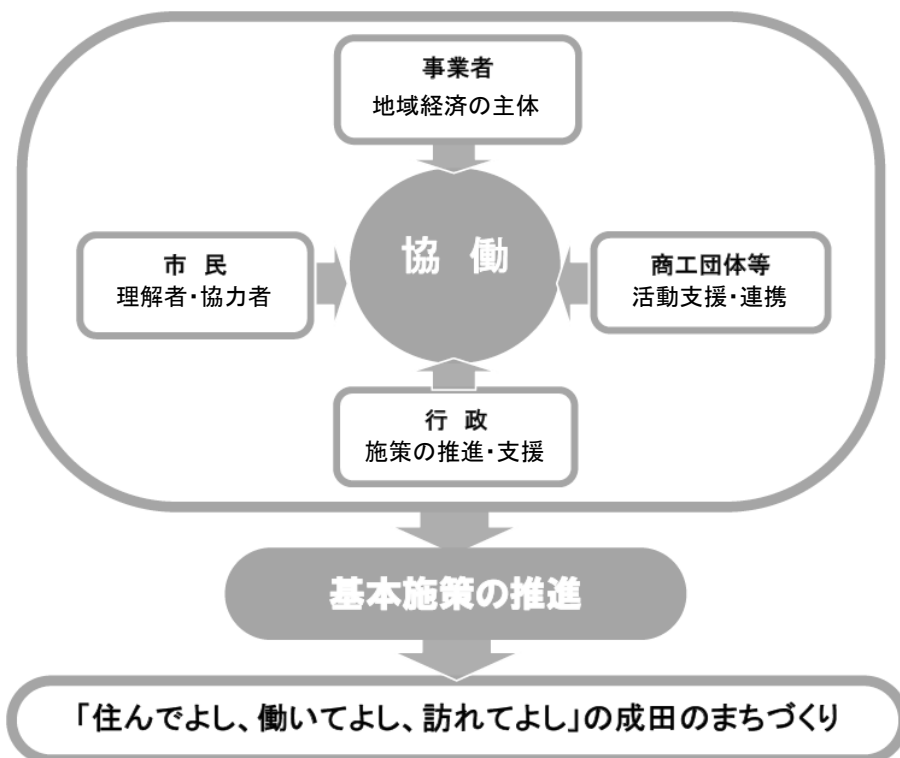
○市は、事業者の経営基盤を安定させるための施策、商店街の活性化のための施策、地域工業の活性化のための施策など、商工業の振興に必要な制度を整備し、各施策を有効に実施していく役割を担います。施策の展開にあたっては、商工団体との緊密な連携を基本に、その他の市内関係機関・団体および、国、県、周辺自治体との連携・協力を図りながら円滑かつ効果的に進めていきます。

第2節 計画の推進体制等

本計画は、民間と行政の協働体制のもと、各主体がそれぞれの業務や活動の中で基本施策の推進に積極的に取り組みながら進めていきます。

各主体は、計画の実施を通じて課題の把握に努め、相互に情報共有しながら、課題解決の方策を検討・推進していきます。

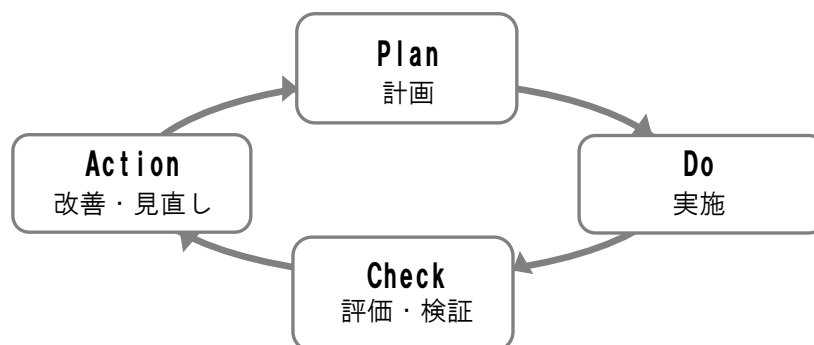
◆計画の推進体制



本計画の効果的な推進を図るため、計画策定時に組織した検討部会を改組し新たな組織の設置を検討します。新たに設置する組織においては、毎年度ごとに評価・検証を行い、必要に応じて改善・見直しを図っていきます。

次期計画の策定時には、計画策定の検討組織としての役割を担っていくことを想定しています。

◆PDCA サイクルによる計画の進行管理



資料編

[資料1]成田市商工業振興計画策定の経緯

年	月日	主な会議等	議題・内容等
平成 25 年	7 月 8 日	策定会議 (第 1 回)	○「商工業振興計画」の策定スケジュール等について ○商工業振興に関する意見について ○成田市の商工業の目標とする姿について
	7 月 25 日	検討部会 (第 1 回)	○「商工業振興計画」の策定スケジュール等について ○アンケート調査の項目等について ○商工業振興に関する意見について ○成田市の商工業の目標とする姿について
	8 月 5 日～26 日	アンケート調査	○市民、事業者アンケート調査の実施 対象：市民 1,500 人 市内事業所 1,500 件
	8 月 6 日～ 9 月 5 日	ヒアリング調査	○商工団体等ヒアリング調査の実施 対象：12 団体
	9 月 26 日	検討部会 (第 2 回)	○市民・事業所アンケート調査等の中間報告について ○計画の骨子（案）について
	10 月 28 日	検討部会 (第 3 回)	○計画の素案について
	11 月 11 日	策定会議 (第 2 回)	○市民・事業所アンケート調査等の報告について ○計画の素案について
	12 月 16 日～ 1 月 10 日	パブリック コメント	○パブリックコメントの実施
	平成 26 年	2 月 7 日	検討部会 (第 4 回)
2 月 18 日		策定会議 (第 3 回)	○計画（案）について

[資料2]関係団体ヒアリングの実施概要

成田市商工業振興計画の策定にあたり、商工業の現状や課題等について、本市の商工業者等の意見を広く聴取し、地域・行政が一体となった施策の展開を図るため、関係する各団体へのヒアリング調査を実施した。

<実施概要>

○時期 平成25年8月6日から平成25年9月5日

○対象 成田商工会議所、成田市東商工会、成田青年会議所、成田市観光協会

実施年月日	対象団体
平成25年8月6日	成田商工会議所 商業部会
平成25年8月7日	成田商工会議所 青年部
平成25年8月9日	成田商工会議所 正・副会頭会議
平成25年8月19日	成田商工会議所 運輸通信業部会
平成25年8月22日	成田商工会議所 建設業部会
平成25年8月26日	成田商工会議所 観光部会
平成25年8月29日	成田商工会議所 サービス業部会
平成25年8月30日	成田商工会議所 工業部会
平成25年8月30日	成田青年会議所
平成25年9月2日	成田市観光協会
平成25年9月2日	成田商工会議所 会員サービス委員会
平成25年9月5日	成田市東商工会 商業部会、工業部会、サービス業部会

[資料3]事業所アンケート調査結果

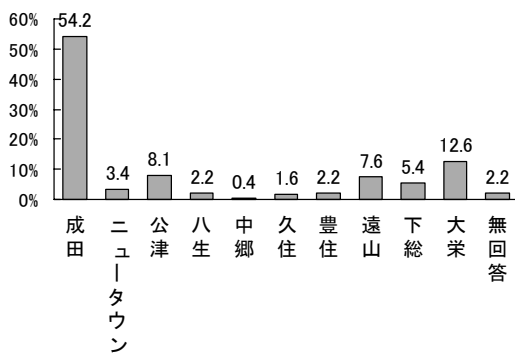
1 調査の実施概要

項目	事業所アンケート
(1) 調査対象	市内の事業所から有意抽出
(2) 標本数	1,500
(3) 有効回収数(率)	445 (29.7%)
(4) 調査方法	郵送配付・郵送回収
(5) 調査期間	平成 25 年 8 月 5 日～26 日

2 回答者について

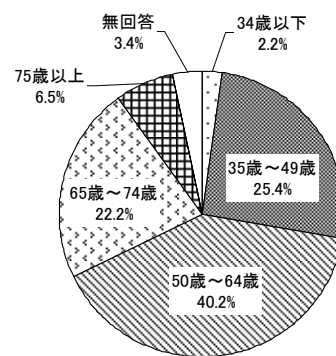
①(問22) 事業所の所在地

n=445



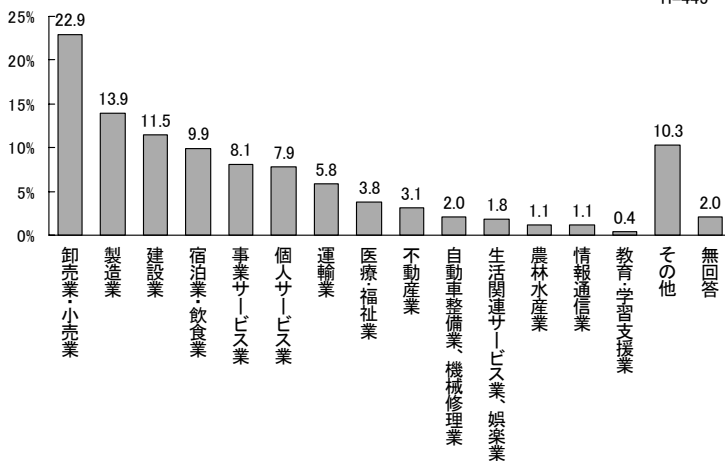
②(問23) 経営者の年齢

n=445



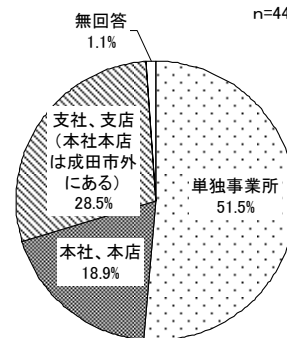
③(問1) 業種

n=445



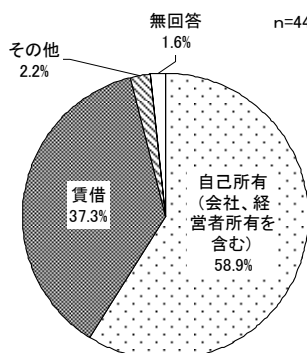
④(問2) 事業所形態

n=445



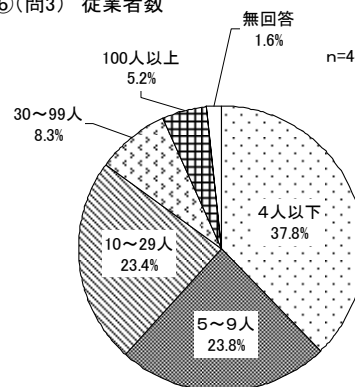
⑤(問2-1) 事業所の所有関係

n=445



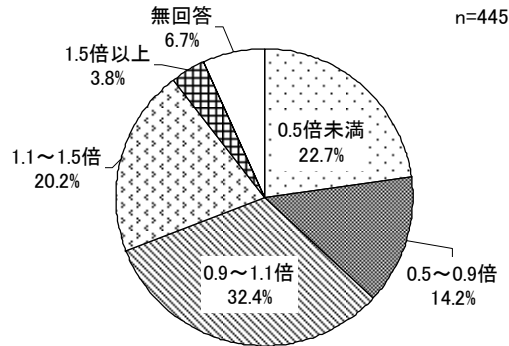
⑥(問3) 従業員数

n=445

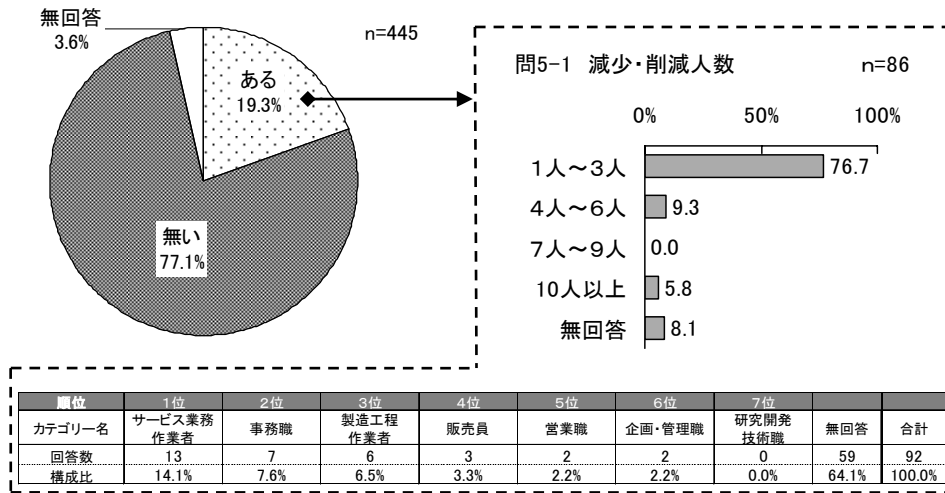


3 各事業所の経営の現状・実態

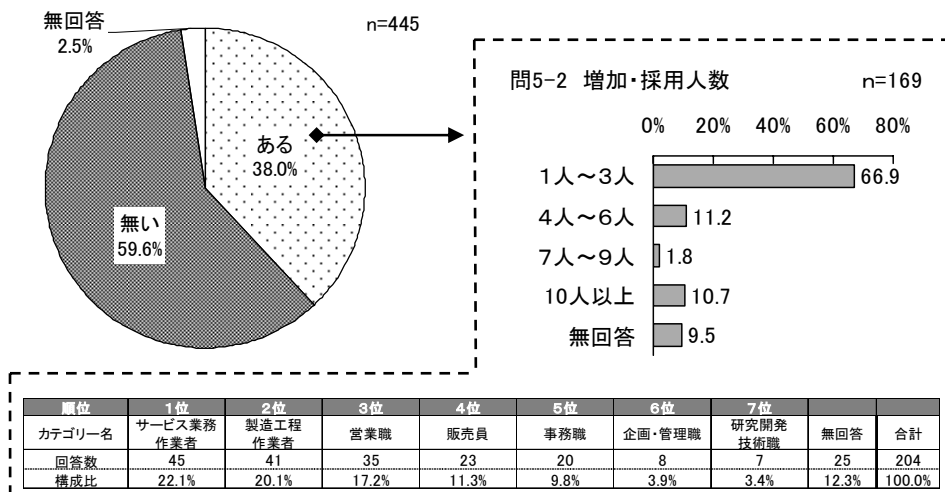
問4 3年後の売上高は現在に比べて何倍になりそうですか？



問5-1 従業者数の減少・削減（定年退職含む）の見込みは？

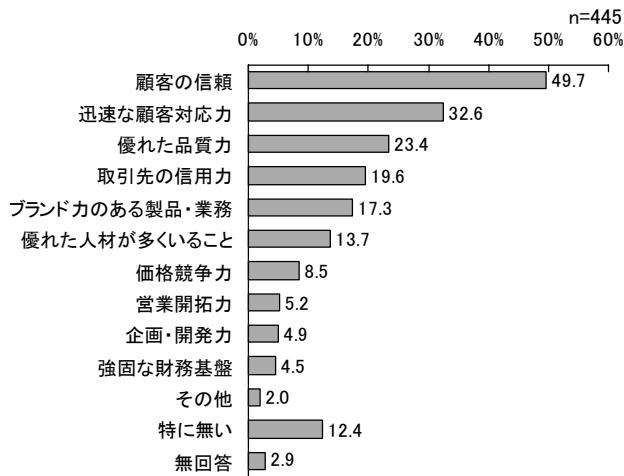


問5-1 従業者数の増加・採用の予定は？

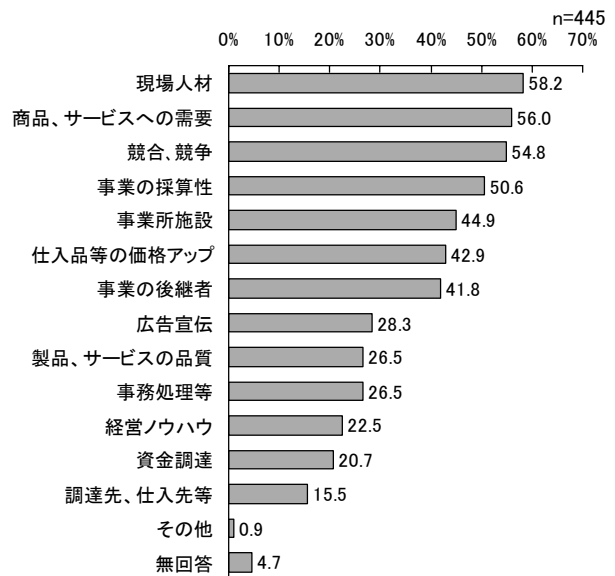


4 経営上の「強み」と問題・課題について

問6 事業所の強みはなんですか？



問7-1 現在抱える問題は何ですか？



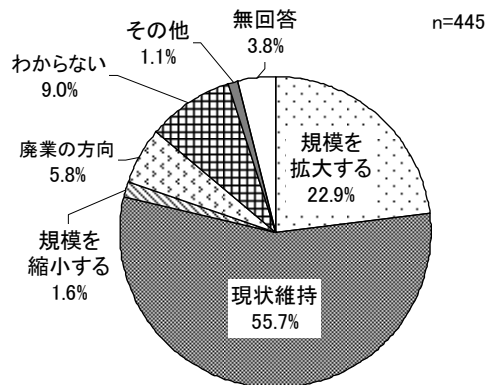
問7-1 問題の内容は何ですか？

順位	問題内容	割合 (%)
1位	現場人材	1. 余剰人員 1.5%
		2. 人員の不足 35.1%
		3. スキル不足 25.1%
		4. 人員の高齢化 50.2%
		5. 若手の採用難 29.0%
		6. その他 3.9%
		無回答 0.8%
2位	商品、サービスへの需要	1. 需要不足 13.7%
		2. 需要減少 52.2%
		3. 需要急増 4.8%
		4. 需要不安定 39.8%
		無回答 0.0%
3位	競合、競争	1. 顧客・取引先が奪われる 22.1%
		2. 低価格競争 78.3%
		3. 差別化できない 13.9%
		無回答 0.4%
4位	事業の採算性	1. 採算性が低い 61.8%
		2. 採算性が悪化 24.9%
		3. 変動が大きい 19.6%
		無回答 0.0%
5位	事業所施設	1. 施設が狭い 35.0%
		2. 設備の不足 27.0%
		3. 過剰設備 2.5%
		4. 老朽化、性能が低い 57.0%
		無回答 0.5%
6位	仕入品等の価格アップ	1. 仕入商品 50.3%
		2. 調達原材料 31.4%
		3. 燃料、電力 59.7%
		4. 機材経費 19.4%
		無回答 0.5%

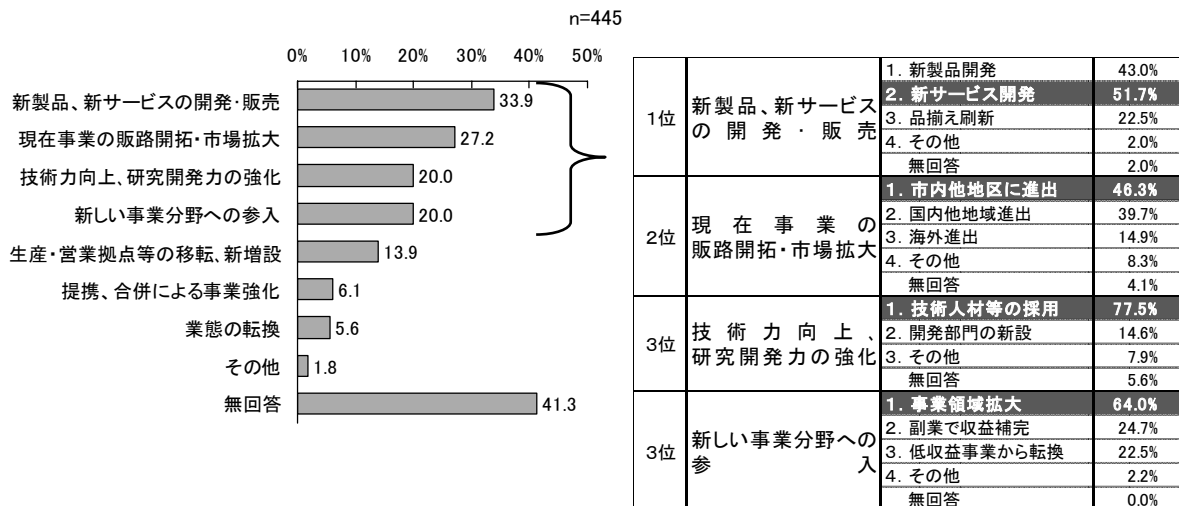
順位	問題内容	割合 (%)
7位	事業の後継者	1. 後継者がいない 60.8%
		2. 後継予定者が経験不足 39.2%
		無回答 0.0%
8位	広告宣伝	1. 広告宣伝が上手くできない 34.9%
		2. 経費負担が重い 70.6%
		無回答 0.0%
9位	製品、サービスの品質	1. 品質が低い 6.8%
		2. 過剰品質 18.6%
		3. 品揃え不足 32.2%
		4. 品質バラツキ 46.6%
		無回答 0.0%
10位	事務処理等	1. 人手が取られる 33.1%
		2. 経費が掛かる 50.8%
		3. 経営分析ができない 25.4%
		無回答 0.0%
11位	経営ノウハウ	1. 事業拡大、新分野進出等のノウハウが不足 72.0%
		2. 科学的経営管理ノウハウが不足 18.0%
		3. 企業・業務提携のノウハウが不足 21.0%
		4. その他 3.0%
	無回答 0.0%	
12位	資金調達	1. 設備投資などが困難 51.1%
		2. 仕入など運転資金が困難 57.6%
		無回答 2.2%
13位	調達先、仕入先等	1. 調達・仕入先の不足 47.8%
		2. 外注加工先の不足 29.0%
		3. 品質に難がある 33.3%
		無回答 0.0%

3 今後の経営方針・立地評価について

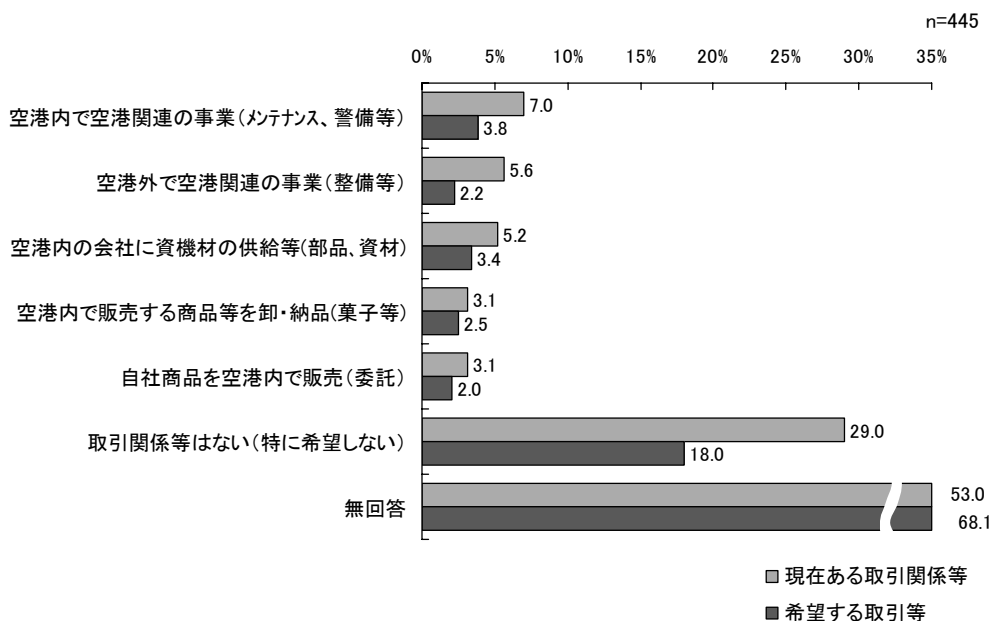
問8 今後の経営方針をどのように考えていますか？



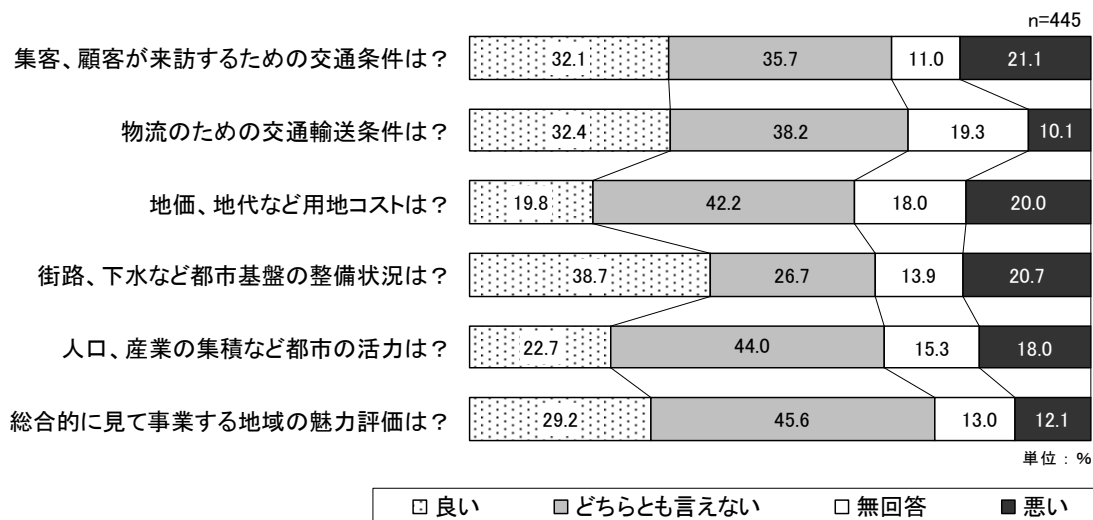
問9-1 今後どのような取り組みの可能性がありますか？



問10 成田国際空港との取引関係等について、現状と希望を伺います



問 11 所在地（成田市域、地元商店街等）の立地条件はどうか？



4 製造業・対事業サービス業の方の現状・実態

問 12 顧客納品先の主な所在地はどこですか？

n=98

順位	1位	2位	3位	4位	5位			
カテゴリ名	関東	その他 成田市内	全国	成田空港	海外	その他	無回答	合計
回答数	32	22	18	12	0	7	13	104
構成比	30.8%	21.2%	17.3%	11.5%	0.0%	6.7%	12.5%	100.0%

問 13 外注先、調達先の主な所在地はどこですか？

n=98

順位	1位	2位	3位	4位			
カテゴリ名	関東	全国	成田市内	海外	その他	無回答	合計
回答数	43	21	14	2	2	19	101
構成比	42.6%	20.8%	13.9%	2.0%	2.0%	18.8%	100.0%

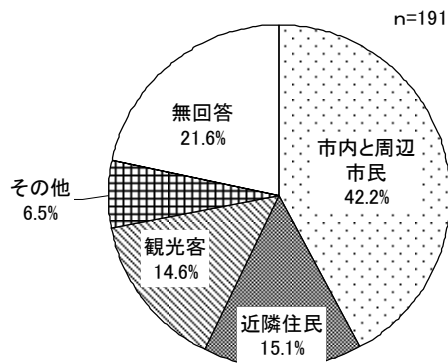
問 14 市内に事業所を置く主な理由はなんですか？

n=98

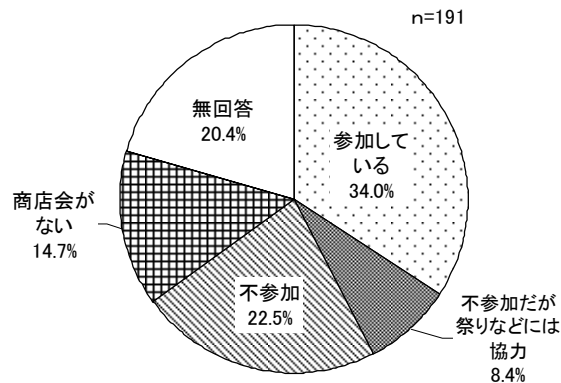
順位	1位	2位	3位	4位			
カテゴリ名	創業の地 だから	取引先に近い	用地コストが 適当	物流に便利	その他	無回答	合計
回答数	29	21	14	7	11	17	99
構成比	29.3%	21.2%	14.1%	7.1%	11.1%	17.2%	100.0%

5 小売業、飲食店、対個人サービス業の方の現状・実態

問 15 主な顧客はどんな方ですか？



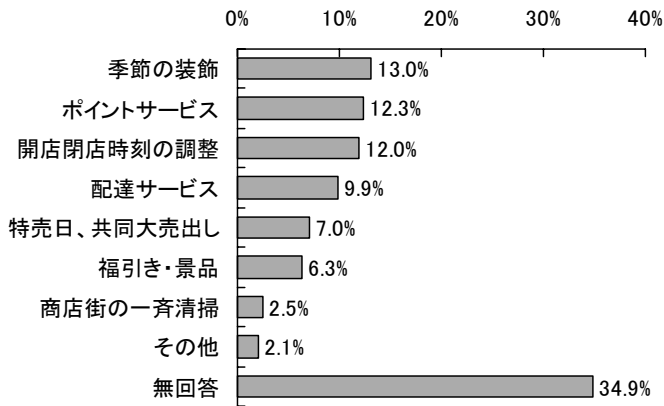
問 16 地元商店街に参加していますか？



問 17 お店や商店街で定期的にも実施していること(お店単独・商店街で実施)

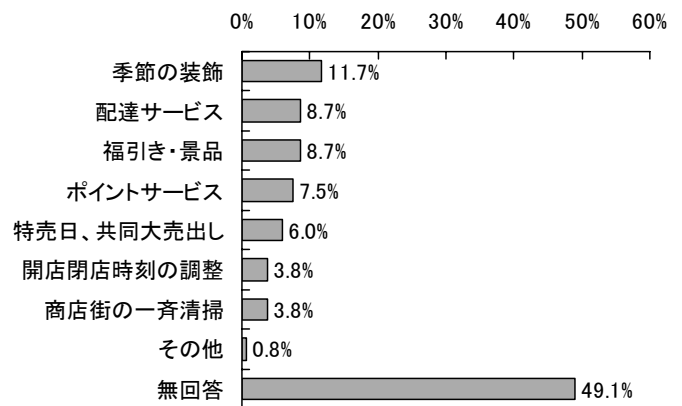
【お店単独で実施】

n=191



【商店街で実施】

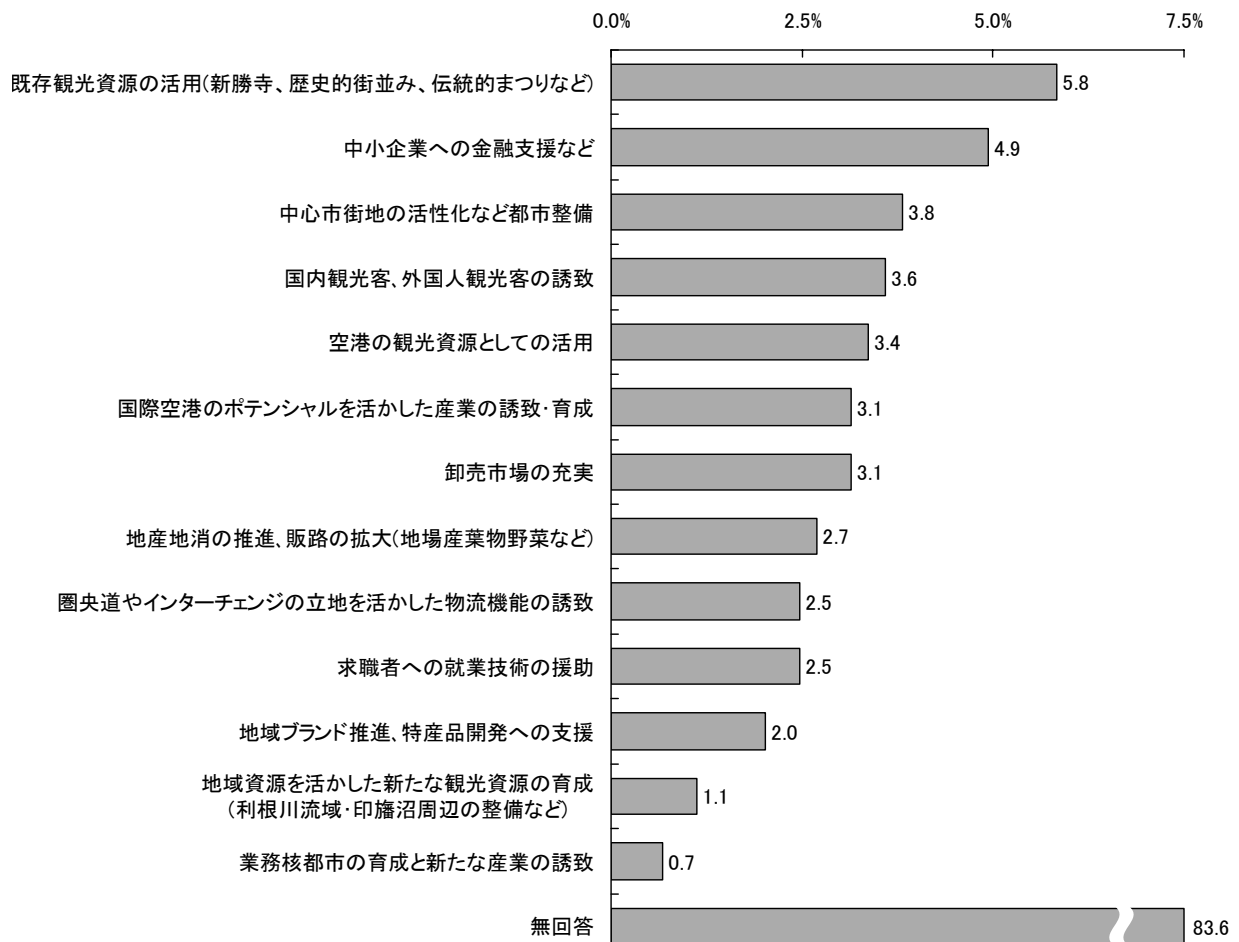
n=191



6 市の行政施策等への評価

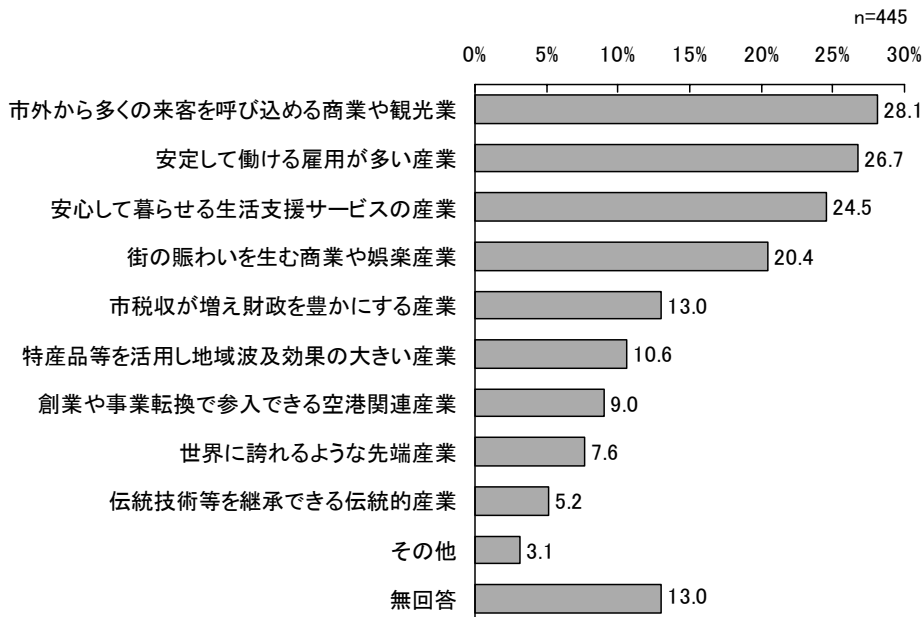
問 18-1 利用や参加した施策等がありますか？

n=445

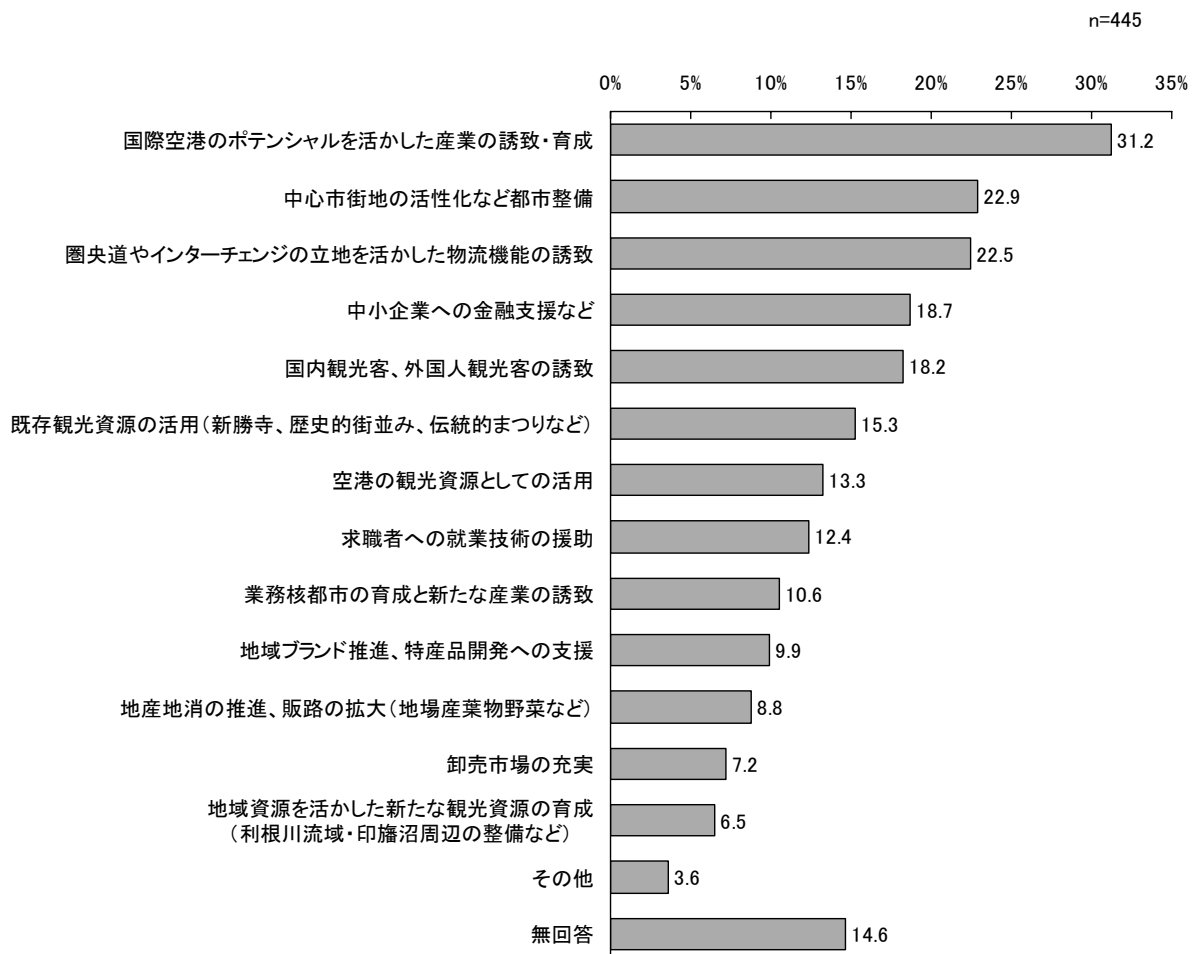


5 期待する商工業振興施策等について

問 19 振興してほしいと思うのはどのような産業ですか？



問 20 今後の商工業振興のために期待する市の商工業振興施策等は？



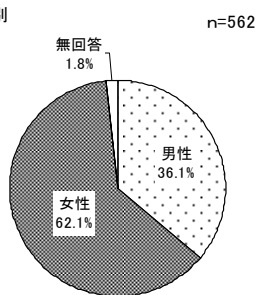
[資料4]市民アンケート調査結果

1 調査の実施概要

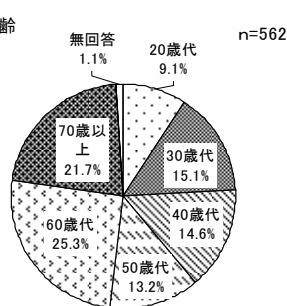
項目	市民アンケート
(1) 調査対象	20歳以上の市民から地域別は無作為抽出
(2) 標本数	1,500
(3) 有効回収数(率)	562 (37.5%)
(4) 調査方法	郵送配付・郵送回収
(5) 調査期間	平成25年8月5日～26日

2 回答者について

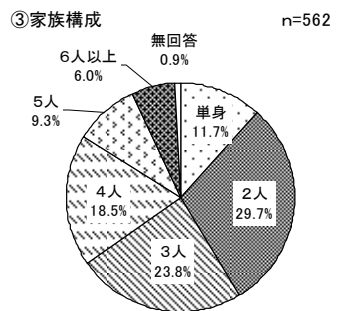
①性別



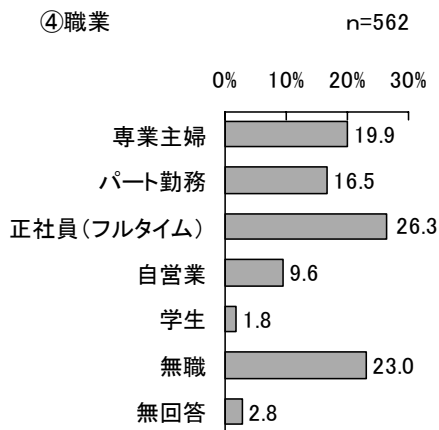
②年齢



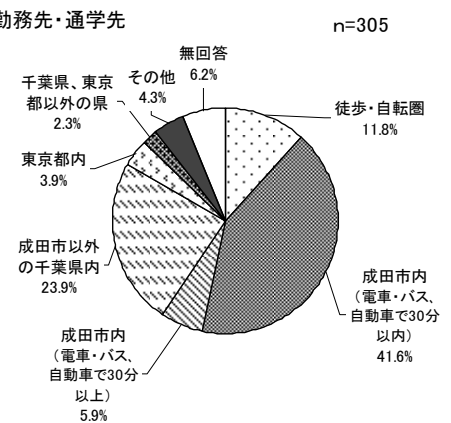
③家族構成



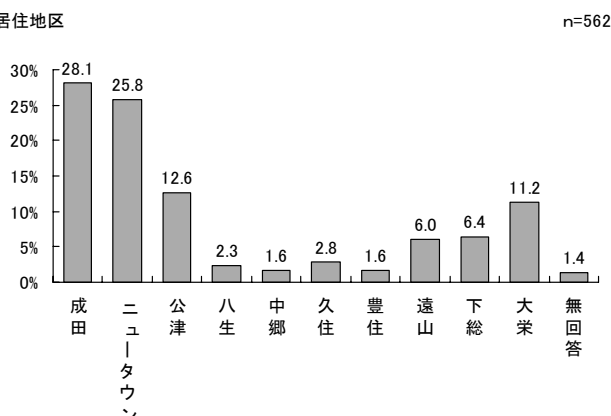
④職業



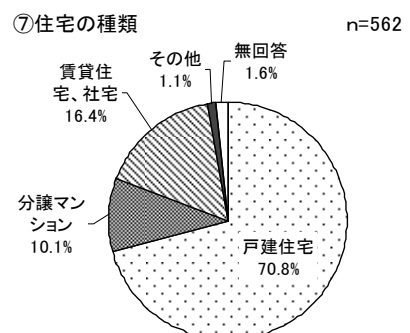
⑤勤務先・通学先



⑥居住地区

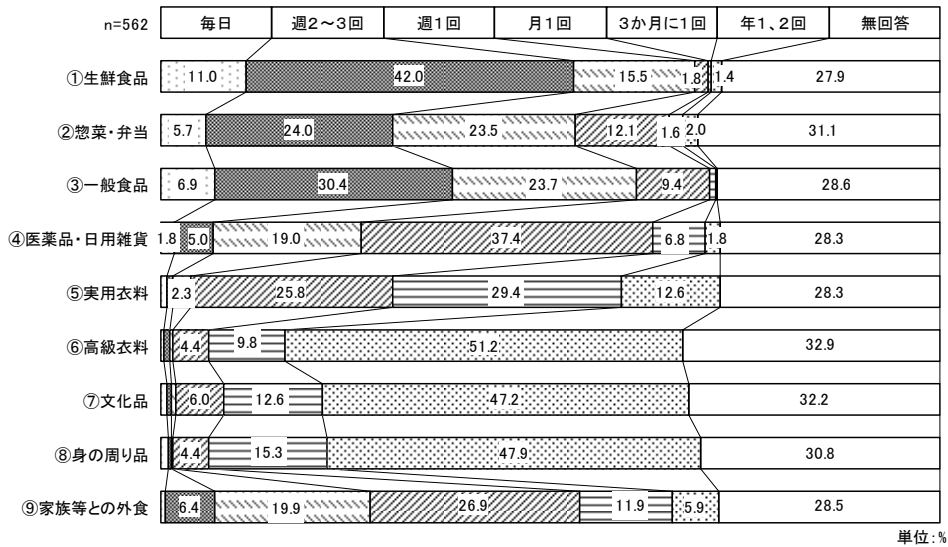


⑦住宅の種類

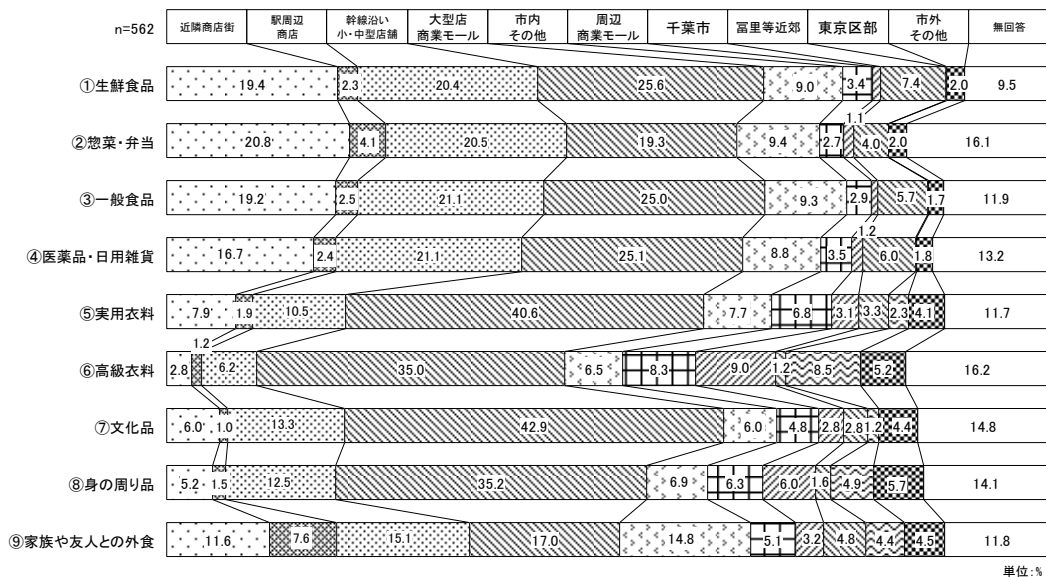


3 買物行動、商店街利用などについて

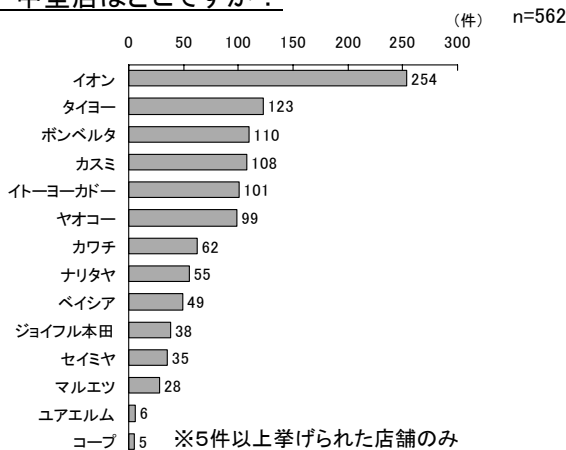
問1-1 どのくらいの頻度で買い物等をしますか？



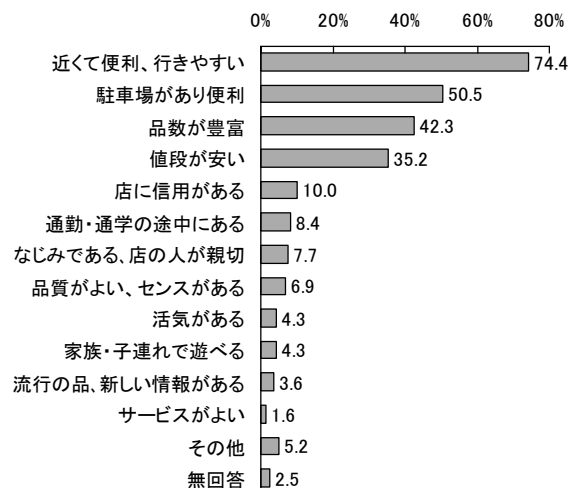
問1-2 どこ(地区)でお買いになりますか？



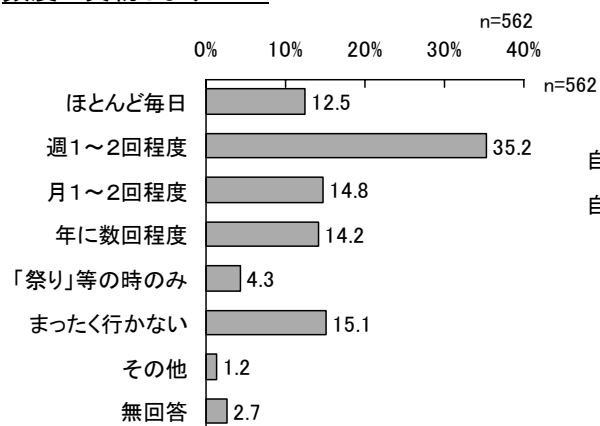
問2 日頃よく利用する商店街やスーパー等、大・中型店はどこですか？



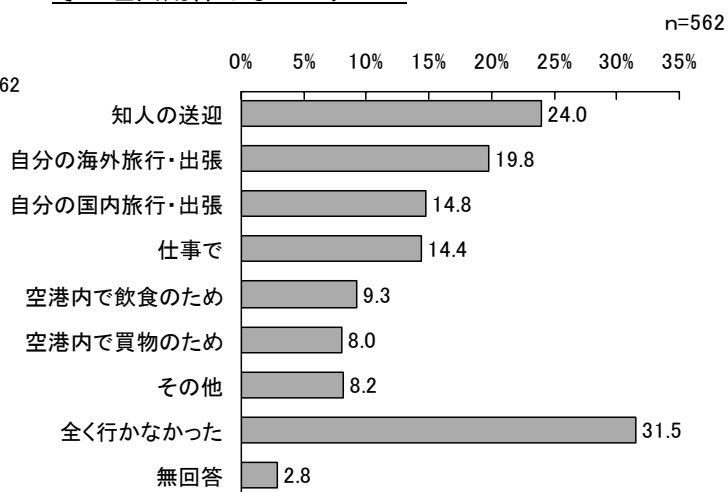
問2-1 そのお店を利用する理由は何ですか？



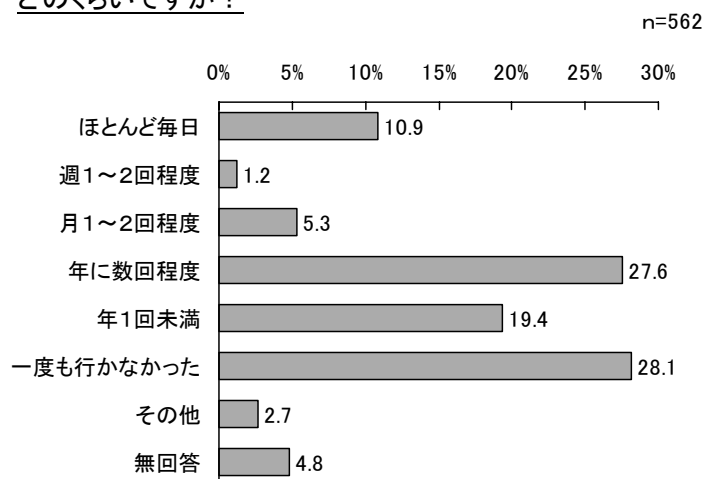
問3 地元商店街や小売店ではどのくらいの頻度で買物しますか？



問4 過去3年間に成田空港内に行きましたか？その理由用件はなんですか？

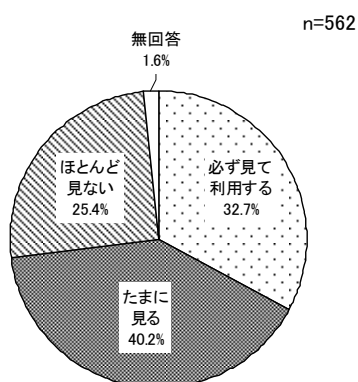


問4 過去3年間に成田空港内に行った頻度はどのくらいですか？

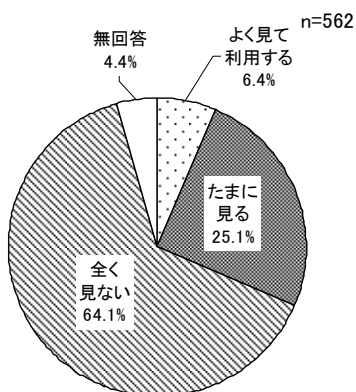


問5 売り出しのチラシを見たり、ポイントを集めますか？

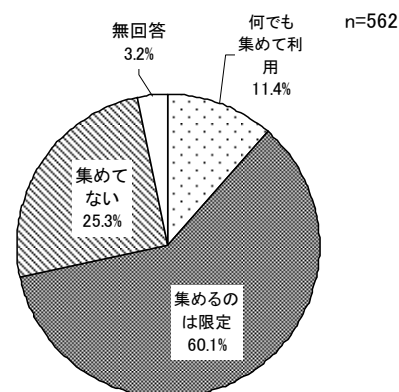
① 売出しのチラシを見ますか



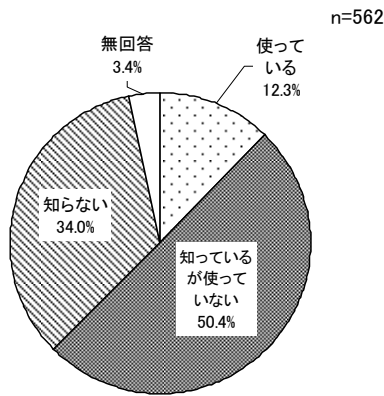
② インターネット、携帯電話の買物案内



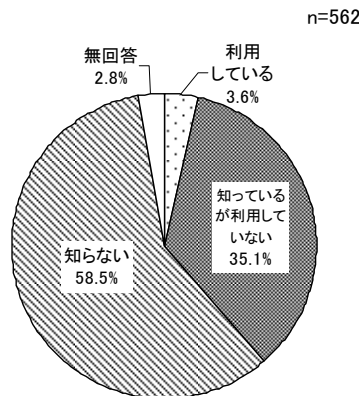
③ 買物ポイントを集めますか



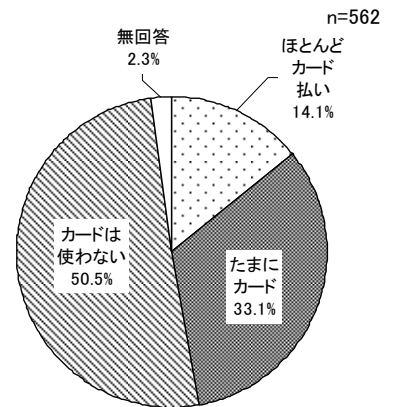
④「成田市プレミアム付商品券」を



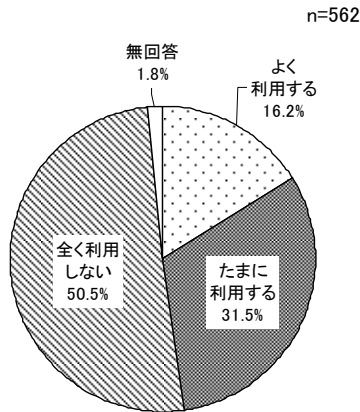
⑤商店会のスタンプラリーを



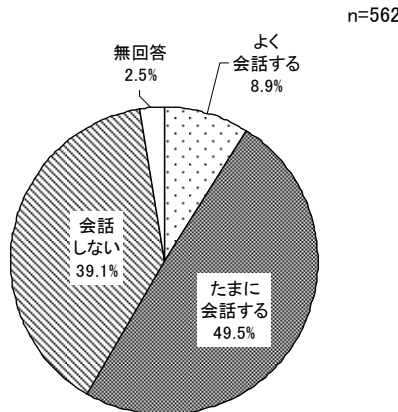
⑥日常の買物はカード払いですか



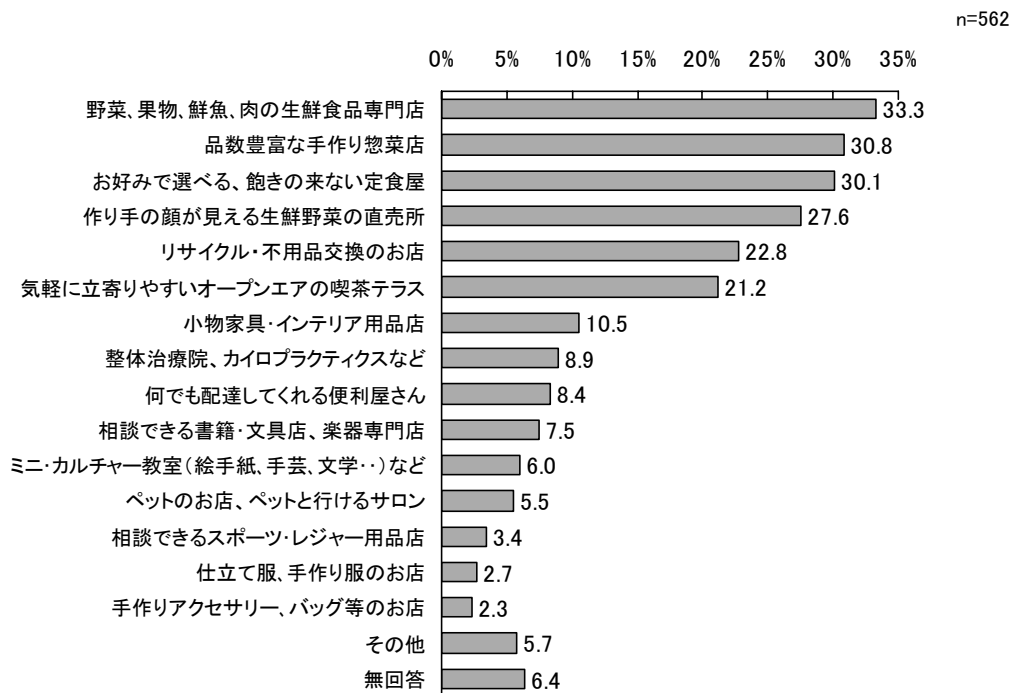
⑦宅配の買物を利用しますか



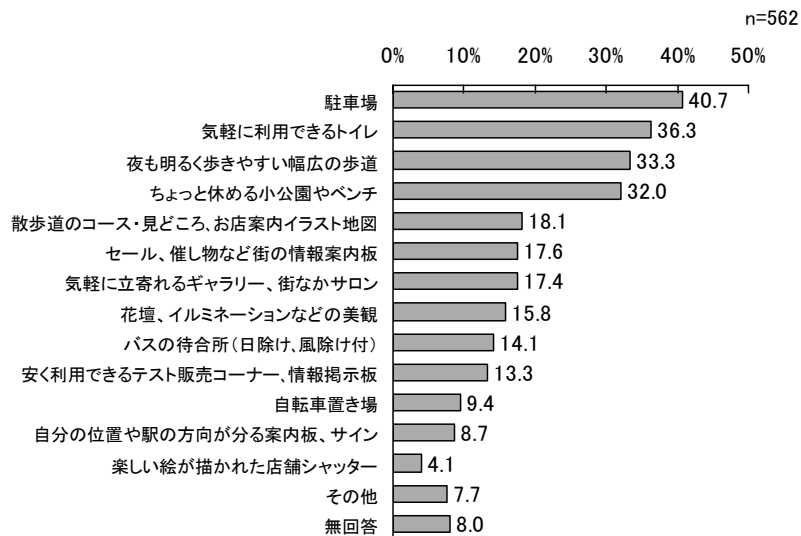
⑧お店の人とはよく会話されますか



問6 あれば利用したいと思うこだわりの店

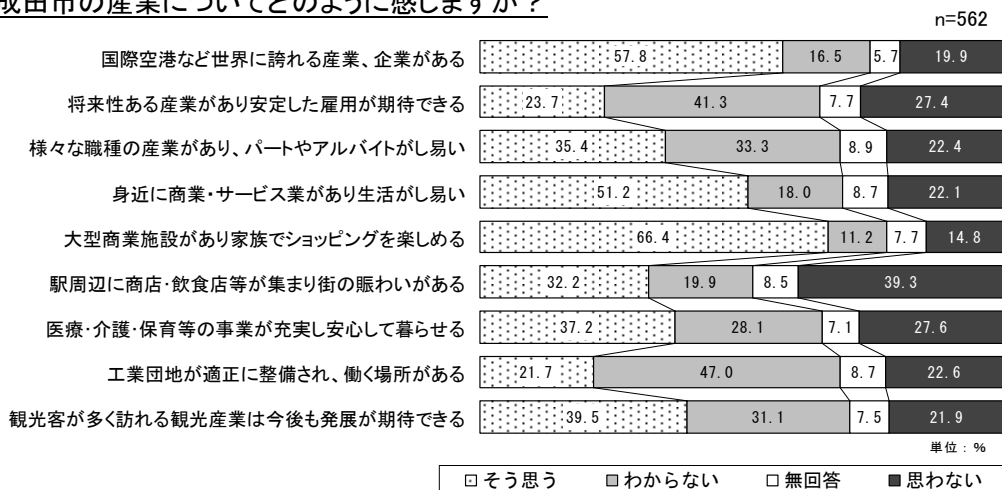


問7 日頃利用する商店、商店街、駅前等にほしい施設はなんですか？

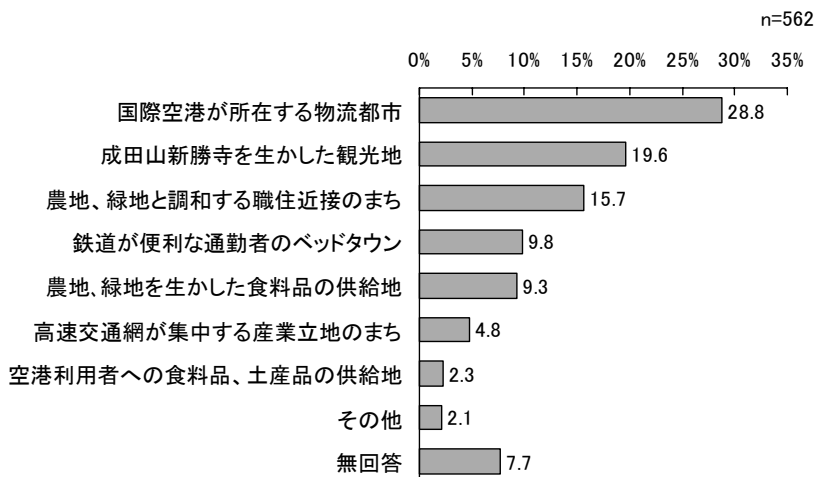


3 成田市の商工業振興について

問8 成田市の産業についてどのように感じますか？



問9 最も伸ばしたいと思う成田市の特徴を挙げてください

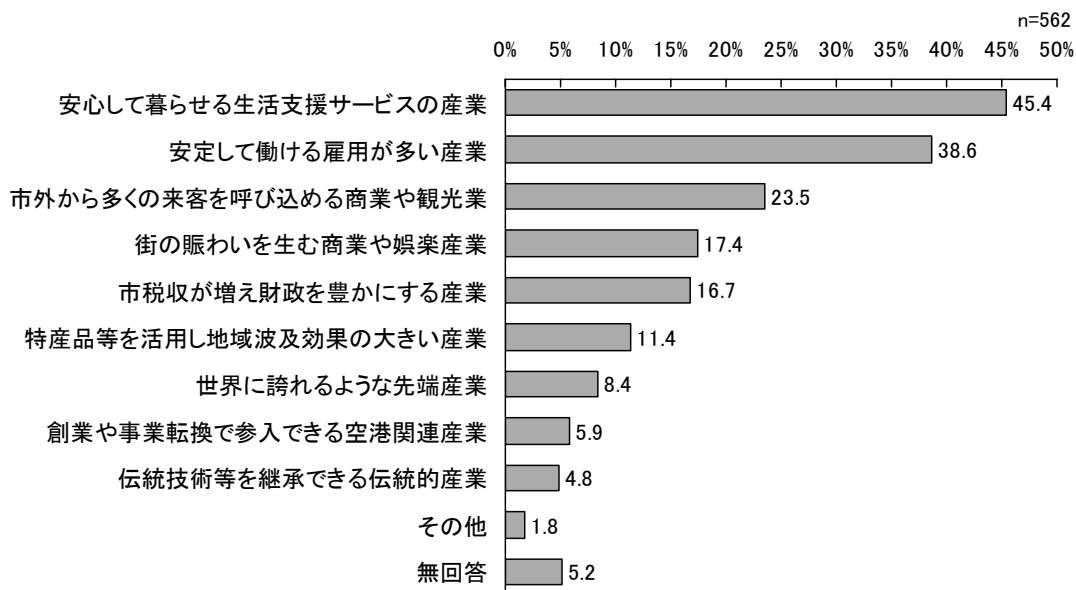


問10 活用したいと思う成田市の特産品や良いところを挙げてください(自由記入)

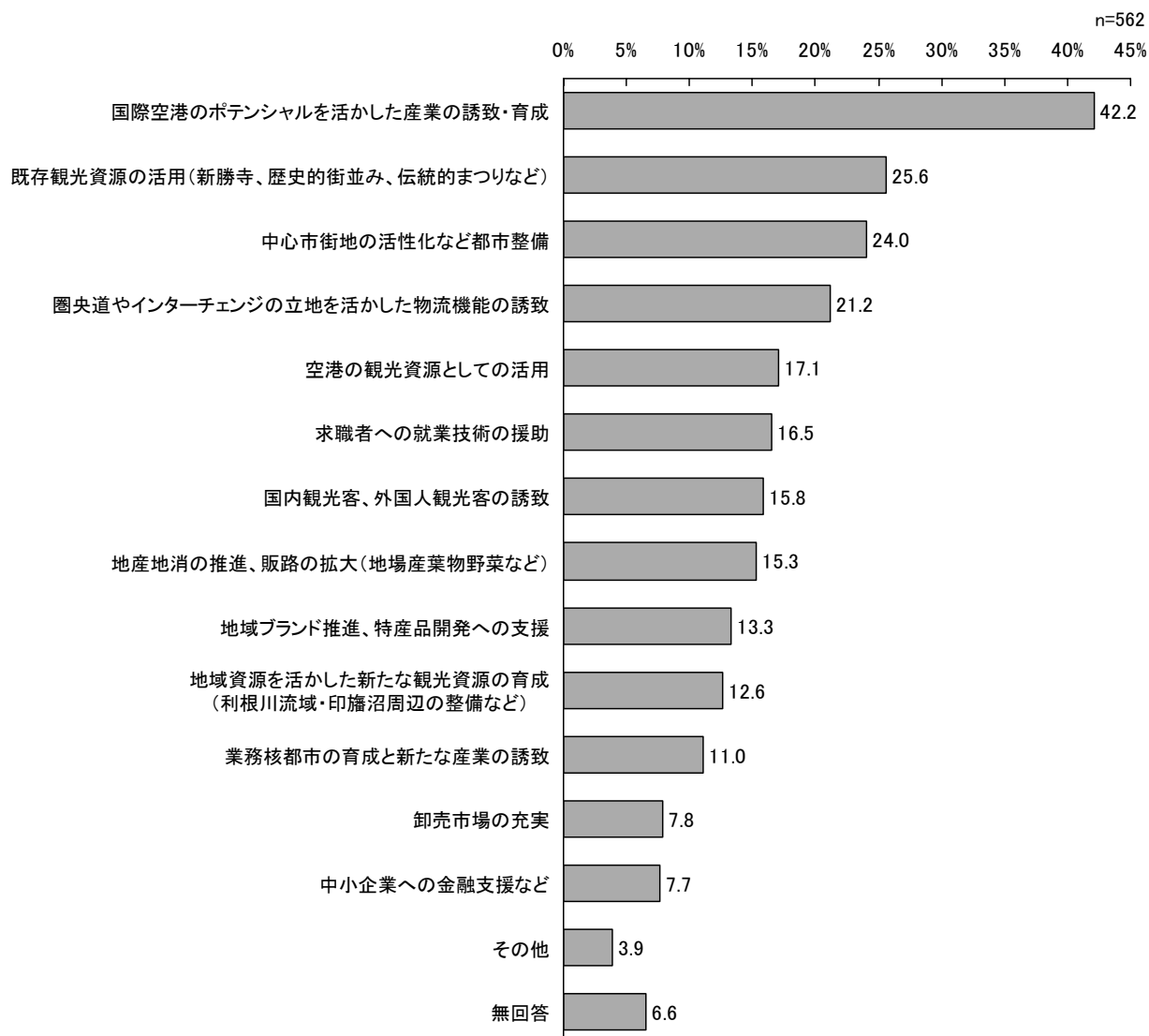
n=562

農産物、うなぎ、加工品等の食資源	72件
空港関連資源	49件
成田山新勝寺等の歴史的観光資源	38件
施設や道路の整備が進んだ 住みよい生活環境	35件
うなりくん	18件
豊かな自然環境	17件
祭やイベント	4件

問 11 あなたが成田市で振興してほしいと思うのは、どのような産業ですか？



問 12 重視すべきだと思う市の商工業振興施策等を選んでください



[資料5]成田市商工業振興計画策定会議設置要綱

(設置)

第1条 本市の商工業振興計画（以下「計画」という。）の策定に関し、広く意見を求めるため、成田市商工業振興計画策定会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、次に掲げる事項について検討し、意見を述べるものとする。

- (1) 計画の基本方針に関する事項
- (2) 計画の内容に関する事項
- (3) その他計画の策定に必要な事項に関する事項

(組織)

第3条 会議は、委員14人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 成田商工会議所が推薦する者
- (2) 成田市東商工会が推薦する者
- (3) 成田市商店会連合会が推薦する者
- (4) 成田青年会議所が推薦する者
- (5) 成田市観光協会が推薦する者
- (6) 中小企業資金融資を取り扱う金融機関
- (7) 市民
- (8) 市職員

3 委員の任期は、計画が策定される日までの期間とする。

(会議)

第4条 会議は、必要に応じて会長が招集する。

2 会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、会議を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

5 会長は、必要があると認めるときは、会議に、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(検討部会)

第5条 第2条各号に掲げる策定会議の所掌事務を補助するため、会議のもとに検討部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

2 部会は、部員20人以内をもって組織する。

3 部員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 成田商工会議所が推薦する者
- (2) 成田市東商工会が推薦する者
- (3) 成田市商店会連合会が推薦する者
- (4) 成田青年会議所が推薦する者
- (5) 成田市観光協会が推薦する者
- (6) 街づくりに関係する団体
- (7) 市職員

4 部会に部会長を置き、部員の互選により定める。

5 部会長は、部会の会議を代表する。

(庶務)

第6条 会議の庶務は、経済部商工課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成25年6月20日から施行する。

(失効)

2 この要綱は、計画が策定される日限り、その効力を失う。

[資料6]成田市商工業振興計画策定会議委員名簿(順不同)

	氏 名	所 属 役 職 等	備 考
会 長	諸 岡 孝 昭	成田商工会議所会頭	
副会長	藤 崎 幸 雄	成田市東商工会会長	
委 員	滝 澤 尚 二	一般社団法人成田市観光協会会長	
〃	大 廣 倉 万	成田商工会議所専務理事	
〃	林 康 博	成田商工会議所会員サービス委員会委員長	
〃	青 野 勝 行	成田市商店会連合会会長	
〃	行 方 正 幸	成田国際空港株式会社地域共生部長	
〃	諸 岡 良 和	一般社団法人成田青年会議所理事長	
〃	吉 田 嘉 浩	株式会社千葉銀行成田支店長	
〃	伊 藤 佳 子	成田市消費生活モニター座長	
〃	大 野 芳 美	成田市消費生活モニター副座長	
〃	渡 部 辰 幸	成田市企画政策部長	
〃	根 本 秀 行	成田市経済部長	
〃	岩 岡 良	成田市都市部長	

※所属役職等は、委員就任時におけるもの

[資料7]成田市商工業振興計画策定会議検討部会委員名簿(順不同)

	氏 名	所 属 役 職 等	備 考
部会長	林 康 博	成田商工会議所会員サービス委員会委員長	
委 員	小 泉 英 夫	成田商工会議所商業部会部会長	
〃	貝 塚 清	成田商工会議所工業部会部会長	平成 25 年 8 月 29 日まで
	川 口 秀 一		平成 25 年 8 月 30 日から
〃	秋 葉 博 行	成田商工会議所観光部会部会長	
〃	宮 村 良 典	成田商工会議所建設業部会部会長	
〃	城 宏 和	成田商工会議所運輸通信業部会部会長	
〃	石 井 尚 嘉	成田商工会議所サービス業部会部会長	
〃	大久保 栄 治	成田市東商工会商業部会部会長	
〃	圓城寺 良 一	成田市東商工会工業部会部会長	
〃	黒 川 裕 保	成田市商店会連合会副会長	
〃	神 宮 敏 行	一般社団法人成田市観光協会専務理事	
〃	小 泉 英 樹	一般社団法人成田青年会議所専務理事	
〃	下 田 祥 三	上町街づくり協議会会長	
〃	宮 田 洋 一	成田市企画政策部企画政策課長	
〃	谷 平 要	成田市経済部観光プロモーション課長	
〃	堀 越 美 好	成田市経済部商工課長	
〃	檜 垣 好 克	成田市経済部農政課長	
〃	高 田 順 一	成田市経済部卸売市場長	
〃	宇 澤 広 司	成田市都市部都市計画課長	
〃	齊 藤 清 治	成田市都市部市街地整備課長	

※所属役職等は、委員就任時におけるもの

成田市商工業振興計画

平成 26 年 3 月

発 行 成田市
編 集 経済部 商工課
〒286-8585
成田市花崎町 760 番地
TEL 0476-22-1111 (代)
登録番号 成商工 13-044
